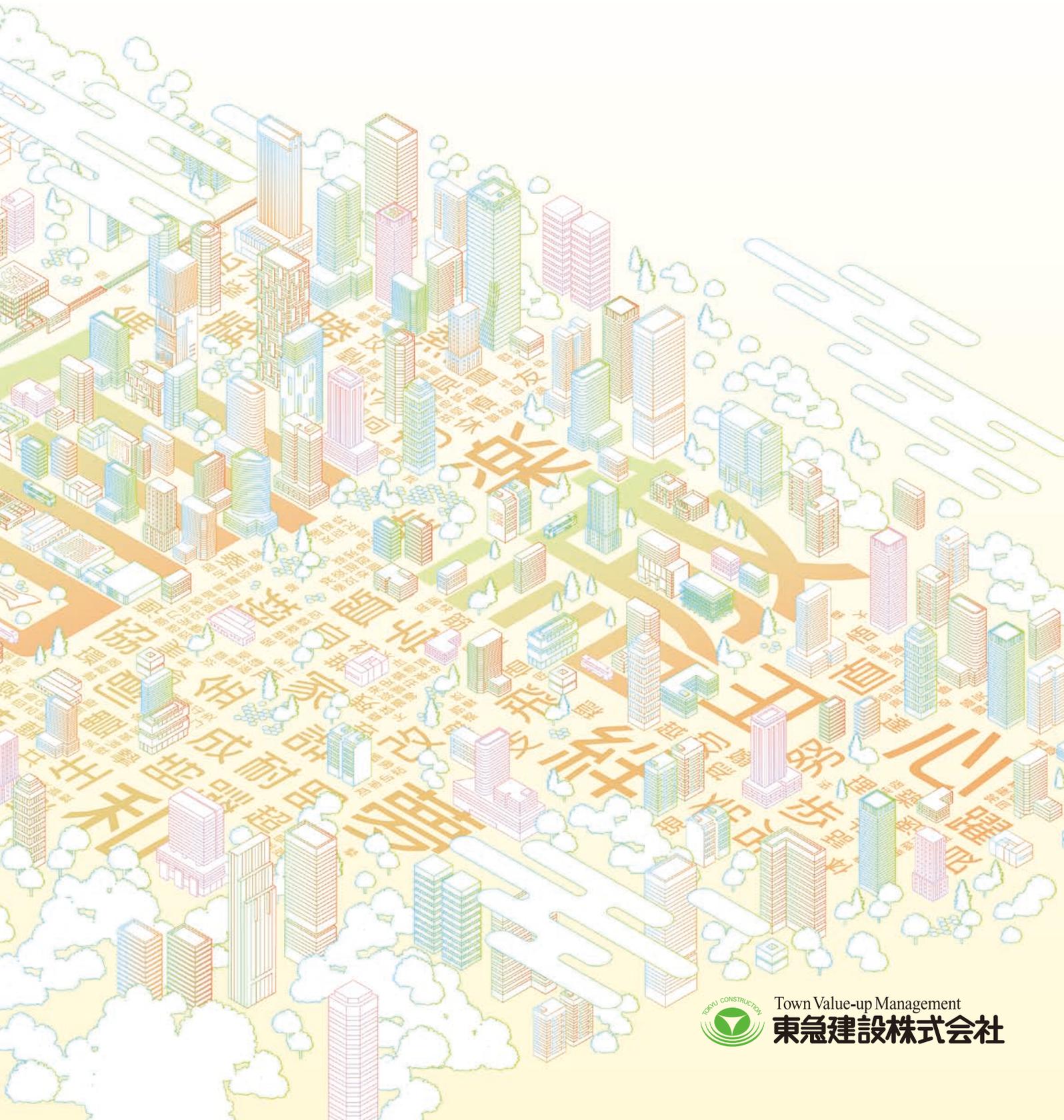


# 統合報告書

Integrated Report

# 2020



Town Value-up Management  
**東急建設株式会社**

# Contents

---

## 価値創造ストーリー

- 02 東急グループの一員として
- 04 東急建設グループの歩み
- 06 東急建設グループの強み(価値創造の源泉)
- 08 特集1 東京メトロ銀座線渋谷駅線路切替プロジェクト
- 10 価値創造プロセス
- 12 「2026年のありたい姿」における重要課題(マテリアリティ)
- 14 東急建設グループが目指す「2026年のありたい姿」

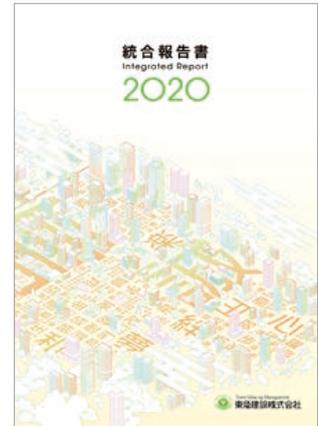
## 価値創造に向けた取り組み

- 16 社長メッセージ
- 22 財務・資本戦略
- 24 財務・非財務ハイライト
- 26 中期経営計画 2018-2020 Shinka 2020  
アーバンソリューション事業
- 30 特集2 環境変化に負けない持続可能な企業経営を目指して
- 32 At a Glance(事業概況)
- 34 事業別概況
  - 34 土木事業
  - 36 建築事業
  - 38 不動産事業
  - 40 国際事業



## 価値創造を支える基盤

- 42 コーポレートガバナンス
- 47 社外取締役インタビュー
- 48 役員一覧
- 50 リスク管理
- 52 コンプライアンス
- 54 人材
- 58 労働安全(安全衛生)
- 60 環境
- 64 品質管理
- 65 その他の社会的責任を果たすための取り組み

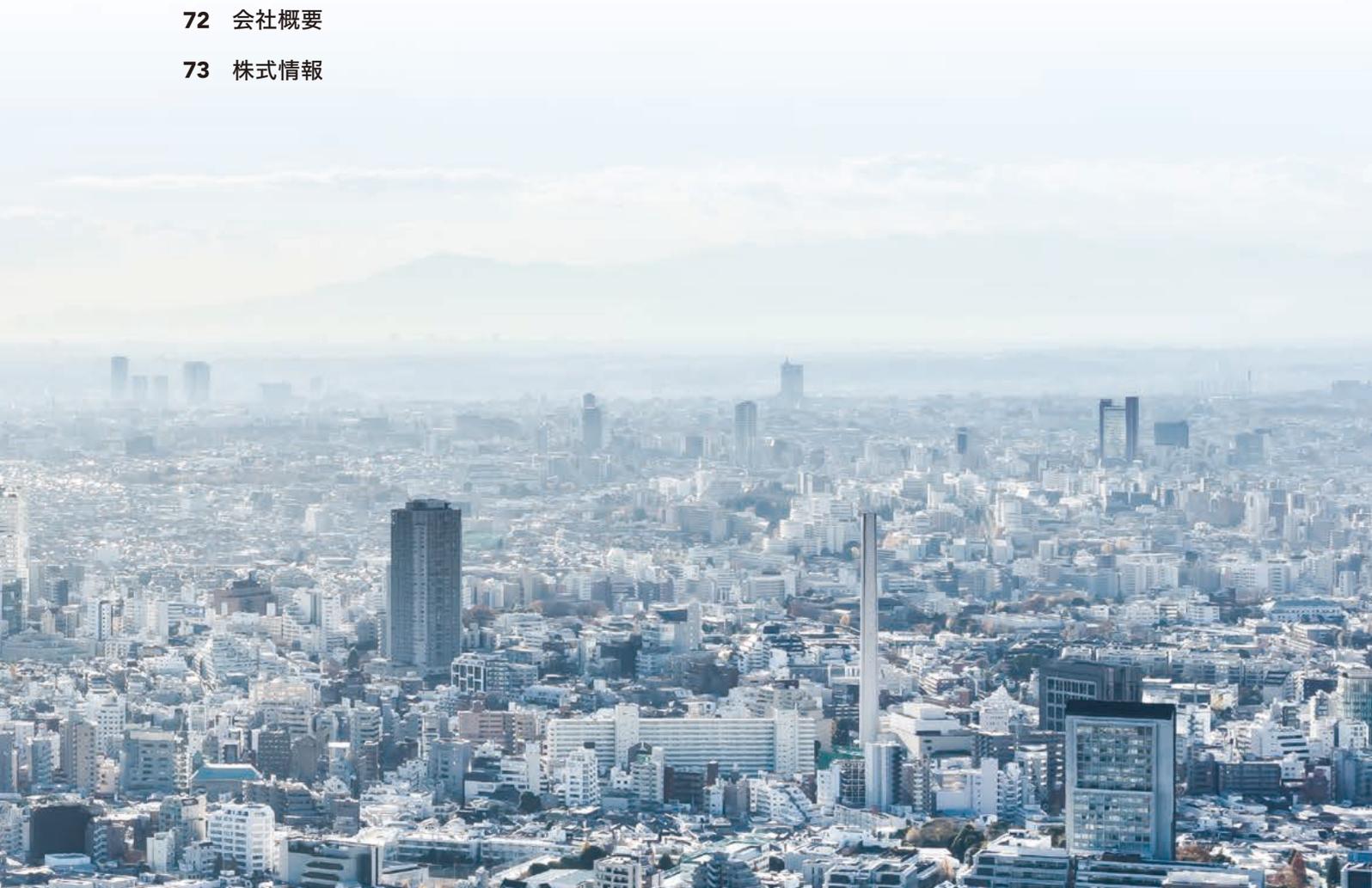


### 表紙について

社員2800名から集めた「大切にしたい信条」を表す漢字一文字を使用して、社員一人ひとりの想いが礎となってつくり上げてきた東急建設のまちづくりを表現しています。

## 企業データ

- 66 10年間主要連結財務・非財務データ
- 68 財務概況
- 72 会社概要
- 73 株式情報



## 東急グループの一員として

私たち東急建設は、東急グループの一員として、グループ理念のもと、お客様、投資家の皆様をはじめ、広く社会から信頼され愛されるよう、従業員一人ひとりが東急ブランドの担い手としての自覚をもって企業活動および社会への貢献を行ってまいります。



# 東急グループ

グループ  
スローガン

## 美しい時代へ

「美しさ」それは東急グループの、次の時代に向けた道しるべであり、価値基準です。

我々が求める「美しさ」とは、人、社会、自然が調和した中で、国を超え、時代を超え、一人ひとりの心に深い感動を呼び起こすありようのことです。

東急グループは、洗練され、質が高く、健康的で、人の心を打つ「美しい生活環境の創造」を自らの事業目的とし、その実現に全力で取り組みます。そして優しさと思いやりにあふれた「調和ある社会」の中で、一人ひとりが自分らしく生き、幸せを実感できるよう、お役に立ちたいと考えます。「美しい時代へ」には、我々東急グループが、自ら美しくあり続ける覚悟と、美しい生活環境を創る先駆者になる決意が込められています。

グループ理念

我々は、グループを共に作り支える志を持ち、この理念を共有する。

### 経営理念

自立と共創により、総合力を高め、信頼され愛されるブランドを確立する。

- 市場の期待に応え、新たな期待を創造する。
- 自然環境との融和をめざした経営を行う。
- 世界を視野に入れ、経営を革新する。
- 個性を尊重し、人を活かす。

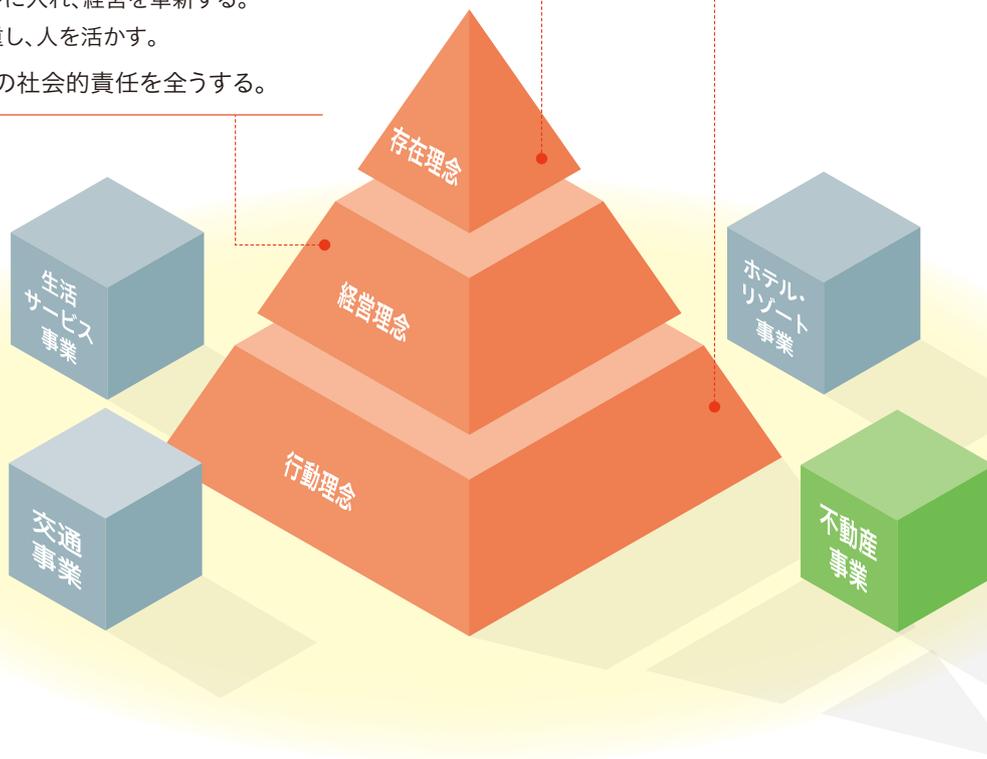
もって、企業の社会的責任を全うする。

### 存在理念

美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する。

### 行動理念

自己の責任を果たし、互いに高めあい、グローバルな意識で自らを革新する。





# 東急建設株式会社

## 企業理念

**存在理念** わたしたちは安心して快適な生活環境づくりを通じて一人ひとりの夢を実現します  
東急建設の社会における存在意義

**経営理念** 挑戦する経営／人を活かす経営／顧客重視の経営／公正で開かれた経営  
東急建設が持続的に発展していくための経営システムを確立する際に持つべき価値観

**行動理念** 自立／スピード／チームワーク／信頼  
東急建設の社員として活動する際にとるべき姿勢

## ブランド メッセージ

# Town Value-up Management

私たち東急建設の原点は、多摩田園都市をはじめとする渋谷や東急沿線の街づくりです。私たちはこの原点に立ち、企画提案から新築、リニューアル、建て替えに至るまで、街のライフサイクルに末永く関わっていくことによって、建物ひとつひとつではなく、お客様や生活者の視点で“まち”全体を考え、常に新たな価値の創造に努めてまいります。

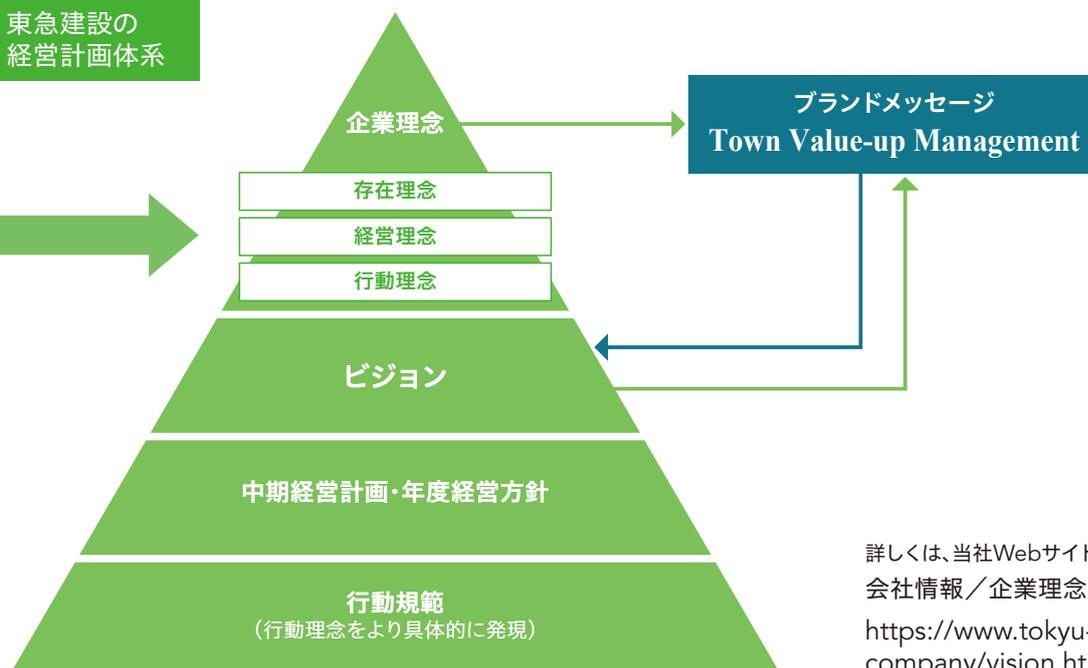
## ビジョン

# Shinkaし続けるゼネコン —東急建設

(深化×進化=真価)

- 私たちは深化します。多様化するお客様のニーズを探究し、最適なソリューションを提供します。
- 私たちは進化します。技術・サービスのあくなき追求により、新たな事業領域に挑戦します。
- そして、私たち東急建設は“真価(真の価値)あるゼネコン”として、社会に貢献し続けていきます。

## 東急建設の 経営計画体系



詳しくは、当社Webサイトをご覧ください。  
会社情報／企業理念・ビジョン  
<https://www.tokyu-cnst.co.jp/company/vision.html>

## 東急建設グループの歩み

後発ゼネコンながら日本の高度経済成長という時代を背景に、着実に事業の基盤を築き、東急グループの発展と共に安心・快適なまちづくりのパートナーとして成長してまいりました。これら建設業の技術・ノウハウを、環境変化や市場のニーズに応じ高度化させるとともに、新たな事業領域への挑戦を加速しながら、これからも「Shinkashi 続けるゼネコン」として社会に貢献し続けていきます。

1960年



野川第一地区  
土地区画整理事業

1966年



田園都市線延長・  
溝の口～長津田間

# 1993-2003

ランドマークとなる難度の高い工事を次々と完成する一方、バブル崩壊後の不況により経営状況が悪化し、建設業に必要な資産のみを引き継ぎ再建を目指す新生東急建設へ会社分割しました。

一、チームワーク  
一、信頼の獲得  
一、科学的管理方法の実践  
一、技術の開発

1969年

初代社長五島昇が定めた「四つの指針」急成長したが故に最も重視したチームワークは、脈々と受け継がれている当社のDNA

1971年



京浜急行ホテル  
(ホテルパシフィック東京)

1984年



パラオ・パシフィック・  
リゾートホテル

1999年



Q FRONT

# 1959-1992

梶が谷駅から中央林間駅までの5,000haに及ぶ広大なエリアを造成する東急多摩田園都市開発を原点に、鉄道・道路、都市インフラなどの土木工事、超高層・大空間の建築技術を確立。積極的に海外にも展開し、後発ながら業界内での急成長を遂げてきました。

1991年



東急池上線立体交差工事  
(当社を代表する鉄道技術「STRUM工法」)

2000年



渋谷マークシティ

### 東急建設(株)を創立

1959

1946 東京建設工業株式会社を設立  
1954 東急不動産株式会社の  
建設工業部として吸収合併

社会の  
動向

1964 東京オリンピック  
1970 大阪万博開催  
1973 第一次オイルショック

1989 消費税導入  
1991 バブルの崩壊  
1995 阪神淡路大震災

1998 金融システム改革法成立  
2001 アメリカ同時多発テロ  
2002 日韓ワールドカップ



2001年

セルリアンタワー

2014年



三陸鉄道北リアス線復旧工事

2015年



GLP座間  
(物流施設)

## 東急建設の強み

チーム  
ワーク

東急  
グループ  
の総合力

まちづくり  
ノウハウ

2017年



PPP/コンセッション事業

浜松市公共下水道運営  
上下水道分野の国内第1号案件

# 2004-

これまで培った技術を、環境変化や市場のニーズに応じ高度化。建設事業に加え強みが活かされる新たな事業領域にも展開し、国内外において、多様化する社会やお客様の課題解決に貢献してまいります。

2019年



ジャカルタ大量高速輸送システム

2020年



ROOFLAG  
賃貸住宅未来展示場  
(大規模木質建築)

2008~2027年(予定)



渋谷駅周辺再開発

## Town Value-up Management\*

2004

- 2005 郵政民営化法成立
- 2006 改正独占禁止法施行
- 2008 リーマンショック

- 2011 東日本大震災
- 2013 2020年五輪・パラリンピック、東京に決定
- 2015 SDGs採択、パリ協定採択

※2003年10月、会社分割し新生東急建設へ。今までもこれからも「まちの価値創造に貢献していく企業」であることをブランドメッセージとして宣言。

## 東急建設グループの強み (価値創造の源泉)

これまでの歴史を通じ、東急建設グループが培ってきた3つの強みを活かし、渋谷駅周辺再開発をはじめ、さまざまな地域で時代が求めるサステナブルな社会づくりに貢献していきます。

チームワーク



東急グループの総合力



まちづくりノウハウ



### チームワーク

労働集約産業である建設業にとってチームワークは事業の根幹であり、当社が最も意識してきた要素でもあります。高額かつ形になっていないものを発注するお客様にとっての拠りどころは「信頼」です。当社は経営の最重要事項として掲げてきたチームワークによって「信頼」を積み上げてきました。脈々と受け継がれたチームワークを「人材・組織力」としてコア・コンピタンス（核となる能力）へと高めています。

### 東急グループの総合力

当社は東急グループの国内外への事業展開においてその前線となる建設事業を担ってきました。それぞれの地域に根付き地域特有のニーズに応えることで、当社独自の成長と東急ブランドの価値向上、地域社会とのつながりを築いてきました。また同じブランドアイデンティティを有する数多くのグループ会社の存在は、グループ独自の資産であり、事業活動においても多くのシナジーを発揮できるポテンシャルを有しています。

### まちづくりノウハウ

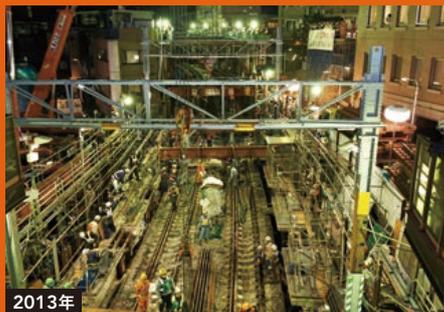
当社はグループの一員として、多摩田園都市の造成・区画整理から建物、道路、鉄道建設に至る“まちづくり”に一貫して携わることで事業の礎を築いてきました。現在では建設請負業の枠を超えて、お客様・生活者の視点で“まち”全体の価値を考え、「暮らしやすさ」や「環境との共生」に重点を置いた街のライフサイクルに末永く関わっています。長年にわたり蓄積している当社の“まちづくり”ノウハウは、渋谷駅周辺再開発をはじめ、さまざまな地域で進化し、ブランドメッセージ“Town Value-up Management”のもと時代が求めるサステナブルな“まち”の新たな価値創造に活かされています。



1961年

**伊東～下田間鉄道建設(伊豆急開通)**

建設業界が注視するなか超突貫工事をやり遂げ、技術・施工力を醸成。「鉄道工事の東急」の礎を築きました。



2013年

**東急東横線渋谷～代官山駅間地下化切替工事**

東京メトロ副都心線との相互直通運転のため、東急東横線の渋谷駅～代官山駅間の営業線路を地下化する工事を実施。終電から約3時間半という限られた時間内で総勢約1,200名の工事関係者が作業を行い、予定通りの始発電車を迎え地下化を無事完了させました。



2019年

**渋谷駅街区東棟新築工事  
(渋谷スクランブルスクエア)**

「100年に1度」といわれる規模の渋谷駅周辺再開発。当社にとって過去最大のプロジェクトであり、従業員一人ひとりの実行力を最大限発揮するとともに、多くの関係者との協力・連携により難工事を成し遂げました。



2012年

**渋谷ヒカリエ**

渋谷再開発のリーディングプロジェクト。超高層の中層部に2,000席規模の劇場、エキシビションホールなどの大空間を構築する当社で最も難易度の高い工事。



2018年

**渋谷ストリーム**

区画整理や渋谷川の護岸改修、水辺の再整備なども含めた大規模プロジェクト。技術的な難易度に加え、近隣地域の方をはじめ鉄道、高速道路、河川、隣接して進行する他の工事といった多くの関係者との綿密な調整が求められました。渋谷駅南側エリアの新たなまちづくりに貢献。



2019年

**渋谷スクランブルスクエア**

地上地下の周囲を鉄道各線、国道246号に囲まれた工事敷地内に、国内有数の来街者が利用する歩行者動線を確保しながら地上47階、地下7階の超高層ビルを施工。渋谷を知り尽くした東急建設の提案力と施工マネジメント力を発揮。



**東急グループの活動**

さまざまな地域での社会貢献活動や事業を通じたグループ各社とのつながりは、新たな価値創造の潜在的な力となっています。グループ各社やその従業員の活動が東急ブランドの価値を高め、東急ブランドの信頼が各社の企業価値向上につながっています。



2010年

**たまプラーザ駅周辺開発計画**

多摩田園都市の中心であるたまプラーザ駅上部の人工地盤上のショッピングモールおよび周辺の都市機能を整備し地域活性化と沿線価値向上に貢献。



2019年

**大船渡駅周辺地区震災復興事業の  
工事施工に関する一体的業務**

岩手県大船渡市の震災復興事業であり、早期復興に向けさまざまな方法が取り入れられたCM方式の事業。地域の方との信頼関係を築きながら、民間企業である当社の技術ノウハウを活用した効率的なまちづくりを推進しました。



1960年

**野川第一地区土地区画整理事業**

原点である東急多摩田園都市開発。梶が谷駅から中央林間駅までの5,000haに及ぶ広大なエリアを当社が造成しています。



2011年

**二子玉川ライズ**

土建一体となった当社ビッグプロジェクトの一つ。建物間のトラスは当社が得意とする大空間技術が活かされています。



2019年

**南町田グランベリーパーク**

東急田園都市線南町田グランベリーパーク駅と約22haにもおよぶ商業施設・都市公園の一体再開発プロジェクト。広大な敷地を分け、近隣の方や歩行者の安全を最優先にさまざまな用途の工事を実施。駅の大屋根工事では綿密な計画のもと終電後の限られた時間内で鉄骨工事を完了しました。

特集1

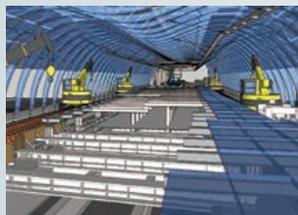
# 東京メトロ銀座線 渋谷駅線路切替プロジェクト

— ICTを活用した施工力の高度化とチームワーク —

東京を代表する繁華街「渋谷」。当社がこれまで培った鉄道関連工事の技術に、ICTを積極的に活用することで、10年におよぶ狭隘<sup>きょうあい</sup>で複雑な鉄道営業線改良工事を遂行しました。年末年始の切替工事では、延べ5,000名の関係者が一つのゴールに向かい作業を実施。予定通り1月3日、渋谷駅が新たに生まれ変わりました。

これらの実現に、ICTを活用した先進技術に加え、これまで当社が培ったチームワークが活かされています。

BIM/CIMモデル  
計画図と  
実際の施工中写真



切替施工中 (BIM/CIMモデル計画図)



切替施工中 (実際の写真)



完成した駅舎



本工事は、渋谷駅周辺地区基盤整備事業の一環として、東急百貨店東横店内にあった東京メトロ銀座線渋谷駅のホームを130m東側の明治通り上へ移設する工事です。利便性向上のため、ホームの形式を相対式から島式へ変更

し、ホーム幅・改札口の拡幅、バリアフリー設備設置等を実施。運休を伴う3回の線路切替を経て、2009年の工事着手から10年の歳月をかけ2020年1月3日の始発から新駅舎の供用を開始しました。

## 鉄道営業線改良工事で培った課題解決力

### 東急建設が提案するBIM/CIMの活用

東京を代表する繁華街「渋谷」の中心のため、仮線路や仮駅舎を設けるスペースが無く、完成までどのように進めていくか、というステップが非常に複雑で難解でした。また、鉄道営業線の改良工事は、施工を進めていく上で軌

道、電気、信通、営業、運転等のさまざまな部署との合意が必要ですが、以前は2次元の図面のため工事内容が正確に伝わりにくいという問題がありました。そこで、4年前から3次元モデルであるBIM/CIMを導入し、施工状況や

## VOICE

### 作業所長より

鉄道線路切替工事は、グループ会社の東急線で培ってきた当社の得意分野ですが、本工事において他社線でも実践し、信頼を獲得できたことは今後の大きな強みになると思います。また、今回当社が提案し、発注者様に効果を実感していただいたBIM/CIMやVRは、今後あらゆる工事で普及していくことが明らかです。当社では今回の経験をより多くのお客様に提供し、鉄道施設を利用されるエンドユーザーの利便性向上だけでなく、安心で快適なまちづくり全般に貢献していきたいと思っています。



池田 仲裕  
(いけだ なかひろ)

1977年の入社以来、首都圏の鉄道営業線大規模改良工事に従事。東急目黒線目黒～不動前駅間高架・地下切替工事、東急東横線渋谷～代官山駅間地下切替工事等、営業線の切替工事の計画・施工に携わる。本工事では、施工計画・検討や各種協議等にBIM/CIMやVRを活用した成果により、国土交通省令和元年度『i-Construction大賞』優秀賞受賞に貢献。



#### 工事概要 [建物概要]

事業名称 東京メトロ銀座線渋谷駅線路切替工事  
 工事場所 東京都渋谷区  
 発注者 東京地下鉄株式会社  
 施工者 東館工区:東急・鹿島・清水・鉄建JV  
 東口・明治通り工区、上屋設置工事工区:東急・清水・鹿島JV  
 金王・坑口工区:東急・大成JV  
 工事概要 東急百貨店東横店の建物内にあった東京メトロ銀座線渋谷駅を130m移設し駅舎を明治通りに構築  
 相対式ホームから1面2線の島式ホームへ変更、および拡幅  
 バリアフリー設備整備  
 明治通り上橋脚基数を7基から3基に削減

完成した状態を可視化したことで、イメージが共有でき  
 意思決定が迅速に進むようになりました。加えてVR(仮想  
 現実)へと応用することで、完成前の実物大新駅舎にバー

チャルで入り込むことが可能となり、お客様の視点から旅  
 客流動や信号の視認性の確認等の問題点も事前に洗い出  
 すことができました。

### コミュニケーションと延べ5,000名のチームワーク

周辺ではさまざまな大規模再開発事業が同時進行して  
 おり、限られた工事用施工ヤードの確保など、各工事と協  
 力・調整しながら施工を進めていく必要がありました。鉄道  
 営業線改良工事の中でも、特に駅移設を含む線路の切替  
 工事は、土木部門と建築部門が一体となって取り組むこ  
 とが重要です。技術もさることながら、成功の鍵を握るのはコ  
 ミュニケーション。土木・建築、そして工区の垣根を越えて、  
 日頃から十分にコミュニケーションを図り、ワンチームと  
 なって協力しながら準備工事を進めることで、はじめて切

替当日もチームワークが発揮できます。

駅移設・切替は、年末年始の6日間に延べ5,000人が結集  
 する大工事になりました。当社で実施してきた工事の中  
 でも、物量・作業量共に最大級で難易度も高く、準備段階から  
 課題が山積する非常に厳しい工事でした。これら数々の難  
 題は若手が中心となってクリアしてきました。難工事の重  
 圧や独特の緊張感に挑戦し、それを見事に乗り越えた経験  
 は、若手の更なる成長、ひいては当社技術力の礎となっ  
 ていきます。

#### TOPICS

#### i-Construction大賞 優秀賞受賞

国土交通省では、ICTを活用し建設現場の生産性  
 向上を図る「i-Construction」に係る優れた取り組  
 めを「i-Construction大賞」として表彰しています。本  
 工事のさまざまな取り組みが評価され令和元年度  
 の優秀賞を受賞しています。



赤羽国土交通大臣より表彰

東京メトロ銀座線  
 渋谷駅移設工事における  
 BIM/CIM実践



※BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling, Management) とは、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、施工、維持管理の各段階においても、属性情報(材料、強度等)を付与しながら一連の建設生産・管理システムにおいて活用することで、品質確保とともに生産性向上を目的としたワークフロー。

# 価値創造プロセス

### 外部環境

#### 社会環境の変化

- 地球温暖化の進展
- デジタル技術の進化 (AI・IoT・ロボット等)
- 発展途上国における人口増加、インフラ整備進展・生活水準向上
- 自然災害増加に伴う防災意識の高まり
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少
- 都市部への人口集中
- 働き方に対する認識の変化
- 新型コロナウイルスによる環境変化の急速な進展

▼

#### 事業環境の変化

- 国内建設需要の中長期的減少傾向
- 新築からリニューアルへ需要の質的变化 (インフラ老朽化に伴う維持・修繕需要増加)
- 国土強靱化 (防災・減災) への要請
- 労働力不足の深刻化 (建設技能者減少、急速な高齢化進展)
- 生産性向上の必要性増大 (デジタル化や建材のモジュール化)
- 新型コロナウイルスによる顧客ニーズの変化



### 強み



**チームワーク**





**東急グループの総合力**





**まちづくりノウハウ**



↓

### 資本



#### 人的資本

- 生活者視点や、まちづくりに対して高い意識を有する人材の集団
- 社会への高い貢献意欲と一体感を重視する風土



#### 社会・関係資本

- 東急グループや東急沿線地域との結び付き
- 顧客との強固なリレーション
- 地域の優良ゼネコンや協力会社との連携



#### 知的資本

- まちづくりノウハウ
- 鉄道工事で培った施工技術力の高さ



#### 財務資本

- 安定的な財務基盤
- 資本効率性の高さ



#### 製造資本

- 社会や顧客の課題解決を実現する技術開発実証施設



#### 自然資本

- 空気、水、土地、鉱物、森林、生物多様性・生態系の健全性

価値創造を支える経営基盤

コーポレートガバナンス

詳細はP42

さらなる価値創造に向けた資本の増加

どのように価値を生み出すのか？

使命とビジョン

- 東急グループ理念
- 東急建設の企業理念とビジョン

【企業理念】

存在理念      経営理念      行動理念

【ビジョン】

**Shinka**し続けるゼネコン—東急建設  
(深化×進化=真価)

詳細はP02

東急建設のバリューチェーン

- 都市部における建設事業の技術力・提案力の高さ
- 東急グループや地域の優良ゼネコンなどとのつながりを活かした建設請負事業に留まらない一気通貫のソリューション提供

【バリューチェーン強化の方向性】

機能強化      事業領域の拡大      グループの総合力発揮

詳細はP26

東急ブランド  
のシナジー

東急グループのブランド力

- 各社の強み・得意領域を活かした真の顧客ニーズの把握と価値提供
- 事業や地域社会との活動を通じた東急グループ各社相互の価値向上

提供するサービス



インフラ整備

国内外の鉄道・道路・トンネル等の構造物の構築・維持管理・インフラセットマネジメント



まちづくり

付加価値の高い国内外の建設物の企画提案・設計・施工・リニューアル



不動産賃貸

収益不動産(事務所、商業施設、住宅等)の建物価値向上・維持管理



PPP・コンセッション

上下水道などの都市インフラの安定的運営

ステークホルダーに提供する価値

顧客・エンドユーザー

▶ 顧客のニーズに応じた建設サービスを軸とする最適なソリューション

株主・投資家

▶ 長期的・持続的な企業(株式)価値の向上

従業員

▶ 能力の発揮と成長を実現する働きがいと多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境

取引先

▶ 協力会社、サプライヤーとの共創推進、長期的・継続的成長

地域社会

▶ 建設サービス、まちづくりを通じた地域の活性化と価値向上

地球環境

▶ 建設プロセスおよび建設物のライフサイクルを通じた資源有効利用、低炭素、省エネルギー  
▶ 自然資本の維持・向上

リスク管理

詳細はP50

コンプライアンス

詳細はP52

当社の重要課題



# 「2026年のありたい姿」における重要課題(マテリアリティ)

「2026年のありたい姿」および中期経営計画の策定にあたり、東急建設グループにとって長期的に重要な社会課題を整理し、CSR委員会での妥当性の討議を経てマテリアリティを特定しました。2026年のありたい姿を実現するため、中期経営計画『Shinka 2020』において、事業を通じた社会課題への取り組みを実施していきます。



## 選定プロセス

### STEP 1

#### 社会課題の把握と抽出

SDGsにおいて当社グループが優先して取り組むべき重要な社会課題を8項目特定しました。

#### SDGsにおいて当社グループが優先して取り組むべき重要な社会課題

<b>人材</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■多様な人材への働きがいのある職場の提供</li> <li>■持続的に社会に貢献し続ける人材の育成</li> </ul>	<b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう 	<b>8</b> 働きがいも経済成長も 	
<b>社会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■安全で安心・快適なまちづくりへの貢献</li> <li>■最適な建設ソリューションの提供とサービスの創出</li> <li>■技術革新による生産プロセスの効率性向上</li> </ul>	<b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう 	<b>11</b> 住み続けられるまちづくりを 	<b>12</b> つくる責任 つかう責任 
<b>環境</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■温室効果ガスの抑制、省資源・省エネルギーの推進</li> <li>■建設副産物の抑制、リサイクルの推進</li> <li>■環境技術の開発、環境配慮設計の実施</li> </ul>	<b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	<b>13</b> 気候変動に具体的な対策を 	<b>15</b> 陸の豊かさも守ろう 

国連が提唱する17の「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に貢献するため、当社グループの事業活動や自社技術での解決可能性を考慮し、関わりの深い8項目を重要課題として特定し、事業活動を通して課題解決に貢献していきます。

### STEP 2

#### CSR委員会での討議

CSR委員会(構成=委員長:社長、委員:社内取締役・監査役)において、

①東急建設らしさ、②ゼネコンらしさ、③経営の健全性、④社会やステークホルダーからの要請、などの観点から、当社グループの社会的責任について討議を行いました。

#### CSR委員会参加者のコメント



- 今後想定される国内の自然災害に対するレジリエンスなまちづくり、更新が必要なインフラ整備は我々建設業の重要な使命
- ものづくりを伝承し、常に新たな発想・技術で現場力を強化し、企業として持続的に成長し、サステナブルな社会実現に寄与する
- グローバル社会の一員として気候変動など地球規模の課題解決に貢献する
- 労働人口が減少する事業環境において最も重要なのは人材であり、多様な従業員の働きがいを高めることで持続可能な社会にも貢献する
- これらを機能させるためにも我々経営者自身のさらなる向上、ステークホルダーとの対話を通じたガバナンスを推進する

## STEP 3 マテリアリティの特定

討議結果をもとに、当社グループが優先して取り組むべき重要課題を特定し、それらの機会とリスクの両面を考慮し、経営戦略の4つの基本方針へ反映しました。

社会課題	カテゴリー	重要課題	機会	リスク	基本方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多様な人材の活躍・人権の尊重</li> <li>■ 労働環境・働きがい向上</li> </ul>	<b>人材</b>  	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個（意識・働き方・ライフスタイル等）の多様化</li> <li>■ 長時間労働の是正・働き方改革推進の要請</li> <li>■ ゼネコン志望者の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人事制度改革の推進</li> <li>■ 働き方改革の推進</li> <li>■ 女性活躍の推進</li> <li>■ 従業員ニーズの把握と対応</li> <li>■ 有資格者の増員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多様な人材の採用が進まない</li> <li>■ 豊富な受注量に対し休日の確保困難</li> <li>■ 多様化する従業員ニーズの対応困難</li> </ul>	<b>変革</b> 人材・組織の
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全で安心・快適な生活環境づくり</li> <li>■ ナショナルレジリエンスな社会の構築</li> <li>■ 安全第一の追求、品質の向上</li> <li>■ 生産年齢人口の減少による生産プロセスの変革</li> </ul>	<b>社会</b>   	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全・品質・環境・生産性・原価に対する社会ニーズ・顧客要求の高度化と多様化</li> <li>■ 繁忙や30代を中心とした中堅層の不足による世代間のコミュニケーションギャップの解消や技術の伝承</li> <li>■ コモディティ化した業界の市場構造</li> <li>■ 建設需要の持続に対する供給力（技能労働者不足や生産性の低下等）の不安</li> <li>■ IoT・イノベーション等による建設生産システムの革新（Shinka × ICTの推進）</li> <li>■ 建設投資の質的变化（フローからストック、環境ニーズの高まり）の加速</li> <li>■ 公共ニーズの変化（発注方式の多様化、民間活力の導入〈PPP/コンセッション事業〉等）</li> <li>■ 人口減少・経済成長の停滞による将来の市場縮小リスク</li> <li>■ グローバルな環境意識の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現場力強化の推進</li> <li>■ 安全マネジメントの進化</li> <li>■ 顧客起点での組織再構築・顧客ニーズの把握と対応</li> <li>■ 本社機能の再編（全社最適の施策推進機能強化）</li> <li>■ 建設生産システムの革新に向けた投資機会</li> <li>■ リニューアル子会社の活用・木造事業の再構築</li> <li>■ PPP/コンセッション事業での受注機会獲得</li> <li>■ 他社との提携やM&amp;Aによる事業規模の維持・拡大</li> <li>■ 気候変動・環境改善ニーズの拡大</li> <li>■ 環境技術の施工実績・ノウハウの展開</li> <li>■ 防災減災技術の開発</li> <li>■ インフラ更新技術の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会・顧客ニーズへの対応遅れ</li> <li>■ 労働災害・事故（安全・品質等）の発生</li> <li>■ 繁忙・中堅社員不足による作業所内のコミュニケーション不徹底</li> <li>■ 協会会社対策の遅れ</li> <li>■ 当社独自のイノベーションの種の不足</li> <li>■ ストック市場への対応遅れ</li> <li>■ 公共ニーズの変化への対応遅れ</li> <li>■ 本業の強化・収益多様化への遅れ</li> <li>■ 環境技術開発の遅れ</li> <li>■ 気候変動による災害リスクの高まり</li> <li>■ 気候変動対応における適切な情報開示が進まない</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 気候変動への対策</li> <li>■ 省エネルギー社会の実現</li> <li>■ 自然共生社会の実現</li> <li>■ 資源循環社会の形成</li> </ul>	<b>環境</b>   	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 収益多様化（不動産・国際・新規事業等）に向けた体制強化</li> <li>■ 経済成長が持続する東南・南アジアにおける事業展開（鉄道・道路を中心としたODA、建築高層案件の獲得）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門人材の獲得</li> <li>■ 投資余力の高まり</li> <li>■ 東南・南アジアにおける経済成長持続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高い専門性を持った人材の確保・育成の遅れ</li> <li>■ 投資機会の逸失</li> <li>■ 不動産市場の悪化、東南・南アジアにおける経済変動</li> </ul>	<b>挑戦</b> 新事業領域への
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレートガバナンスの強化</li> <li>■ コンプライアンスの徹底</li> <li>■ リスクマネジメントの徹底</li> </ul>	<b>ガバナンス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本業と本業以外（不動産、国際、新規事業等）のリスク管理</li> <li>■ 持続的な企業価値向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門人材の獲得とリスク管理の高度化</li> <li>■ 高い収益力の持続と財務基盤の強化</li> <li>■ 非財務価値の訴求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全社的リスクマネジメントの不全</li> <li>■ コンプライアンスを遵守する仕組みの機能不全</li> <li>■ 経営管理の高度化、人材獲得・育成の遅れ</li> <li>■ 投資家とのエンゲージメント不足</li> </ul>	<b>経営・財務基盤の充実</b>

各課題を経営戦略（「ありたい姿」）の4つの基本方針に反映

# 東急建設グループが目指す「2026年のありたい姿」

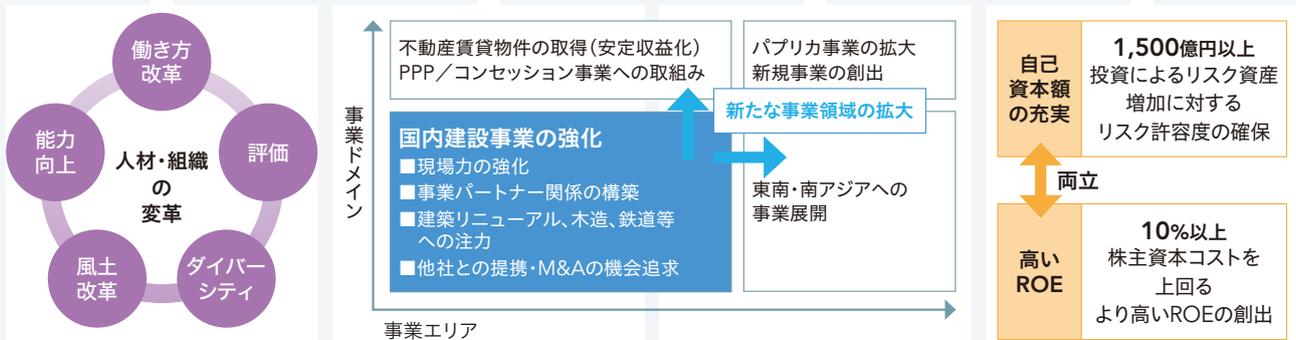
## 「2026年のありたい姿」

「活力ある風土のもとで」磨き上げた「真価をいかんなく発揮」し、国内建設事業のみに依存しない事業ポートフォリオによる高い収益力といかなる事業リスクにも耐え得る経営・財務基盤を備えた「環境変化に負けない企業グループ」を目指します。

### 4つの基本方針

<p><b>人材・組織</b></p> <p>東急建設グループに集う従業員一人ひとりの能力や働きがいを向上させる</p> <p>働くことを通じて、従業員一人ひとりが働いている意味、存在意義、社会への貢献が実感できる会社になる</p> <p><b>コア・コンピタンス (核となる能力)</b></p>	<p><b>国内建設事業</b></p> <p>現場力を磨き 安全・品質・環境・生産性・原価を追求する</p> <p>現場力を磨き続けることで、安全確保・品質向上・環境負荷低減・生産性向上・原価低減を追求し、お客さまにとっての価値を高める。そして「ニーズの高まりを捉える」、「強みを発揮する」ことで、国内建設市場での成長を目指す</p>	<p><b>新事業領域</b></p> <p>新たな事業領域に挑戦し 成果を上げる</p> <p>建設事業を基軸としながら時代の流れを予見し、さまざまな事業領域に挑戦し成果を創出する</p>	<p><b>経営・財務基盤</b></p> <p>経営・財務基盤を充実させる</p> <p>過去の反省を忘れず、将来のいかなる環境変化にも耐え得る経営・財務基盤を充実させるとともに、企業価値を着実に向上させることにより株主の期待に応える</p>
---	--	---	--

### 実現に向けた戦略シナリオ



<p><b>人材・組織の改革</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社グループの「コア・コンピタンス=核となる能力」は「人材」である</li> <li>■ 人材育成を強化することにより、従業員一人ひとりの能力をさらに高めるとともに、人事制度改革や働き方改革等を進める</li> <li>■ 従業員の能力をいかんなく発揮できる社内風土へと変革することで、高い働きがいを実感できる会社となる</li> <li>■ これらにより、人材・組織力を、他社に真似できない核となる能力(コア・コンピタンス)にまで高める</li> </ul>	<p><b>国内建設事業の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現場力を磨き、建設生産システムの変革(生産性の向上やICT活用等)に取り組む</li> <li>■ 顧客や協業会社との事業パートナーとしての関係づくりを強化する</li> <li>■ ニーズが高まる分野(建築リニューアル、中規模木造等)や強みが活きる分野(鉄道等)の取り組みを強化する</li> <li>■ 他社とのアライアンスやM&amp;A等の機会を積極的に追求する</li> </ul>	<p><b>新たな事業領域への挑戦</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際事業は、東南・南アジアへの事業展開を推進する</li> <li>■ 不動産事業は、安定的利回りを見込める収益物件の取得により、安定収益を確保する</li> <li>■ 国内建設市場縮小の影響を受けにくいPPP/コンセッション事業やパブリカ事業への取り組みを拡大する</li> <li>■ さらなる新規事業や新たな価値創出に向けた種まきを早期に進める</li> </ul>	<p><b>経営・財務基盤の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 過去の反省を忘れずコーポレートガバナンスや事業リスク管理およびコンプライアンス等の体制や仕組みを強化する</li> <li>■ 事業の強化・拡大に向けた投資によるリスクの高まりに対応できる自己資本規模を追求していく</li> <li>■ 株主資本コストを上回るより高いROEを達成し続けることで、企業価値を向上させ、中長期的に株主の利益に応え続ける</li> </ul>
--	---	--	---

# 「2026年のありたい姿」の定量イメージ

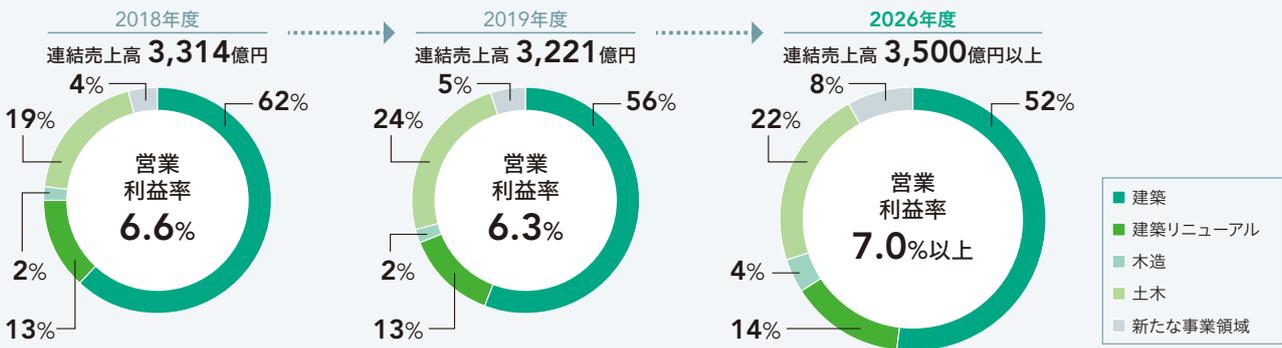
「2026年のありたい姿」へのスタートと位置づけた「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」におけるさまざまな施策を着実に推進し、2019年度は主要な財務KPIを1年前倒しで達成しました。

## 実現に向けたKPI 2019年度進捗

ありたい姿	基本方針	ESG	ターゲット	KPI	2018年度	2019年度	2020年度	2026年度
活力ある風土	東急建設グループに集う従業員一人ひとりの能力や働きがいを向上させる	S	従業員	従業員エンゲージメント調査(※1)	BB	BB	BBB	A
				作業所閉所日数(※2)	4週5~6閉所	4週6~7閉所	4週7~8閉所	4週8閉所
真価を發揮する	現場力を磨き安全・品質・環境・生産性・原価を追求する	E・S	顧客・社会・取引先	顧客満足度(※3)	95%	97%	100%	100%
				安全指数(※4)	0.43	0.09	0.10以下	0.10以下
				CO <sub>2</sub> 排出量(※5)	17.2t-CO <sub>2</sub> /億円(42%減)	18.0t-CO <sub>2</sub> /億円(39%減)	23.2t-CO <sub>2</sub> /億円(22%減)	20.0t-CO <sub>2</sub> /億円(32%減)
	新たな事業領域に挑戦し成果を上げる	S	株主	連結営業利益率	6.6%	6.3%	2.7%以上(見直し前6.3%)	7.0%
				連結売上高	3,314億円	3,221億円	2,440億円以上(見直し前3,120億円)	3,500億円以上
環境変化に負けない	経営・財務基盤を充実させる	G		ROE	18.1%	15.4%	5%以上(見直し前13%以上)	10%以上
				連結自己資本額	926億円	1,012億円	1,040億円以上(見直し前1,100億円以上)	1,500億円以上

※1:株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング。対象は子会社を含めたグループ全体の従業員。「BB」は全11段階中上位から5段階目のレーティング  
 ※2:当社単体の2018年度以降の新規作業所を対象とする(適用困難事業所を除く)  
 ※3:当社単体の民間顧客満足度(「ぜひ発注したい/発注してもよい」回答)2014-16年度平均95%  
 ※4:当社単体の安全指数:√(度数率×強度率)  
 ※5:当社単体の施工高当たりの原単位(t-CO<sub>2</sub>/億円)、カッコ内削減率は当社単体1990年度基準値(29.6t-CO<sub>2</sub>/億円)との比較。  
 当社1990年度基準値は日本建設業連合会発行「CO<sub>2</sub>排出量調査報告書」の1990年度数値をもとに算出  
 2018年度、2019年度のCO<sub>2</sub>排出量は前年に集計した実績値

### 売上高・構成比・営業利益率



### 投資計画

<p>ありたい姿の実現に向けて、国内建設事業、新たな事業領域および経営基盤・組織・人材に対し、9年間で約900億円の投資を計画</p> <p>総投資額 投資は自己資金で行うことを基本としつつ、経営・財務状況、市場環境等を勘案して、最適な資金調達方法を検討</p>	<p>国内建設事業</p> <p>新たな事業領域</p> <p>経営基盤・組織・人材</p>	<p>土木事業・建築事業(建築リニューアル事業・中規模木造事業を含む)</p> <p>不動産事業・PPP/コンセッション事業・その他新規事業(パブリカ事業等)等</p> <p>人材育成・ICT等</p>	<p>総計 <b>900</b>億円</p> <p><b>170</b>億円</p> <p><b>700</b>億円</p> <p><b>30</b>億円</p>
---	--	---	---

## 社長メッセージ

地球環境と  
次世代社会に貢献する  
サステナブルな企業の  
未来を描いてまいります。

代表取締役社長

寺田 光宏



## 「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』』とその振り返り

当社グループは2018年に、2026年のありたい姿を「活力ある風土のもとで真価を発揮する環境変化に負けない企業グループ」と定め、そのスタートとなる3カ年の「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」を策定し、「人材・組織の変革」「国内建設事業の強化」「収益多様化の推進」「経営・財務基盤の充実」の4つの基本方針を掲げ、その取り組みを進めています。

2019年6月1日に社長に就任しましたが、現場やプロパーとしての経験を踏まえたリーダーシップが期待されていると感じています。今後も、当社がこれまで培ってきたチームワークや一体感といった助け合いの風土を生かし中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

計画2年目となる2019年度の売上高は、前年度の過去最高値こそ下回ったものの、引き続き高水

準を維持し、建築大型工事を中心とした利益向上により売上総利益は過去最高を更新しました。人材育成・採用など将来の成長に向けた費用が増加しましたが、建築リニューアル事業を担う子会社が順調に成長しているうえ、収益多様化に向けた海外、不動産、PPP等の取り組みも着実に積み重ねており、経営計画最終年度に掲げた財務指標のうち、「営業利益率」、「売上高」、「ROE」については1年前倒しで達成することができました。

一方で、最終年度となる2020年度においては、前期の受注高減少の影響と、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、財務指標を一部見直しました。今後、現中期経営計画の達成状況と、コロナ禍による市場や事業環境の変化、さらにはSDGsなど社会課題解決を踏まえ、次期経営計画を策定します。

## 難工事を遂行した東急建設の現場力

### 技術力とプロジェクトマネジメント力の発揮

2019年度、当社では多くの大規模プロジェクトが竣工を迎えました。当社が提供すべき価値である技術力とプロジェクトマネジメント力を存分に発揮し、当社にとって大きな施工実績を残すとともに、人材成長やノウハウ獲得など中期経営計画の基本方針である「人材・組織の変革」「国内建設事業の強化」においても、大きな成果を上げることができました。

まず、創立60周年を迎えた11月、国内有数の来街者を誇る渋谷駅の直上に約230mの新たなランドマーク「渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟)」が開業しました。5年に及ぶ工事で技術的難易

度もさることながら、複雑に絡み合う他の再開発事業との調整や施工中の建物内における一般歩行者動線確保、4方向と地下に交通インフラを抱えながらの施工などさまざまな点で、極めて難易度の高いプロジェクトでした。

また、「南町田グランベリーパーク」も同じタイミングでオープンを迎えました。田園都市線南町田グランベリーパーク駅を中心に隣接する商業施設や都市公園を一体的に再整備する東急グループの大規模再開発事業です。駅・電車が通常営業するなかでの工事のため、深夜の作業が多く綿密な計画のもとで遂行しました。



渋谷スクランブルスクエア



東京メトロ銀座線渋谷駅線路切替工事



南町田グランベリーパーク

## 社長メッセージ

さらに2020年1月には、利便性の面で課題を抱えていた銀座線渋谷駅が生まれ変わりました。年末年始の限られた時間で線路切替工事とホーム移設工事を実施しました。長時間かつ複数個所での並行作業でしたが、協力会社を含め延べ5,000名がワンチームとなって、予定通り新駅舎の供用を開始することができました。

いずれの工事も、土木・建築が互いに連携し、支店や本社を含め全社一丸で取り組んでおり、当社の強みである、一つの目標に向かって能動的に助け合

う「チームワーク力」をいかに発揮した象徴的な実績です。技術力の向上や厳しい工事をやり遂げた従業員の成長、協力会社との連携強化など得るものも大きく、事業主様からも感謝をいただき、次につながるプロジェクトであったと思っています。KPIである顧客満足度も95%から97%に上昇し、当社自身の企業価値を大きく向上させ、加えて、東急グループが推進するまちづくりに参画することで、「東急ブランド」の価値を強固にすることにも少なからず貢献できたのではないかと考えています。

### 安全指数の改善を前倒しで達成

社長就任時に、建設現場である作業所の「現場力の強化」を喫緊の課題として挙げました。具体的には、安全第一の追求、顧客要求品質の実現、環境配慮経営の実践、生産性の向上、原価低減という要素で現場力を認識していますが、そのうち、2019年度は安全指数が0.43から0.09へと大きく改善し、2020年度の目標0.10を前倒しで達成しました。「安全マネジメントの進化」を掲げ、年度初めから

安全管理体制を見直し、私を含め経営トップが現場への関与をより高めながら、安全施工サイクルの見直し、さまざまな階層でのコミュニケーション強化などを図ってきた成果があらわれてきたものと思っています。しかし安全にゴールはありません。日々進化の意識を持ち続け、事故防止に努めてまいります。特にコロナ禍においてはよりコミュニケーションの確保に注力しています。

### 働き方改革を推進する意識の変革

働き方改革については、人事制度の見直しや、2018年度に立ち上げた働き方改革推進部という組織により意識改革を含めたさまざまな施策を推進しています。2024年4月から建設業にも適用される労働時間の上限規制に向けて、時間外労働の削減、作業所の「4週8閉所」の実現に向けた取り組みを着実に進めています。意識改革では、残業削減した成果

を報奨金として従業員に還元する仕組みを取り入れ、従業員がモチベーションを落とさず主体的に業務を効率化することも行っています。もちろん単なる時間削減でなく、生産性の維持・向上を伴うものでなければなりません。時間外労働や休日出勤が減る一方で工事計画通りに進んでいることから、生産性改善の成果はあがっていると考えています。

### 建設生産システムのデジタルシフトを加速

生産性・効率性の向上および人手不足問題への対応については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、デジタルシフトを軸とした現場でのオペレーション革新を加速していく方針です。

昨今、建設現場の業務効率化のためのさまざまなICTツールやシステムが開発されています。当社では昨年、千葉県内の建築現場をICTモデル現場にして、ドローン、タブレット端末、ウェアラブルカメラ、デジタルサイネージなど、さまざまなICT/IoTを融合した施工管理実験を行い、その有効性を確認しています。今後、ここでの実績を活かし先端技術

をさまざまな作業所で積極的に展開し、協力会社の作業員を含めた業務効率化につなげていきます。

また、生産プロセスを革新的に変化させるものとしてBIM/CIM<sup>※</sup>があげられます。国土交通省でもBIM/CIM<sup>※</sup>を「生産性革命のエンジン」と位置づけており、すでに当社でも、BIM/CIMによる設計・施工業務の効率化や、建設生産プロセスでICTを活用するi-Constructionを積極的に推進しています。先ほど紹介した銀座線渋谷駅の線路切替工事では、3次元モデルのBIM/CIMの活用が評価され、国土交通省「i-Construction大賞」優秀賞を

受賞しています。また、シンガポールの BIM設備設計会社「Indochine Engineering Limited」を100%子会社とすることで、優秀なBIMエンジニアをグループ内に確保しました。これにより、国内建設事業のBIM活用が加速され生産性向上が期待できるだけでなく、両社技術者のスキル向上、ベトナムおよびASEAN地域での建築案件における川上関与機会の創出による国際案件受注といったシナジー効果が期待できます。

今後もこのような成長に向けた取り組みをさら

に推進し、BIM/CIMを軸としたDX<sup>※</sup>において業界のトップランナーを目指します。

※BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling, Management) とは、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、施工、維持管理の各段階においても、属性情報(材料、強度等)を付与しながら一連の建設生産・管理システムにおいて活用することで、品質確保とともに生産性向上を目的としたワークフロー。

※DX(デジタル・トランスフォーメーションDigital Transformation)とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

## 新型コロナウイルス感染症の影響

このように、現場力強化という観点からは着実に「2026年のありたい姿」に近づいていると感じていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で事業環境は一変しています。短期的な影響として、オリンピック関連工事はほぼ終わっているため開催延期の影響に限っては軽微ですが、感染の収束時期は見通せず、感染拡大抑止と関係者・現場の方々の健康を最優先に考えると、状況次第で再び工事を中断することも想定されます。

しかし、こうした短期的な影響以上に、私は中期的な需要構造の変化を注視しています。例えばテレワークの普及で都心のオフィス需要減少や、鉄道利用客の減少により新規の鉄道関連設備投資が先送りされる可能性があります。インバウンドも

すぐに戻る状況は考えにくくホテルや航空需要への影響が懸念されます。一方で新たな需要として、Eコマース市場の拡大に伴う物流インフラへの投資が高まる可能性があります。また、環境配慮型へのリニューアル需要は確実に増加すると見ています。異常気象による自然災害に対する防災減災や交通インフラ整備等、景気対策を織り込んだ投資拡大も期待されます。

防災減災・社会インフラ維持は、建設業に求められる使命としてしっかりと応えつつ、コロナ禍による社会の変化スピードが加速する中、お客様の需要を捉え対応していかなければならないと考えています。

**社会や建設市場の  
急激な変化を捉えながら、  
経済的価値と社会的価値の  
双方の創出を目指します。**



## 社長メッセージ

### ■ 新たな企業ビジョン・次期経営計画の策定に向けて

今年度が中期経営計画の最終年度であり、2010年に策定した企業ビジョン「Shinka2020」の到達点となるため、新たな企業ビジョン・次期経営計画を策定しています。新型コロナウイルス感染症により今後大きく変化する市場環境やSDGs・ESGなどによる社会意識の変化など、建設市場において前提

となっていた多くの事象が急激に変化していくと想定し、経済的価値と社会的価値の双方の創出を目指して、次世代社会に貢献するサステナブルな会社の未来を描きます。キーワードはワクワク感・共感・腹落ち感の三感です。次世代の若手従業員の意見なども踏まえ検討を進めています。

### ■ 環境配慮を経営の軸として推進

SDGsおよびESGなどの社会的な意識の高まりを踏まえ、環境方針を大幅に見直し、2019年6月全従業員に「環境配慮経営の推進」についてメッセージを発信しました。これまでも増して環境負荷低減に向けた取り組みを積極化するとともに推進体制の充実を方針に加え、2020年4月環境部を新設しました。

そうした中、築25年の技術研究所管理研究棟において、2016年から「リニューアルZEB<sup>※</sup>」化を進めていますが、最新データでは創エネを加えたエネルギー削減で国内トップレベルの78%を実現しました。現在もエネルギー利用量などのデータを蓄積・解析しコスト低減を進め、新しい物件に活かすシステムを構築しています。老朽化建物が増加する中で、リニューアルZEBは将来的に標準になると考えています。すでに複数のお客様から相談を受けてお

り、積極的に提案していきます。また、同時に新築ZEBについても複数の案件を設計中です。今後実績の積み上げと検証や技術開発により、積極的な提案を進め、ZEBプランナーとしてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしていきます。ZEB技術は当社の環境分野における価値提供の軸と考えています。

また、2020年4月、温室効果ガス削減目標の国際的イニシアチブである「SBT(Science Based Target)」の認定を得たほか、社員の環境配慮への意識付けが重要と考え、「eco検定」を、内勤部門は2021年度取得率100%、2026年度までには全従業員が取得を目指しているところです。

次期の経営計画においては環境配慮を軸とした既存事業の改革および新規事業を推進します。

※ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。年間の消費一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。



**エンゲージメントとは、  
一人ひとりの成長と会社の成長が、  
互いに歯車のように噛み合い  
共に成長することだと考えています。**

## 従業員エンゲージメントを重視

建設業は、言うまでもなく人材こそが最大の資産です。そのため、従業員が会社の戦略・目標をしっかり理解し、チームのために自発的に自分の力を発揮するよう、当社は「従業員一人ひとりの能力や働きがい」を非常に大切にしています。私はエンゲージメントとは、一人ひとりの成長と会社の成長が、互いに歯車のように噛み合い共に成長することだと考えています。

当社は毎年、「従業員エンゲージメント調査」を実施し、そこで把握した全社の組織状態と重要課題、およびその解決に向けた今後の取り組みを全社員に公開しています。常日頃から「人の成長が会社の成長につながる」ことを強く認識して、上位者が部下をフォローし、モチベーションを高めていくことが重要で、

そういった風土を醸成していきたいと考えています。

2019年は、リンクアンドモチベーション社の「従業員エンゲージメント調査」を実施した企業1,568社の中で、当社は、スコアの高い大手企業部門の7位（建設業界では最上位）に選出されました。

当社では、やはり現場が最大の人材育成の場になっており、その意味では、このたびの渋谷スクランブルスクエアなどの難易度の高い工事では多くの従業員が成長したと思っています。将来的に経営を担う人材育成については、次世代人材育成プログラムをスタートしました。今後は特定の部門だけではなく、営業部門、現場作業所などさまざまな経験をさせるべく積極的にジョブローテーションを進めていきます。

## 新たな経営体制によるガバナンス

2019年度は社長就任初年度ということで、今村前副会長との二人三脚で建設事業の強化と中長期戦略を推進し、全社営業戦略の策定やアーバンソリューション事業戦略の立ち上げも実現することができました。2020年度は新たな企業ビジョン・経営計画の策定を含め、私が全社的な経営をリードしていきます。

取締役会は員数を11名から10名にスリム化しました。その内、独立社外取締役は3名で、取締役に占める比率は3割となり、3分の1に近づいています。また、当社初の女性社外取締役である吉田取

締役には、世代の違いを含め引き続き忌憚きたんのない意見をいただき、ダイバーシティの面でも充実してきました。さらに、新たな企業ビジョンと次期経営計画の策定において、社外取締役にも、策定に向けた有識者セミナーをプロジェクトメンバーと一緒に聴講していただき、今後取締役会で、ご意見・ご助言をいただきながら議論する予定です。さらにさまざまな外部のステークホルダーからもご意見を伺いながら、従業員をはじめさまざまなステークホルダーから共感と腹落ち感を得られる企業ビジョンと経営計画にしたいと考えています。

## ステークホルダーの皆様へ

2020年度は、昨年度の受注減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、売上・利益ともに減少する見通しです。株主、投資家の皆様には大変なご心配をおかけしますが、まずは何より新型コロナウイルスの感染拡大防止と関係者や従業員含めた現場の健康に最大限配慮した経営に努めてまいります。お客様にしっかり寄り添いながら、最終年度となる中期経営計画で掲げた施策を着実に実行するとともに、設計変更獲得や原価削減などにより利益の回復に努めてまいります。

また、新型コロナウイルスの影響、SDGsや今後の経済・社会環境の変化を踏まえて10年後を展望した次期経営計画を現在策定しております。こちらは完成ののち公表させていただきます。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

寺田光宏

## 財務・資本戦略



取締役専務執行役員  
管理本部長

清水 正敏

**持続的な成長に向け  
建設事業の強化と収益多様化への  
投資を推進するとともに、  
リスクに耐える財務基盤の  
充実を図っていきます。**

### 市場環境について

現行の中期経営計画を検討した2017年時点では、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた工事の一巡による需要の反動減が予想されていましたが、想定以上に旺盛な企業の設備投資や防災・減災等の公共投資から、結果として急激な市場縮小という事態には至りませんでした。

しかし、反動減による落ち込みが想定以下に留まる見込みの一方で、足元の市場は五輪需要の一段落や市場環境の変化により縮小しており、同業各社との競争環境は厳しくなっています。この影響は、2019年度後半以降に顕著になっており、比較的堅調に利益を上げていたここ数年に比べ、利益水準の高い案件が少なくなっていることを実感しています。

### 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

ポスト東京オリンピック・パラリンピックの建設市場を取り巻く環境変化以上に大きな外部環境変化として、新型コロナウイルス感染拡大による影響があげられます。

当社では、内勤部門を中心としたテレワークへの移行等に加え、施工中の作業所における感染拡大を防止するため、いち早く工事中断を決断しました。工事請負者として

は覚悟を要する判断でしたが、従業員や協力会社の作業員も含めた関係者の健康・安全を最優先し、感染拡大による医療機関の負担低減を企業の社会的責任として捉え、お客様との協議で理解を得ながら緊急事態宣言後の工事中断を進めました。幸い、作業所の感染防止対策徹底や、比較的短い期間で緊急事態宣言が取り下げられたこともあり、工事の遅れによる影響はほとんどありませんでした。

一方で、新たな工事については、一部に内定していた案件の着工が遅れるなど影響が出ています。例えば着工時期が4月から秋口になった場合、今期の売上が大幅に減少します。ただし、ほとんどの案件は今期中には着工になる見通しであり、今期の減少分は、来期以降の売上高回復として見込んでいます。

資金面については、前期に重要なパートナーである協力会社への支払条件を変更し、現金比率向上や手形期間短縮などを実施した結果、営業キャッシュフローは3期振りにマイナスとなりましたが、資金不足を招かないよう十分な対策を講じていることから特段の心配はないと考えています。当社では、今後、拡大を見込んでいる投資案件への対応も含め、金融機関と締結しているコミットメントライン等の枠組みのなかで借入れを実施し、資金需要に柔軟に対応しています。

### 2019年度の業績と中期経営計画の進捗

ポスト東京オリンピック・パラリンピックを見据えた市場環境、新型コロナウイルス感染拡大といった外部環境の中にあって、当社は、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の4つの基本方針「人材・組織の変革」「国内建設業の強化」「収益多様化の推進」「経営・財務基盤の充実」に則り、国内建設事業では優良顧客との関係強化や現場力の強化、不動産事業では将来の安定収益確保に向けた収益物件取得の推進、ICTの積極活用による施工の効率化・高度化等に取り組みました。

この結果、2019年度の連結業績は、売上高3,221億円

(前年度比2.8%減)、営業利益203億円(同7.6%減)、経常利益220億円(同4.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益149億円(同3.9%減)となりました。受注高は、前期の海外土木工事の反動減や民間建築工事の翌期への着工ずれ込みなどが影響し、2,151億円(同24.6%減)でした。

計画2年間の取り組みが順調に進んだことから、目標指標(財務KPI)のうち、連結営業利益率6.3%(2020年度計画6.3%)、連結売上高3,221億円(同3,120億円)、ROE15.4%(同13%以上)は、1年前倒しで達成しています。連結自己資本額についても1,012億円(同1,100億円以上)と充実しつつある状況です。

ただし、2020年度の業績に関しては、大型工事の竣工と着工の端境期となったことや、新型コロナウイルス感染拡大、競争環境変化の影響を踏まえ目標指標の一部を見直しています。

### 建設生産システム改革への取り組み

建設業では、技能者の高齢化、人手不足、長時間労働を是正する働き方改革などにより、ICTを活用した生産性向上など建設生産システムの変革が喫緊の課題となっています。

当社ではこの生産性向上に向けた取り組みの一環として、7月にシンガポールに本社を置くBIMの会社であるIES(Indochine Engineering Limited)社の株式取得に合意しました。BIMとは、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、仮設・施工計画、資機材調達、工事施工から竣工後の維持管理に至る各段階において、属性情報(材料、強度等)を加えながら、一連の建設生産・管理システムにおいて活用することを目的としたワークフローであり、品質向上や工期短縮、省人化への有効な手段として、期待されています。

当社ではBIM活用を推進するために2017年に専門組織を立ち上げていますが、今回のIES社の株式取得によって、BIMに関する高度な技術を有するエンジニアを増強し、生産性向上をさらに強力に推進していきたいと考えています。

### 成長投資

当社は、現在進めている「2026年のありたい姿」の実現に向け、2020年度までに国内建設事業、新たな事業領域および経営基盤・組織・人材に対し240億円、2018年度からの9年間では総額900億円の投資を計画しています。

建設事業については、先述のBIM会社の株式取得事例のような生産性向上や、バリューチェーンを補完するM&Aなどの検討を進めています。また、新たな事業領域拡大に向けた投資としては、2019年度までの2年間で、賃貸収益不動産の取得に約100億円の投資を実施してきました。建物のバリューアップ等、当社の強みを活かせるこの投資は、想定した収益をあげており堅調に推移しています。これに加え、人材育成やテレワークに対応する社内イン



フラ構築などへ投資しています。これら成長に向けた投資を積極的に行くと同時に、今後の景気後退局面で求められる慎重な判断に的確に対応すべく、各領域においてノウハウを有する外部人材を積極的に採用しており、体制整備のうえ、リスクと機会を考慮した検討を実施しています。

### 自己資本

当社は、成長投資に伴うリスクに耐えうる財務基盤として必要な自己資本額を確保するために、株主資本コストを上回るROE10%以上を維持しつつ、2026年度に連結自己資本額を1,500億円以上に引き上げることを目指しています。

これまでの取り組みの結果、2020年3月末時点の自己資本額は概ね計画通りに積み上がっていますが、新型コロナ等の影響もあり2021年3月末予想では目標である1,100億円を若干下回る見込みです。

### 株主還元

当社では、企業価値向上に向けた投資のための内部留保の充実と中長期のリスクに備えた財務体質改善とのバランスを考えながら、株主還元を行っていく考えであり、2020年度までの3年間は連結配当性向20%以上を目標とする基本方針としています。

2019年度の株主還元については、年間配当30円(連結配当性向21.6%)を実施しており、今期についても、目標とする自己資本額に至らないこと等も踏まえ、基本方針に基づいた配当予想としております。

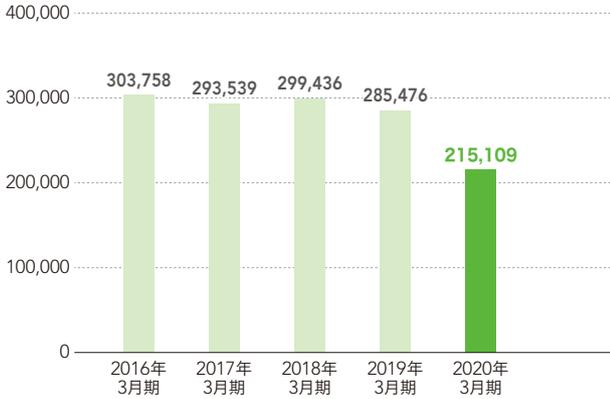
しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして、事業環境や働き方のみならず人々の価値観も含めたさまざまな側面で大きな変革が起きています。企業に持続的な価値向上に向けた取り組みが求められる中、当社もこの機会を変革のチャンスと捉え、現在新たなビジョンと次期に向けた戦略策定を進めており、成長投資やリスクに耐えうる財務基盤として一定の自己資本の充実が進みつつあることも踏まえ、次期以降の株主還元については、株主、投資家の皆様の期待に応えるべく見直しに向け議論を進めてまいります。

# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト(連結)

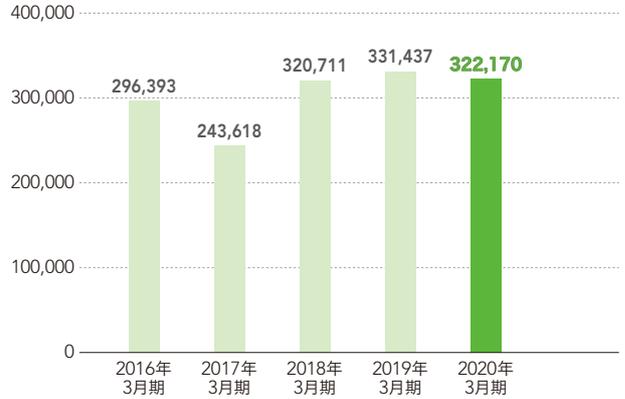
### 受注高

(百万円)



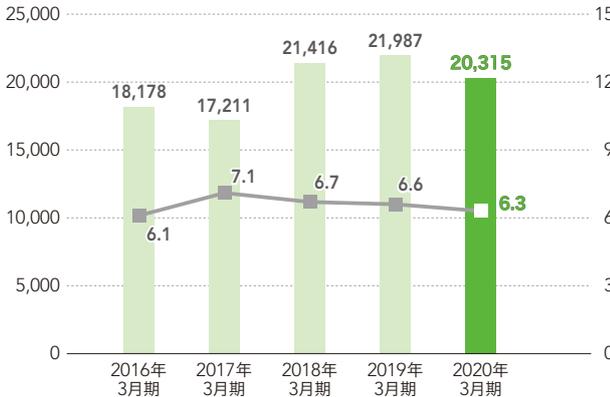
### 売上高

(百万円)



### 営業利益 / 営業利益率

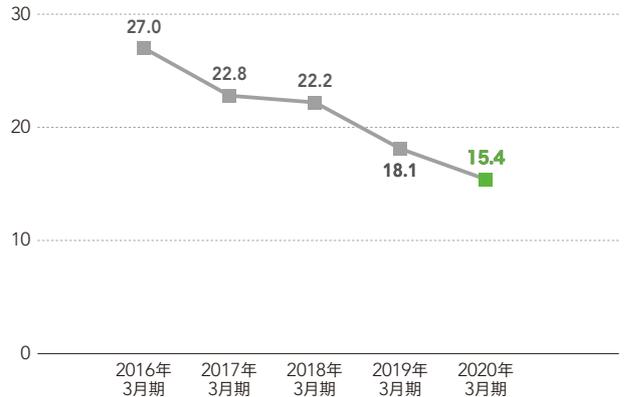
(百万円)



■ 営業利益 ■ 営業利益率

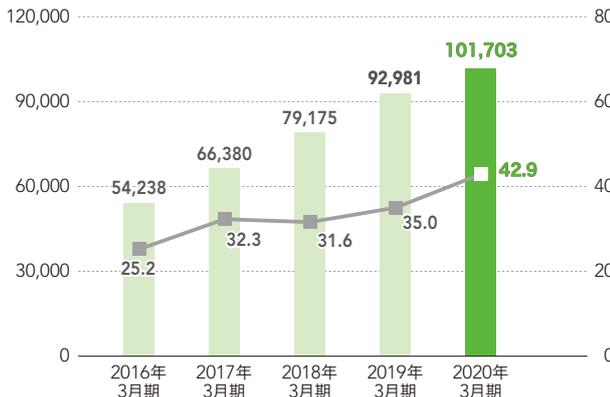
### ROE

(%)



### 純資産 / 自己資本比率

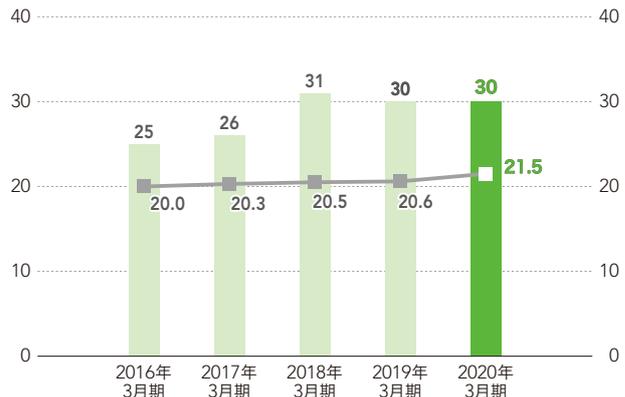
(百万円)



■ 純資産 ■ 自己資本比率

### 1株当たり配当金 / 配当性向

(円)

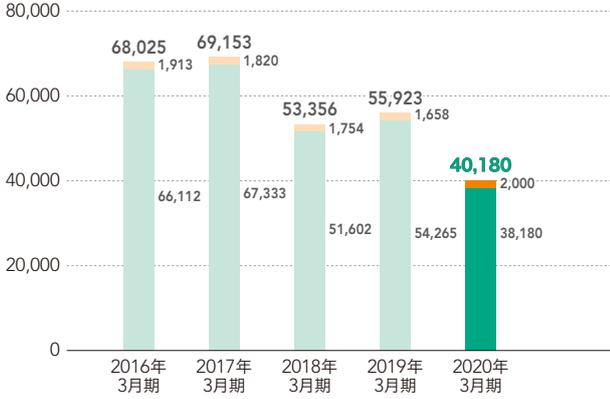


■ 1株当たり配当金 ■ 配当性向

## 非財務ハイライト(単体)

### CO<sub>2</sub>排出量

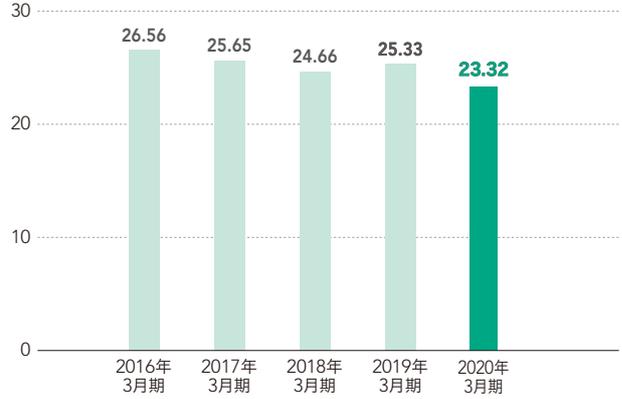
(t-CO<sub>2</sub>)



■ 作業所 ■ オフィス

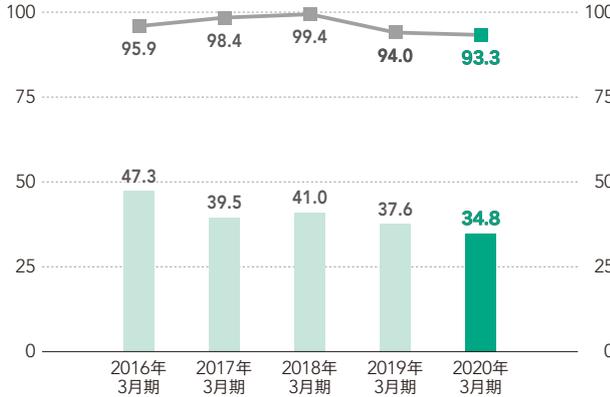
### 使用エネルギー量(本社および支社事業所、研究所、工場)

(原油換算値: ℓ/m<sup>2</sup>)



### 建設副産物発生量/リサイクル率

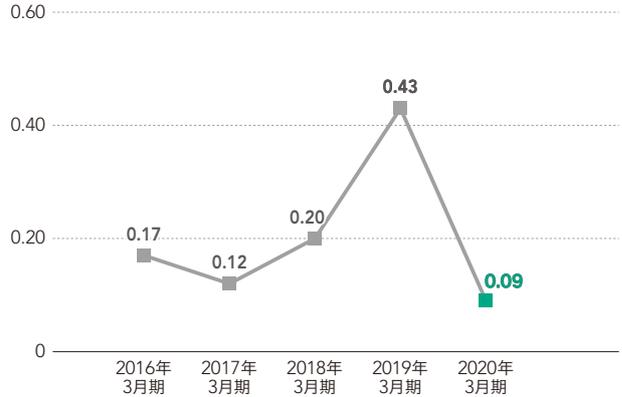
(万 t)



■ 建設副産物発生量 ■ リサイクル率

※建設副産物とは建設工事に伴い副次的に発生する物であり、再生資源および廃棄物を含むもの

### 安全成績(安全指数)

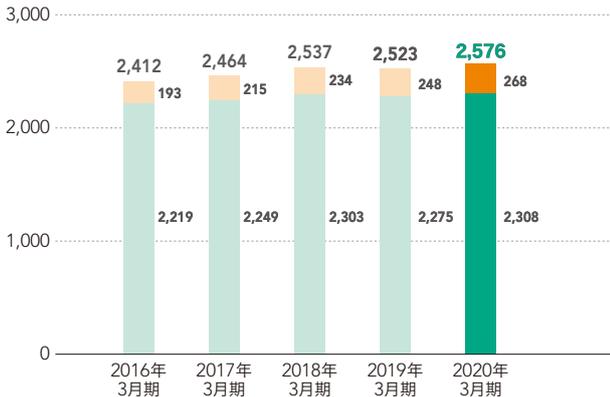


安全指数:√(度数率×強度率)

※度数率とは100万延労働時間あたりの労働災害の死傷者をもって災害の頻度を表した指標。強度率とは1000延労働時間あたりの労働損失日数で、労働災害の重さの程度を表した指標

### 従業員数

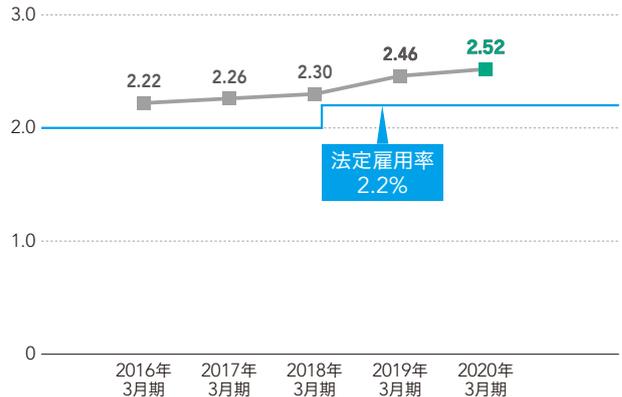
(人)



■ 男性 ■ 女性

### 障害者雇用率

(%)



# 中期経営計画 2018-2020 Shinka 2020

2018年3月に定めた中期経営計画2018-2020『Shinka2020』は、2020年という節目に向け2011年に策定した企業ビジョン「Shinka(深化×進化=真価)し続けるゼネコン」の総仕上げであるとともに、「2026年のありたい姿」へのスタートとして位置づけています。

## アーバンソリューション事業

2020年以降の事業環境の変化や当社グループの強みを踏まえ、計画をより具体化した考えが「アーバンソリューション事業」です。

### 建設業を取り巻く環境



### ■建設業を取り巻く環境の変化

## 1 労働力不足の深刻化

#### 現状

建設投資が高水準で推移する中、技術者の確保が課題となると同時に、建設技能労働者の高齢化や若年入職者も低水準で推移している。

#### 展望

団塊世代の大量離職等により、技術者や建設技能労働者を如何に確保できるかが供給力の鍵を握るようになる

## 2 新築需要の縮小 リニューアル需要の拡大

#### 現状

高度成長期以降に整備された社会インフラの老朽化が進んでいるほか、耐震・環境対応等の追い風によりリニューアル需要は増加し続けている

#### 展望

社会インフラの老朽化割合が急速に高まるほか、環境ニーズも高まること等により、フローからストックへの流れが加速する

## 3 生産性向上の必要性増大

#### 現状

現在・将来の技能労働者不足等に対し、建設現場におけるICTの活用や、生産性向上に向けた工法の採用等が進んでいる

#### 展望

建材のモジュール化や建設現場におけるICTの活用が急速に進展し、建設生産システムの変革が起きる



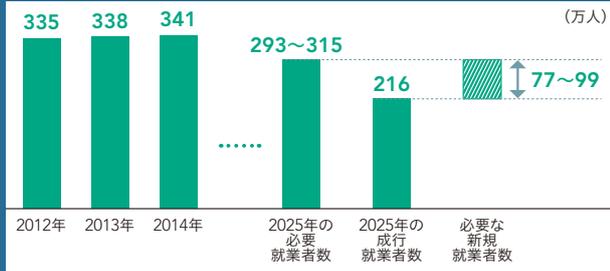
基本方針

- (1) 従業員の意欲・能力を引き出す人材・組織の変革
- (2) 顧客起点と現場力による国内建設事業の強化

- (3) 戦略事業の拡大による収益多様化の推進
- (4) 収益力の強化を支える経営・財務基盤の充実

建設技能労働者数予測

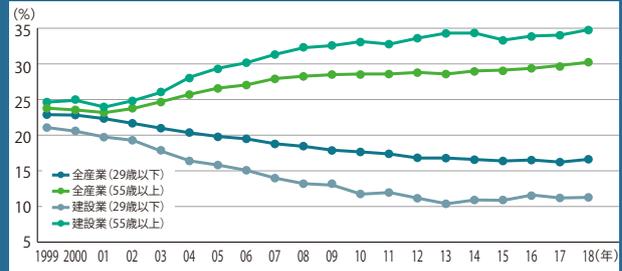
生産性向上を前提としても、2025年度には293万～315万人が必要。一方で、団塊世代の大量離職等により約130万人が減少するため、77万～99万人の労働力不足が起こる可能性あり



出所:日本建設業連合会「再生と進化に向けて～建設業の長期ビジョン」

建設業における年齢層別就業割合

全産業に比べても顕著に高齢化が進んでおり、現在は29歳以下の割合は1割、55歳以上が3割超となっている



出所:日本建設業連合会「建設業ハンドブック」

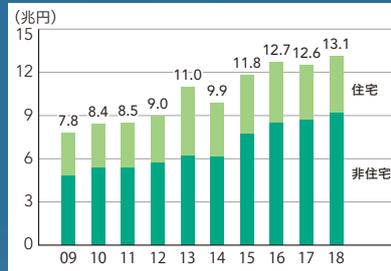
国内建設投資額の推移

中長期的には新築需要の頭打ちが予想されるが、大きな落ち込みはなく、徐々に縮小傾向となると予想



建築物リニューアル需要推移

リニューアル需要は、耐震・環境対応等の追い風により、非住宅を中心に今後も継続して拡大する見込み



建設後50年以上経過する社会資本の割合

高度成長期以降に整備した社会インフラの老朽化割合が急速に高まり、維持・修繕需要がさらに拡大する

	2013年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋	約18%	約43%	約67%
トンネル	約20%	約34%	約50%
河川管理施設	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ	約2%	約9%	約24%
湾岸岸壁	約8%	約32%	約58%

出所:国土交通省「建設投資見通し」

デジタル化

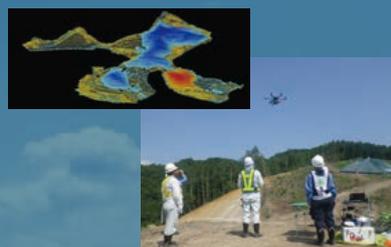
BIM・CIM

- 建設物の三次元での形状情報および属性情報を一元化
- 建設に関わるプレイヤーの合意形成が容易になり、設計・施工業務の効率化に貢献



i-Construction

- 国土交通省は、調査・測量から設計・施工、検査といった建設生産プロセスでICT活用を推進
- 測量ではドローン、施工ではICT建機等のテクノロジーを活用し、建設現場の生産性を向上



建材のモジュール化

プレキャスト工法

- RC造の部材を予め工場で作作り、各部材を建設、接合部を現場で一体化
- 現場の必要人数を削減、コストの低減や高品質のコンクリート部材の安定的な供給が可能に



■事業環境変化を踏まえた戦略方向性

環境変化を踏まえ3つの観点から、当社が取るべき中長期的な戦略方向性を示しています。

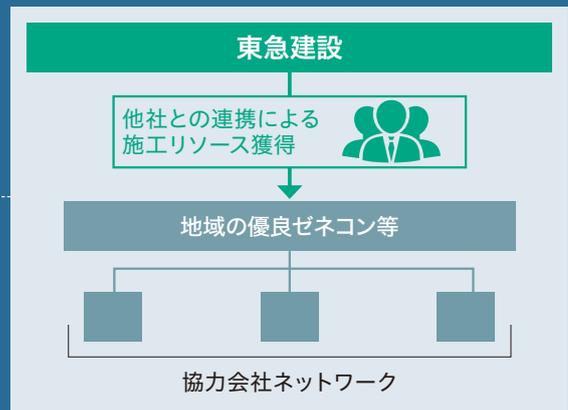
アーバンソリューション事業

労働力不足の深刻化

施工リソース確保が活発化

I 地域の優良ゼネコンや協力会社との連携強化

アライアンス/M&A推進により、中長期的な視点で施工リソースを確保していく



リニューアール需要の拡大

フロー型からストック型へ

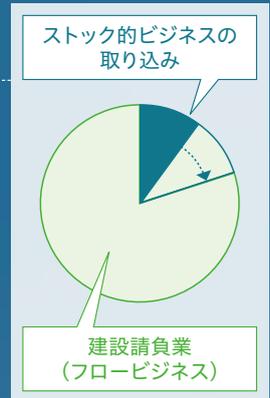
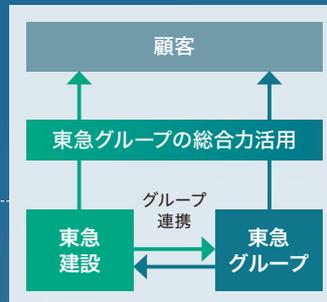
より能動的な受注スタイルへ

II 事業ポートフォリオの拡充・多角化

リニューアールなど、ストック的要素の強いビジネスを積極的に取り込むことにより、環境変化に強い事業ポートフォリオを目指す

III 東急グループの総合力活用

土地活用、リニューアール、物件価値向上等のさまざまなニーズに対する提案/案件組成力を強化

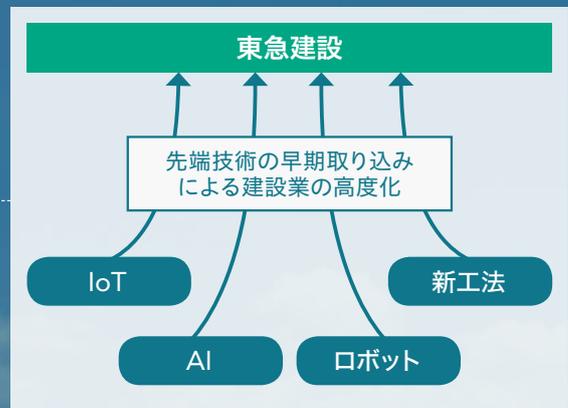


生産性向上の必要性増大

建設生産システムの変革

IV オペレーション革新による現場力の高度化

中長期目線での先端技術への投資/早期取り込みにより、オペレーションを革新し、現場力の更なる高度化を図る



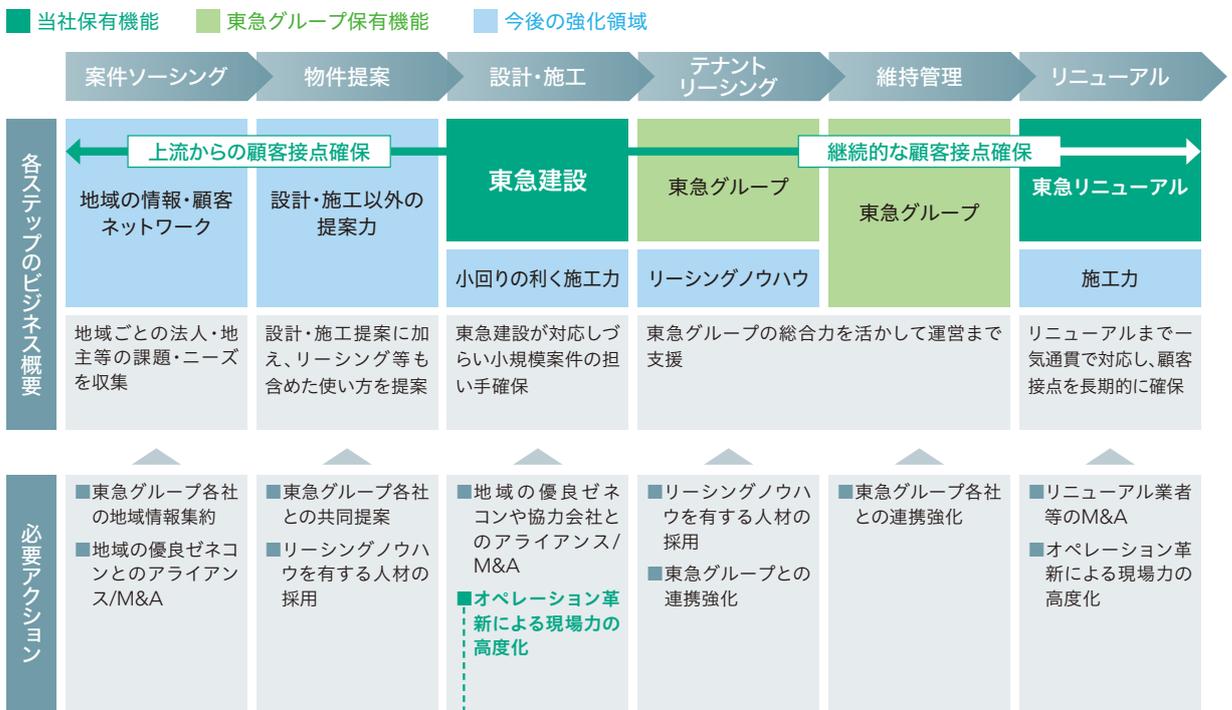
中期経営計画 2018-2020 Shinka 2020

アーバンソリューション事業の具体化

■安定的なキャッシュフローを生み出す当社独自のビジネスモデル

当社の強みである東急グループ各社との連携強化に加えて、必要なソリューションを補強し、一気通貫のバリューチェーンを構築することで、当社グループ全体の収益力を強化してまいります。これらの取り組みを着実に推進し、他社と差別化した当社独自のビジネスモデルとして確立していきます。

アーバンソリューション事業の全体像と必要アクション



TOPICS

シンガポールのBIM設備設計会社「Indochine Engineering Limited」の株式を取得

当社は、シンガポールに所在する「Indochine Engineering Limited(以下IES社)」の株式100%を取得することを2020年7月7日に合意いたしました。IES社は、BIMによる設備設計・構造設計を担う企業グループであり、ベトナムとオーストラリアに子会社を有しています。

BIM/CIMは、国内でも国土交通省が「生産性革命のエンジン」と位置づけ、活用に向けた環境整備が進んでいます。建設生産システムにおいてBIM活用が前提となりつつあり、BIM技術者の需要拡大により国内では人材が不足しています。

今回の株式取得を契機に、東急建設はBIMに関する高度な技術を有するエンジニアを増強することになります。特に、川上の設計領域が増強されることは、その後のバリューチェーンでもさらなる展開が期待できます。加えて当社が注力している東南アジア諸国でもシナジーが見込まれます。



リモートシステムを用い契約を行う社長の寺田と創業者Carl Stephen Gay氏

# 環境変化に負けない持続可能な企業経営を目指して

## コロナ禍での事業継続

新型コロナウイルスの感染拡大が、経済・社会に甚大な被害をもたらす中、当社は業界でも他社に先駆け、原則工事の中断およびテレワークへの切り替えを判断し、従業員や協力会社、お客様や地域の皆様などの安全確保に踏み切りました。

一方、建設現場は工期厳守が大原則であり、長い期間、工事を止めることは難しいため、現場では安全確保のため各々が工夫を凝らしながら、この危機に対して一丸となって、事業を継続しています。

### 対応事例



毎朝の検温



打合せ室アクリル板設置



現場内でマスク販売



マウスシールド



会議をリモート化



手洗いの徹底



オンライン打合せ



換気&amp;距離を取って事務作業



現場内の徹底消毒



ソーシャルディスタンス徹底



マスク着用徹底



感染対策の注意喚起

### 現場Voice

職長 ▶ (株)吉田工務店 中野 尊成さん

▶ (株)荻野工務店 草野 信好さん

作業所では、可能な範囲でマスクの着用やソーシャルディスタンスの確保が徹底され、サーモカメラによる体温測定器や消毒液が各所に設置されていて、感染防止に向けた最大限の配慮を感じます。また、熱中症対策として、監督さんが毎朝ジャグタンクにスポーツドリンクを準備してくれました。

各種ICT関連のツールは、これを機に作業所内で普及し、業務の可視化やコミュニケーションなどに非常に役立っていると感じています。

作業所長 ▶ 林 信行

建設作業所はどうしても現地生産の要素が大きく、コロナ禍でも我々の働き方が一気に変わることはないと感じていますが、一方で、この状況を好機と捉えて、作業所レベルでも業務のスリム化や効率化を目指す必要があると思っています。例えば、2024年に迫る労働時間の上限規制に備えて、有用だと感じるICTツールの利用や一部の業務を外注するなどし、限られたリソースの中でこれまで以上の成果を上げるチームづくりを目指したいと私は考えています。

作業員の皆さんにもそれぞれの家族があり、できる限りの感染防止対策を実施しつつ、ともに変化を受け入れ前向きに働いていきたいです。



距離を取って打合せを行う林所長と職長  
(都内某作業所にて)



## ZEBの取り組み ～ZEBリーディング企業を目指して～



### ZEB取り組みの背景

地球温暖化対策のため、長期的に環境に影響を及ぼす建設物は、エネルギー消費量を大きく減らすことができるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及が求められており、2016年には国の方針として「2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す」ことが掲げられています。

当社はこれを受け、以前から実施してきた環境負荷低減の中で、特にリニューアールZEBに注力してきました。

### 国内トップクラスの削減実績

当社の技術研究所（神奈川県相模原市）では、築25年経過した管理棟において、2016年よりZEB化に向けたリニューアールを行い、「ZEB Ready」（50%以上削減）の第三者認証を取得。2019年度実績で国内トップクラスである78%のエネルギー消費削減を実現し、かながわ地球環境賞などを受賞しています。

現在は、これらの実証データをモニタリング・分析し、各要素技術の更なる高度化を進めており、近い将来、早期の100%削減を目指すとともに、このノウハウを新築案件にも応用しています。

#### 受賞歴

- 令和元年度かながわ地球環境賞（かながわスマートエネルギー計画部門）【神奈川県・神奈川県地球環境保全推進会議】
- 令和2年度デマンドサイドマネジメント表彰 振興賞【一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター】

### ZEBに対する顧客ニーズの高まり

昨今、環境に対する社会的な意識が高まり、ZEBに対してお客様からの関心が寄せられています。当社では、技術研究所のリニューアールで培ったノウハウを活かし、国内でも有数の大規模な大学校舎である東京都市大学A棟（10,096㎡）の新築工事を、ZEB Readyで設計し、2020年6月に着工しました。また、来春に着工予定の世紀東急工業(株)本社ビルの建替え計画においても、都市型オフィスビルのZEB設計に取り組んでいます。この他にも複数件の新築ZEB設計に現在着手しており、さらなるノウハウの蓄積に努めているところです。

今後、市場はさらに拡大することが予想され、当社は実績を着実に積み上げることで、お客様のご要望に沿ったより良い提案を行い、ZEBリーディング企業を目指していきます。



ZEB改修後の技術研究所外観



世紀東急工業(株)建替計画(完成予想)



東京都市大学A棟(完成予想)

※ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。年間の消費一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物。

※ZEB取り組みの詳細はP.62「技術研究所のZEB化から新築への展開」を参照

# At a Glance (事業概況)

当社グループは、基軸事業である土木事業と建築事業を中心に、新たな戦略事業の核となる不動産事業、国際事業等を加え、競争力拡大・収益多様化に取り組んでいます。安定した経営基盤づくりのもと、将来の持続的な企業価値向上を目指します。

## 土木事業

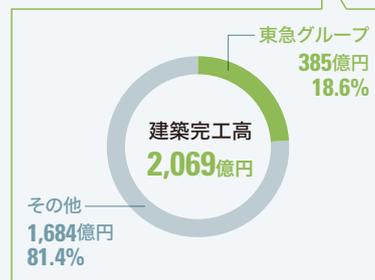
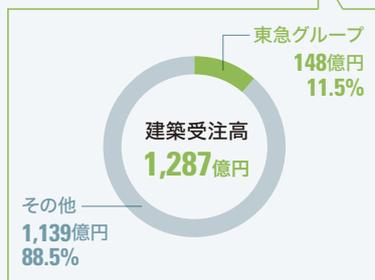
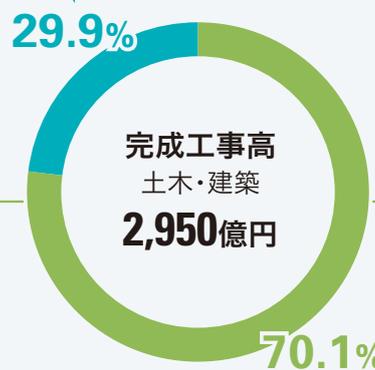
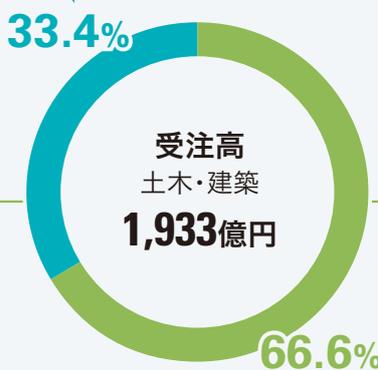
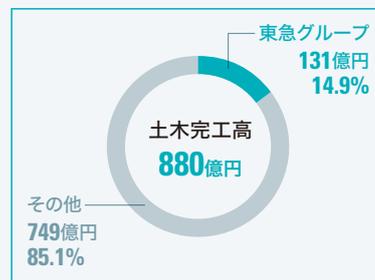
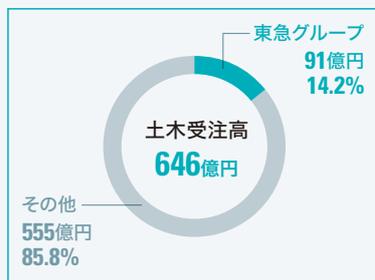
暮らしの安全・安心を守り、国土の形成に関わるインフラ整備を行っています。また、環境関連分野にも積極的に取り組んでいます。

- 鉄道・道路・トンネル・橋梁等の構造物の構築、震災復興事業等

## 建築事業

多摩田園都市開発や渋谷再開発など、地域に密着したまちづくり事業を全国各地で展開しています。

- 商業施設・ホテル・事務所・住宅・工場・病院・物流センター等の構築、リニューアル事業、木造建築事業等



※円グラフは、2020年3月期 建設事業(個別)の金額構成(海外含む)

## 不動産事業

建設本業の特徴を活かした不動産の取得、賃貸事業を中心に、東急グループ各社と連携した沿線駅前等のエリア戦略などに取り組んでいます。

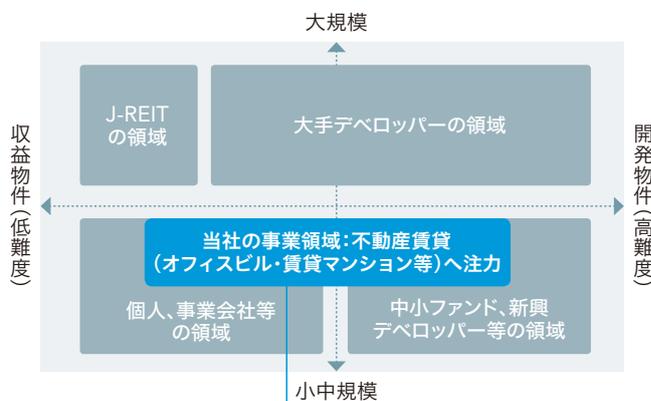
### 主な実績



恵比寿クロスサード

MCC  
神田岩本町ビル

### 事業領域と戦略



### 戦略

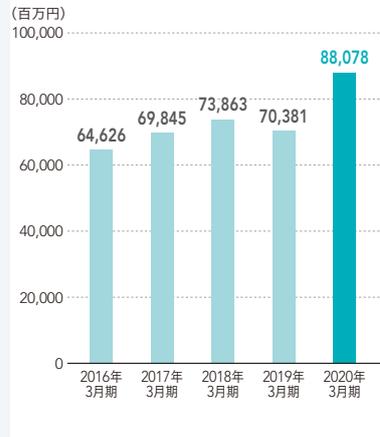
- 主領域を不動産賃貸業として資産投資へ注力
- バリューアップなど、当社ならではの付加価値向上策による高利回り物件の取得を実現

主な実績

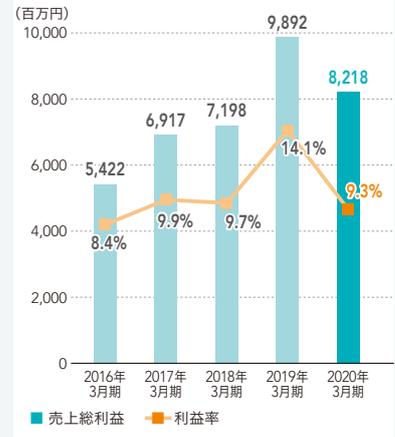
- 大船渡駅周辺地区震災復興事業
- 九州新幹線久山トンネル(東) 1
- 東京メトロ銀座線渋谷駅改良
- 大井町線鑑台第4架道橋 2



売上高

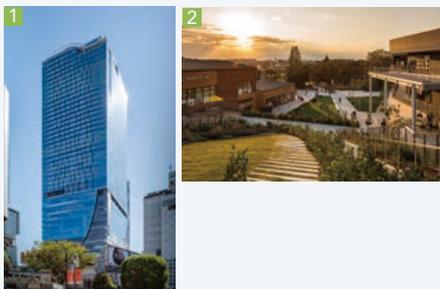


売上総利益/利益率



主な実績

- 渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟) 1
- 南町田グランベリーパーク 2
- 東京レールゲートWEST
- ROOFLAG 賃貸住宅未来展示場



売上高



売上総利益/利益率



※土木・建築いずれも東急建設の個別実績(海外含む)

国際事業

当社が培った技術・ノウハウを活かし、タイ、シンガポール、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、バングラデシュ、フィリピン等、東南・南アジアで事業を展開しています。

- 鉄道・道路整備事業、高層建築、工場建設等

主な実績



三菱電機コンシューマープロダクツ新工場 (MCP10)

ジャカルタ  
大量高速輸送  
プロジェクト  
CP101,CP102

その他事業

新たな事業領域としてPPP/コンセッション事業やパブリカ事業への取り組みを拡大しています。

- PPP/コンセッション事業
- パブリカ事業

主な実績



浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業

## 事業別概況

# 土木事業

働き方改革やICT活用などの業務改善を進め、現場力を強化。変化する事業環境にも柔軟な対応で事業を推進します。



取締役 常務執行役員  
土木事業本部長

津久井 雄史

### 現状認識と課題

2019年度は、大型工事の竣工と民間鉄道企業各社の旺盛な設備投資により、完成工事高は過去最高を更新し、受注も計画値を上回りました。利益は過去最高となった前年度より減少したものの計画値を上回る水準となりました。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、当社が得意としている鉄道分野をはじめ、民間工事の受注に影響が出る見込みですが、お客様の課題にしっかりと対応し、一層の関係強化を図ります。一方で、公共工事は、入札の遅れがあるものの、自然災害の増加に備える国土強靱化の取り組みにより、その影響は限定的であると想定しています。一般土木分野（国土交通省や東京都を主とした官公庁工事、ならびに鉄道・運輸機構、NEXCOなど）の提案力向上と実績作りを加速し、収益力をさらに高めていく所存です。また、海外工事においては、渡航制限により一部手続きに影響はありますが、本邦ODAによる交通インフラ整備を中心に、大型案件の受注拡大を進めてまいります。

働き方改革は、作業所の問題点を可視化し業務の平準化を行う論理的アプローチのワークショップを、この2年間取り組んでおり、業務効率化や生産性向上、時短につながる成果を上げています。

作業所のICT活用では、すべての社員にiPadの使用を促し、3D図面の活用が浸透するように進めており、昨年末に行われた銀座線渋谷駅の切り替え工事では、工程の時間軸も取り込んだ4D-CIMに取り組み、先進的な事例として、国土交通省の「i-Construction大賞」を受賞しました。今後も仕事の流れが大きく変わるチャンスと捉えて、様々なICTの活用を進めていきます。

その他にも、鉄道分野におけるインフラアセットマネジメントや、気候変動から街を守るシステムの開発等も推進しています。今後は、需要に応じた人員配置や業務のリモート対応等にも積極的に取り組み、事業環境の変化に柔軟に対応してまいります。

### 事業戦略

事業戦略	計画・方向性	2019年度の主な進捗
現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全、品質、環境、コストの追求</li> <li>業務の効率化と生産性の向上</li> <li>働きがいを高める仕組みづくり</li> <li>協力会社との共創強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員をはじめ年次研修の充実により人材育成を推進</li> <li>業務改善活動で問題点を可視化し、作業所業務を効率化・活性化</li> <li>ICTの導入推進、特に作業所での3D・4Dの活用が効率化に寄与</li> <li>協力会社の入職支援や週休2日に向けた体制作りを推進</li> </ul>
国内建設事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道土木の拡充</li> <li>一般土木の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO55001を取得、インフラアセットマネジメントの体制を強化</li> <li>鉄道事業者のニーズに幅広く対応するため、計画立案の体制整備</li> <li>一般土木受注に向けた技術者の育成、計画的な人員配置の推進</li> </ul>
新たな領域への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際事業の強化</li> <li>PPP/コンセッション事業への取り組み強化</li> <li>業務提携、M&amp;A等による事業拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内から国際への技術員シフトを推進、取り組み対象国を拡大</li> <li>上下水道・空港分野のコンセッションへの取り組みに参画</li> <li>インフラ維持補修に関する分野における業務提携の検討推進</li> </ul>

### 中期経営計画「Shinka 2020」これまでの振り返り(2019年度まで)

発注者・工種を見極め重点的に注力する営業戦略が順調に進んでいます。鉄道工事分野では、重点顧客に設定した発注者の工事量が増え、一般土木分野では、山岳トンネル、シールド、ケーソンといった工事が受注できています。

海外工事では、対象国拡大、工事量が増加し、プロジェクトマネージャーの育成にもつながっています。現場力の強化については、ICTの活用により生産性が向上、働き方改革の成果が上がっています。

## TOPICS

## 1 鉄道分野ではゼネコン初ISO55001取得とIAM(インフラセットマネジメント)の展望

2020年4月にアセットマネジメントの国際規格ISO55001の認証を取得しました。これは当社が行ってきた「鉄道構造物に関する調査・診断・補修・長寿命化計画の策定」の実績が評価されたものです。今後は、鉄道構造物の構築および調査・診断・補修などのデータベースを活用し、効率的かつ最適な維持管理業務を進めていきます。また、鉄道構造物以外の分野におけるISOの認証範囲の拡大を図り、持続可能な社会の実現を目指します。



## 2 講習テキスト『これから始める3Dモデリング 土木技術者のためのSketchUp』を刊行

当社では、直感的な操作性が特徴である3Dモデリングソフト「SketchUp」の普及に向けて、土木技術者向けのテキストを独自で作成し、新入社員からシニア社員まで幅広い層への講習を行っております。その成果として、東京メトロ銀座線渋谷駅移設工事をはじめとした多数の現場での施工検討や関係者間の情報共有としてSketchUpが活用されています。

これらの取り組みは、社外からも反響があり、建設業界に従事する土木技術者に3Dのメリットを広く周知するため、テキストを刊行いたしました。

詳しくは当社HPのこちらをご覧ください。

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/topics/assets/088b23f609e6f145027c3e55a0094013aa2e2b5b.pdf>



## 3 気候変動から街を守るTeshub Xの実用化

当社が研究開発した、ゲリラ豪雨から街を守る「都市河川監視システムTeshub X(テシュブエックス)」を実用化しました。Teshub Xとは、最新の気象レーダーから得られる雨量予測をもとに5分毎に1時間先までの河川予測水位情報を解析・提供するサービスです。

本システムは、当社施工の渋谷再開工事中での試験運用中に、ゲリラ豪雨から河川内作業中の重機の水没を防いだという実績もあり、現在、渋谷駅南側に位置する渋谷ストリーム河川監視システムとして実用化されています。



## 4 当社初のCM事業が竣工 大船渡駅周辺地区震災復興事業

東日本大震災の復興事業である岩手県大船渡市の基盤整備事業をCM方式で進めてきましたが、2019年8月竣工しました。

設計・施工一体型、コストプラスフィー契約、オープンブック方式の採用など、当社としても初めての取り組みでしたが、6年におよぶ工期を通して、地元被災者への負荷を少なくし、早期復興の目標のもと、住み続けられる新たな「まち」を作りあげることができました。大船渡のまちの今後のさらなる発展と、皆様のご活躍を祈念しております。



## 事業別概況

## 建築事業

ZEBや木質建築、BIMなどを含めてお客様のニーズを適切に把握し提案力を強化するとともに、社会の変化に応じて戦略を切り替え、機動力をもって対応してまいります。



常務執行役員  
建築事業本部長

増田 知也

## 現状認識と課題

2019年度は、渋谷再開発をはじめとする主要な大型工事が竣工を迎える端境期でした。利益水準は、大型工事を中心に当初予想から大幅改善し、中期経営計画を上回る高水準の結果となりました。一方、オリンピック・パラリンピック後の不透明感によって厳しさを増す競争環境の影響と内定案件の着工時期遅れなど一時的な要因が重なったことで、受注は低水準の結果となりました。

2020年度は、前年度から時期ずれした案件や、以前から受注に向け準備をしてきた大型案件が豊富にあることから、受注高は大幅に増加すると予想しています。ただし、昨今の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、インバウンド関連など一部の企業では設備投資を控える動きが見られ、オフィスビルを含めた再開発も準備に遅れや見直しが発生する可能性もあることから、今後の状況を常に注視する必要があり、変化に応じて戦略を切り替え、機動力をもって実行してまいります。

得意分野のひとつである大型物流施設は、Eコマースの定着によってますます需要が高まっており、コロナ禍にお

ける有力な分野として、より積極的に取り組んでいきます。また、気候変動リスクに対する意識の高まりから、環境配慮型のスマートビルの需要増加も見込まれるため、ZEBやZEH-Mの技術・ノウハウを活かした設計・施工への注力のほか、木造ハイブリッド構造等の木質建築にも、新たに設置した木造推進部を中心として更なる技術向上・受注獲得に向け取り組みます。お客様のニーズを把握し、求められるものに答えられる提案力の強化を図るため、営業への人材シフトを進めております。

工事施工における働き方改革や生産性向上は、これまで模索していた具体的諸施策を作業所レベルに落とし込み、ブラッシュアップを図っていきます。主要な施策であるBIM活用は、全ての作業所にBIMのファーストモデルを提供することで、施工段階での利用は確実に進んでおります。今後、スマートビル等で必須となる設計段階におけるBIM導入を加速し、お客様への提案力強化や、更なる生産性向上に向けた建設生産システムの改革を目指します。

## 事業戦略

事業戦略	計画・方向性	2019年度の主な進捗
顧客起点の事業強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>川上営業(提案営業・設計施工受注)の強化</li> <li>顧客ニーズに合わせた営業と技術営業の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人営業・大型物流案件への人的リソースの集約</li> <li>技術員の営業へのシフト実施</li> <li>環境配慮設計の推進(ZEH-Mへの取り組み)</li> </ul>
現場力の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上に向けた省力化工法への支援体制の強化</li> <li>現場管理(安全・品質・環境・工程・原価)の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した生産性向上の実証</li> <li>専門支援チームによる負担の多い工事初期段階の集中的支援</li> <li>モーダルシフトを推進した施工検証</li> <li>AI・画像解析を応用した検査システムの共同研究開発</li> </ul>
新たな領域への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニューアル事業の強化(子会社である東急リニューアルへの事業集約)</li> <li>国際事業に対する支援</li> <li>中大規模木造への対応強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子会社との相互協力により計画を大幅に上回る事業実績</li> <li>海外高層ビル受注に向けた支援を継続</li> <li>当社がターゲットとする中大規模木造へ経営資源をシフトするため木造推進部を新設</li> </ul>

## 中期経営計画「Shinka 2020」これまでの振り返り(2019年度まで)

想定していたよりも競争環境が激化し、新型コロナウイルスの影響も相まって受注量が一時的に減少しています。建設コストは概ね想定通りに推移していますが、ICT活用による意思決定の迅速化・作業の効率化などの原価低減

努力を進めることで利益面は好調に推移しました。働き方改革の意識も徐々に浸透し、今年度より生産性向上の各種施策が全社的に展開できる段階へ進むため、更なる成果を上げていきたいと考えています。

## TOPICS

## 1 物流施設へ更に注力

GLP座間、GLP流山等の大型物流施設の取り組みで培ったノウハウを活かし、直近では日本貨物鉄道(株)(JR貨物)様が開発するマルチテナント型物流施設「レールゲート」の第1号物件となる東京レールゲートWESTの建設にも携わってきました。この案件では、東京貨物ターミナル駅というJR貨物最大の貨物駅に直結し、貨物鉄道輸送の利便性が高い施設であるという立地特性を活かし、施工中の資材搬入計画にもトラックではなく貨物鉄道輸送を積極的に活用するなど、環境にも配慮した現場運営を行いました。当社の得意分野である大型物流施設は、Eコマースの定着により、今後、ますます需要が高まることが見込まれます。営業・施工・設計体制を更に強化し、より積極的な取り組みを進めていきます。



東京レールゲートWEST

## 2 環境配慮設計の推進: ZEH-M(ネットゼロエネルギーハウス・マンション)への取り組み

ZEH-Mは Net Zero Energy House Manshon(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)の略で、住まいの年間の一次消費エネルギー量(空調・給湯・照明・換気)の収支をプラスマイナス「ゼロ」(もしくはゼロに近づける)にする共同住宅を指します。「プライムスタイル川崎」では、計画当初より、BELS5★及びZEH-M Oriented取得のために、建築的側面および、設備的側面における一次エネルギー量の低減シミュレーションを行い、設計に組み込み、川崎市で初めてZEH-M Oriented を取得したマンションとして計画しています。



プライムスタイル川崎

## 3 BIMを活用したお客様の課題解決

2020年6月にオープンした大東建託株式会社様の「ROOFLAG賃貸住宅未来展示場」(江東区東雲)は、巨大なCLT(直交集成材)部材を100以上からなる、最大60mスパンの格子梁構造の無柱大空間を構築する難易度の高いプロジェクトでした。

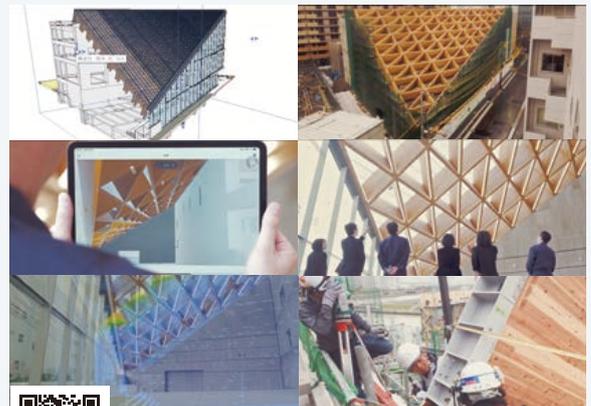
「木にこだわりを持つ空間」というお客様の要望に対し、BIM活用により施工前より3次元モデルにて完成時のイメージを伝えることができました。また施工中においてはBIM情報を基に、当社独自のICT計測技術を用いた各種シミュレーションによる、複雑なCLTの建方管理を実施するなど、デジタル技術の導入と、それを実施する当社技術員の現場力ならびに、関係部署との連携の結果、質の高い建物が完成しました。

当社では、設計部門・内勤エンジニアリング部門から施工部門に至るまで、BIMへのワークフロー変革を進め、更なる提案力強化や意思決定の迅速化、生産性や品質の向上を図っています。

また、CLT建築という本工事のノウハウを、二酸化炭素排出削減や材料がもつ自然の温もりなどの観点から市場拡大が見込まれている木造建築分野の更なる成長につなげていきます。

さらに、中部国際空港の複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS(フライト・オブ・ドリームズ)」の建設では、施設内に展示する巨大な航空機の格納、固定という一般工事にない難課題にもBIMを活用し、プロジェクトを完遂しています。

※BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)とは、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、施工、維持管理の各段階においても、属性情報(材料、強度等)を付与しながら一連の建設生産・管理システムにおいて活用することで、品質確保とともに生産性向上を目的としたワークフロー。



動画「デジタル技術を活用した大規模木造建築への挑戦」



動画「FLIGHT OF DREAMS×東急建設×BIM」

## 事業別概況

## 不動産事業

建設会社として取り組み意義のある物件を中心に賃貸不動産の取得を推進し、戦略事業の一つとして事業拡大することで中長期の安定的な収益基盤を構築していきます。



執行役員  
不動産事業部長

大室 淳一

## 現状認識と課題

2018年4月より新設の「不動産事業部」としてスタートし、新たな投資基準と管理体制のもと不動産事業の拡大を目指しております。不動産賃貸による収益確保を目的とし、オフィスビルをメインに商業施設、賃貸マンションなど、中長期での保有を前提に収益物件の取得を積極的に進めております。ゼネコンであることや東急グループの一員であること、渋谷や東急沿線を重点エリアとしているといった、当社の特性・強みを活かすことにより収益性を高め、他社では取り組みが難しい案件にも取り組んでいます。例えば、耐震補強や遵法性確保のための是正工事を実施した後に、スモールオフィスにリノベーションするなど、建設業とのシナジーを活かし価値を高めています。今後も当社の特性を活かした取り組みを継続してまいります。

2019年度につきましては、不動産投資市場の価格高騰・利回り低下傾向が継続する中、新たに5物件の収益不動産を取得いたしました。一方、保有物件数が増加する中で、管理人材の確保による体制の強化が喫緊の課題となっています。

足元では、新型コロナウイルスの影響によって、新規物件の取得は慎重となった市場を背景に、これまでのスピード感と比べ、若干スローペースの状況にあり、また、保有物件におけるテナントの退去も一時的に増えております。加えて、今後、テレワークなどの働き方改革が加速することで、オフィス需要の変化が見込まれますが、迅速かつ柔軟に対応していきます。

## 事業戦略

事業戦略	計画・方向性	2019年度の主な進捗
物件取得ノウハウ獲得	物件取得に係わる人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>即戦力となる人材を数名中途採用し、これまで当社が持っていた情報源とは別ルートの開拓が進捗したことで、事業部員全体の経験値向上にも寄与</li> </ul>
	情報ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急グループ等の情報ネットワークの活用や、信託銀行、仲介会社、管理会社等との関係強化により、物件情報量がさらに増加、早期化し、情報の質も向上</li> </ul>
ポートフォリオの効率化	既存物件の利益最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物価値の向上を目指し、老朽化に対応するため排水設備などの改修工事の実施</li> <li>リーシング強化による高稼働率の維持</li> </ul>
	適正なポートフォリオ戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>収益不動産5物件を新たに取得</li> <li>うち1物件は取得後に当社で全面リノベーションの実施により建物の機能や価値を向上</li> </ul>

## 中期経営計画「Shinka 2020」これまでの振り返り(2019年度まで)

3か年で100億円の収益不動産の取得を計画に掲げ、2019年度までの2年間で既に目標を達成しています。中期経営計画における最終年度の利益の確保についても、既

に達成がほぼ確実な状況にあります。2020年度は新型コロナウイルスの影響による変化をしっかりと捉え、引き続き収益物件の取得、更なる利益の確保を目指してまいります。

TOPICS

1 当社の収益不動産

OMB北参道(渋谷区千駄ヶ谷)

東急グループの拠点である渋谷を中心に、青山、表参道、原宿、恵比寿、代官山など、個性豊かな街が複合的に結びつくエリアである広域渋谷圏内の良質な不動産の取得に取り組んでいます。同エリアの市場動向の知見を深めることにより今後の新規物件取得につなげる予定です。(2019年9月取得)



日本橋茅場町プレイス(中央区日本橋蛸殻町)

茅場町・水天宮前・人形町駅をはじめ、5駅5路線が利用可能な交通利便性を持ち、幹線道路沿いで視認性に優れた物件です。当社の単独保有では最大となる延床面積500坪超の中規模オフィスビルであり、当社の旗艦物件として取得いたしました。(2020年2月取得)



2 当社の賃貸リノベーション

東麻布オフィス(港区東麻布)

赤羽橋駅より徒歩3分、麻布十番駅より徒歩6分の場所に位置し、建物完成後56年6か月の築古物件を取得後、大規模なリノベーション工事を実施中です。オフィスビルとしての商品価値向上を図った上で、安定した収益性を確保できる物件を目指しています。(2020年2月取得)

(2020年秋リノベーション工事竣工・テナント入居予定)

約1.5億円のリノベーション工事(外装は外壁、防水)



完成予想イメージ

インフラ引き込み、内部リノベーション工事を予定



改修概要図



エレベーター新設他、耐震改修工事を予定

## 事業別概況

## 国際事業

豊富な実績を活かした交通インフラ整備事業や高層ビル建築などへの取り組みを加速するとともに世界の変化を注視しながら新たな可能性を探求していきます。



執行役員  
国際事業部長

渋沢 重彦

## 現状認識と課題

2019年度は、当社の一大プロジェクトとして2013年から取り組んだジャカルタ都市高速鉄道システム(MRT)工事が竣工を迎えました。作業所の創意工夫による原価低減が寄与し、近年最高水準の利益を達成しました。また、さらなる営業力強化を目的とした体制の強化や、人面での制度改善も行い、今後の事業拡大に向けた準備を整えた一年となりました。2020年度は、強化した体制のもと、ODAや民間、高層ビルといった案件に取り組んでまいります。

ODA案件では、現在、ミャンマーにおいて老朽化した国鉄ヤンゴン～マンダレー線の116kmにおよぶ鉄道改良工事が本格化しており、また、同国ヤンゴン市内とティラワ経済特区を結ぶ幹線の橋梁取付道路工事や、ベトナム・ハノイにおける高速道路の建設工事などが順調に進捗しています。国民の生活にとって重要な交通インフラ構築に鉄道工事をはじめとする当社の豊富な実績を活かし取り組んでおり、今後、フィリピンやグアム等、新たな国・地域におけるインフラ整備事業への参画について検討しています。

民間案件では、ミャンマーにおいて、交通インフラ事業に欠かせない道路舗装用乳剤工場の新設工事が竣工しました。また、人口の都市集中や生活様式の変化によってアジアで需要が高まる廃棄物処分場の新設工事に、インドネシアで間もなく着手する予定です。

当社が国内で得意とし、海外では新たな試みとなる高層ビル案件については、インドネシア・ジャカルタ中心街に計画される高層複合施設ビル建設に向け、お客様とともにプロジェクトチームによる検討を進めています。

現在、新型コロナウイルスによる世界経済への影響が拡大する中、当社が事業を展開する新興国や途上国は、先進国に比べて医療体制や経済基盤が脆弱なため、社会・経済へのダメージはより深刻で、社会基盤整備の重要性がより鮮明になりました。また、この危機を契機とした新しい生活様式が、これらの国でも大きな変化をもたらすことが予想されるため、世界の変化を注視するとともに、各国に擁するナショナルスタッフ並びに現地パートナーとの協働により、新たな可能性も探求してまいります。

## 事業戦略

事業戦略	計画・方向性	2019年度の主な進捗
ODA案件	得意とする鉄道工事をはじめ、道路など交通インフラ事業をターゲットに市場を拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナムのハノイ環状高速道路工事が順調に進捗</li> <li>ミャンマー国鉄ヤンゴン～マンダレー線改良(CP103工区)工事、パゴー川橋梁建設工事(第三工区)が順調に進捗し、いずれも事業者より高評価を得ている</li> <li>ミャンマー国鉄ヤンゴン～マンダレー線改良車両基地(CP105工区)工事の入札に臨み、優先交渉権を獲得</li> <li>ジャカルタMRT工事が日本において令和元年度土木学会技術賞を受賞</li> </ul>
民間案件	強化した営業体制のもと民間開発等の案件の受注拡大を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業強化のための営業部を新設</li> <li>ミャンマーのティラワ経済特区にて日系案件である道路舗装用乳剤工場新設工事が完了</li> <li>シンガポールにて老人ホーム施設工事が竣工</li> <li>建設需要の高まりを見せている廃棄物処分分野において、インドネシアで処分場建設工事に着手予定</li> </ul>
高層ビル案件	選別受注、取り組み体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社初の高層ビル案件として、インドネシアの首都ジャカルタで計画されている高層複合施設ビル建設に向け、発注者とともに検討開始</li> </ul>

## 中期経営計画「Shinka 2020」これまでの振り返り(2019年度まで)

ODA案件は、ジャカルタMRTに続き、ミャンマーやベトナムでも取り組み案件を増やし、鉄道・道路分野を中心に計画通り進捗しています。今後、豊富な実績を活かして対象国の拡大を視野にさらに取り組みを進めてまいります。

また2020年4月には営業部を新設し、ターゲットエリアの洗い直しを行うとともに、国内部門～国際事業部～顧客の連携体制を構築し、今後の高層ビル案件を含めた民間案件の獲得に向け、取り組みを加速しています。

## TOPICS

## 1 ハノイ環状高速道路工事第3工区(ベトナム)

ベトナムの首都ハノイにおける当社の得意とする高架道路工事(JV、ODA事業)。2018年4月に着工し、2020年8月の本体工事竣工に続き、追加工事の施工中です。当社が同国で初めて施工した日越友好ニャッタン橋(現ザップ將軍道路)建設工事の経験はもちろん、当時から雇用する者を含め、当社で仕事をしたいと集まってくれたベトナム人スタッフのチームワークにより、工法変更対応や鋼橋施工管理、その他さまざまな課題を乗り越え、首都の交通事情改善、高速道路ネットワークの構築に貢献しています。



## 2 116kmに及ぶ大規模な鉄道整備工事(ミャンマー)

ミャンマー最大の商業都市ヤンゴン、首都ネピドーおよび第2の商業都市マンダレーを結ぶ重要鉄道路線(約620km)のうちヤンゴン〜タウンゲー区間(約267km)の既存鉄道を改良するODA事業です。同国の鉄道はかつてのイギリス統治時代、1877年から続く長い歴史を持っていますが、近年老朽化が著しいため、軌道だけでなく信号システムも刷新するなど、所要時間の短縮だけでなく安全運行を実現しようとするものです。当社は、ヤンゴンから最も遠い区間116kmの工区を2018年11月より施工しており、工事は順調に進捗しています。



## 3 ミャンマーにおける社会貢献活動

当社にとってミャンマーは、ODAプロジェクトから日系企業の工場まで広く建設事に携るなど、海外事業における重要拠点の一つとなっています。そうしたなか、同国でこの1年で行った社会貢献活動を紹介します。

## 学校建設への協力

当社のミャンマーにおける現地パートナーであるシュエタン・デベロップメント社は、財団を設立し、同国内各地で学校を建設し寄贈する活動をしています。この活動意義に賛同し、2019年7月、同財団がヤンゴン郊外で建設していた新築校舎の引渡し式典に際し、コンピュータ用テーブル30台を寄贈しました。また2020年1月、当社が施工するヤンゴン・マンダレー鉄道改良工事業所に近いタウンゲー地区にて新たに寄贈された新築校舎の建築費用の一部を寄付金として拠出しています。これらは同国の教育環境や水準の向上への一助となるとの思いから協力要請に応じたものです。

## 新型コロナウイルス患者隔離施設にお米を寄付

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、ミャンマーにおいても深刻な課題ととらえられています。ヤンゴン事務所ではシュエタン・デベロップメント社と共にヤンゴン総合病院へマスク配布費用として寄付金を贈呈したほか、ヤンゴン・マンダレー鉄道改良工事業所においても、施工場所であるオクトウィン地区の保健所を通じ、新型コロナウイルス対応の指定隔離施設にお米を1t寄付しました。日頃から工事施工に協力していただいているからというだけでなく、ともに災禍に立ち向かう地域の一員であるとの意志から行ったものです。

当社はこれまで、東南アジア諸国を拠点にこれから発展しようとする国々に、直接的に関わってきましたが、これまでの活動に加え、持続可能な社会の実現のために、一人ひとりがどう貢献していけるのかが問われていることを強く意識しながら、今後も事業を進めていきます。



新築校舎の引渡し式典



ヤンゴン総合病院への寄付金贈呈



隔離施設へのお米の寄贈

# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

東急建設の“あるべき姿(理想とする企業像)”を「存在理念」「経営理念」「行動理念」の3つからなる「企業理念」として掲げ、あるべき姿に近づくために、企業活動を通じて社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。コーポレートガバナンスの強化および充実は、こうした取り組みを進める上での重要な経営課

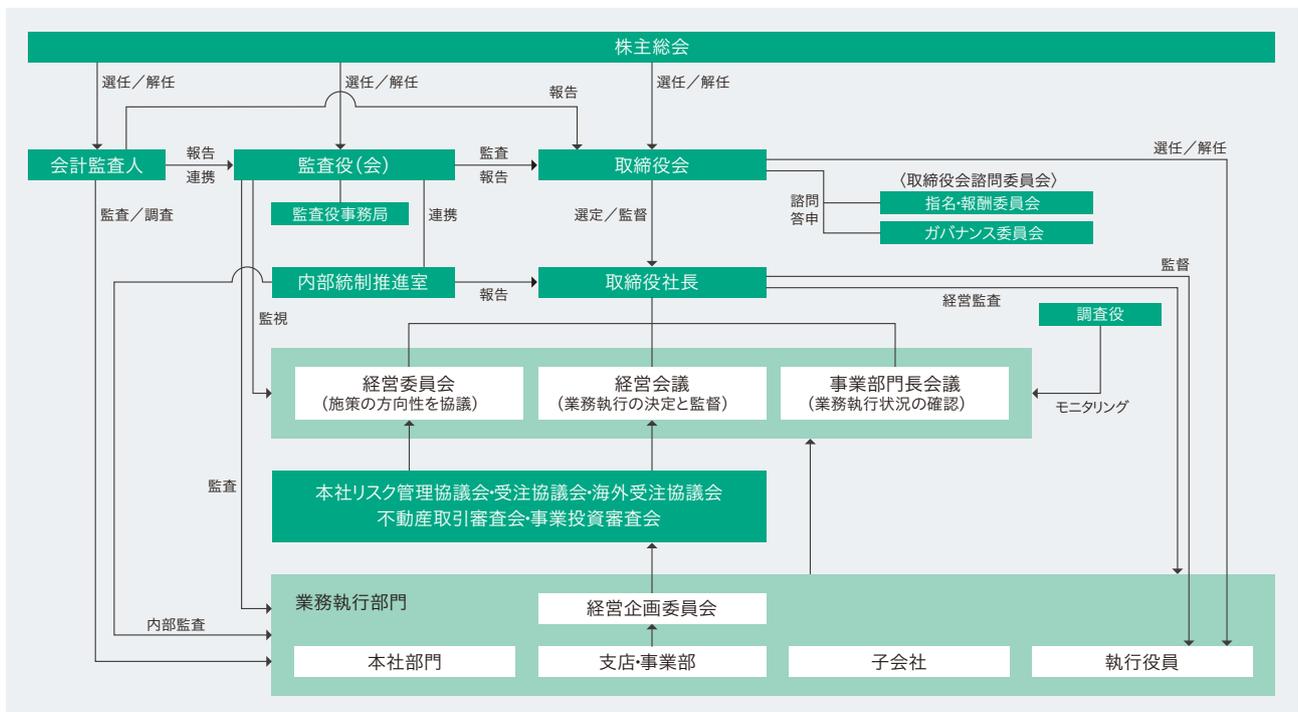
題の一つであり、当社は、常にその改善に努め、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを追求しています。

また、「基本的な考え方」を含めたコーポレートガバナンス全般に対する当社のスタンスを「東急建設コーポレートガバナンス基本方針」として定めるとともに、関連する基準等を定めています。

コーポレートガバナンスに係る方針・基準等

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/company/governance/pdf/20200225corporategovernance.pdf>

## コーポレートガバナンス体制図



## 近年のコーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

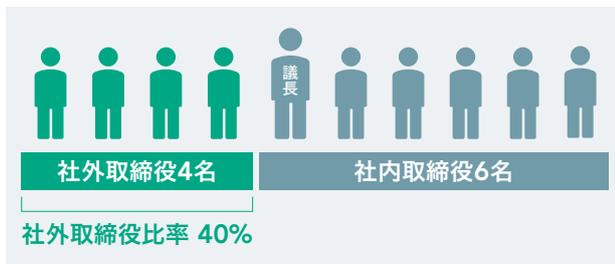
	2004年度	2010年度	2015年度	2016年度	2017年度	2019年度	2020年度
取締役	定款上取締役数	20名以内			12名以内		
	独立社外取締役		1名	2名		3名	
監査役	定款上監査役数	5名以内					
	独立社外監査役			3名			
女性役員						1名(独立社外取締役)	
役員報酬					株式報酬制度の導入		
指名・報酬委員会			委員会の設置				
ガバナンス委員会			委員会の設置				

## コーポレートガバナンス体制

### 【取締役会】

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役は4名であり、3名が独立役員）で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。また、社外取締役は豊富な知見と経験を持った経営者と専門的な見識および不動産業界での勤務経験を持った弁護士、公認会計士および税理士として専門的な見識を持った経営者を招聘し、議案の審議に必要な意見表明を適宜行うなど、取締役の業務執行の適法性を確保するための強力なけん制機能を発揮しております。

### 取締役会の構成



### 【執行役員】

業務執行における意思決定の迅速化および部門機能の強化を図るため、取締役会は、専任の執行役員32名を選任しており、任期は取締役と同様に1年としております。

### 【経営会議の設置】

重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に取締役5名と執行役員3名からなる経営会議（2019年度は41回開催）を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っております。

### 【監査役会および監査役】

当社の監査役会は、監査役5名（うち社外監査役は3名であり、全員が独立役員）で構成されております。また、社外監査役には専門的な見識を持った弁護士、豊富な知見と経験を持った行政機関出身者および金融機関出身者を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。各監査役は、職務の分担等に従い、重要な

意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受けるなど取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしております。また、監査役の職務を補助するため、監査役事務局に専任スタッフを配置しております。

### 【会計監査人】

2020年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、成田智弘氏、井上裕人氏の2名であり、EY新日本有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他20名であります。

### 【指名・報酬委員会】

取締役、監査役および執行役員の人事・報酬に係る取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。社内取締役2名と社外取締役4名で構成しており、委員長は独立社外取締役が務めています。取締役等の人事・報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っております。2019年度は計3回開催いたしました。

### 【ガバナンス委員会】

コーポレートガバナンス全般に関する取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし社内取締役3名、社外取締役4名および社外監査役3名からなるガバナンス委員会を設置しています。実効性評価のためのアンケート結果に基づき今後の取り組みについて年1回審議するなど、当社のコーポレートガバナンスの継続的な充実と企業価値向上を図っております。

### コーポレートガバナンス・コードへの対応

詳しくは下記Webサイト（企業情報/コーポレートガバナンス）をご覧ください。

※ページ内より「コーポレートガバナンス報告書(PDF)」にリンク

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/company/governance/>

## コーポレートガバナンス

### 機関ごとの構成員

(◎は議長、委員長)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会	指名・報酬委員会	ガバナンス委員会
代表取締役会長	飯塚 恒生	○	○		○	○
代表取締役社長	寺田 光宏	◎	◎		○	○
代表取締役副社長執行役員	高木 基行	○	○			
取締役専務執行役員	清水 正敏	○	○			○
取締役常務執行役員	津久井 雄史	○	○			
取締役	今村 俊夫	○				
社外取締役	久保田 豊	○			◎	◎
社外取締役	巴 政雄	○			○	○
社外取締役	吉田 可保里	○			○	○
社外取締役	恩田 勲	○			○	○
常勤監査役	橋本 聰			◎		
常勤監査役	落合 正			○		
社外監査役	齋藤 洋一			○		○
社外監査役	加藤 善一			○		○
社外監査役	北村 和夫			○		○
副社長執行役員	浅野 和茂		○			
常務執行役員	福本 定男		○			
常務執行役員	増田 知也		○			

### 取締役会の実効性の分析・評価

当社では、コーポレートガバナンス基本方針において、取締役会が適切に機能しているか毎年評価を行い、その結果の概要を開示する旨を定めております。

2019年度は、外部のコンサルタントの協力のもと、取締役会の実効性に関する無記名方式のアンケートを、取締役会の構成員である全ての取締役および監査役を実施するなど、役員個々の意見を求めやすい方法で実施しました。

以上を通じて出された取締役会の課題等について、社外役員を主要な構成員とするガバナンス委員会で審議を行い、その結果を取締役会において確認し、実効性の評価を行いました。

アンケート等からは、概ね肯定的な評価を得ており、当社の取締役会は、実効性が十分確保されていることを確認するとともに、前回の評価において課題として挙げられた「多様性の確保」については、女性取締役の選任等により着実に改善が進んでいることを確認しました。一方で、今回のアンケート等から取締役会の議論の深化やモニタリング機能を強化させる取り組み、指名・報酬委員会の客観性を一層向上させる取り組み、役員間のコミュニケーション充実への取り組みなどが必要との意見があったため、今後も実効性を高める取り組みを継続してまいります。

## 社外役員のサポート体制

社外取締役に対しては、緊急性、重要性を勘案して取締役会議案の事前説明を実施するなど、情報の伝達および共有を図る体制をとっております。社外監査役に対しては、監査役事務局に専任スタッフを配置し、取締役会議案の事前説明を実施するなど、情報の伝達および共有を図る体制をとっております。



## 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

下記Webサイト(企業情報/コーポレートガバナンス)をご覧ください。

※ページ内より「コーポレートガバナンスに係る方針・基準等(PDF)」にリンク

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/company/governance/>

## 社外役員の選任理由／取締役会への出席回数

氏名	独立役員	選任理由	出席回数		在任年数
			取締役会	監査役会	
久保田 豊	○	経営者としての豊富な経験と幅広い見識および鉄道事業や建設事業に精通した立場からのご意見を当社の経営に反映していただくため、引き続き、社外取締役として選任しております。	14/14回	—	5年
巴 政雄	○	東急グループの中核企業である東急株式会社の代表取締役であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識および経営管理全般に精通した立場からのご意見を当社の経営に反映していただくため、引き続き、社外取締役として選任しております。	14/14回	—	2年
吉田 可保里	○	弁護士としての専門的な見識および不動産業界での勤務経験に基づくご意見を当社の経営に反映していただくため、引き続き、社外取締役として選任しております。	11/11回	—	1年
恩田 勲	○	公認会計士および税理士としての専門的な見識および経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、これまで社外監査役として適切に職務を果たすとともに、意思決定の場において有益な助言や意見表明を適宜行ってきた実績を踏まえ、社外取締役として選任しております。	14/14回	6/6回	—
齋藤 洋一	○	弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映していただくため、社外監査役として選任しております。	14/14回	6/6回	4年
加藤 善一	○	行政機関等における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため、社外監査役として選任しております。	14/14回	6/6回	2年
北村 和夫	○	株式会社千葉銀行における長年にわたる業務経験、株式会社千葉薬品の取締役および監査役として豊富な経験があり、これらにより培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため、社外監査役として選任しております。	※	※	—

- (注) 1. ※印は、新任の監査役のため、該当事項はありません。  
 2. 恩田勲氏は2020年6月まで当社監査役としての在任期間が8年あります。  
 3. 出席回数は2019年4月から2020年3月の期間について記載しています。

## コーポレートガバナンス

### 役員報酬・インセンティブ制度

#### 役員報酬を決定するにあたっての方針

当社の取締役の報酬は、役位、業務執行状況および従業員の給与水準等、当社の定める一定の基準に基づき決定しており、基本報酬(金銭)と株式報酬とがあります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬と変動報酬から成り立っており、変動報酬は、毎月の各取締役の固定報酬に評価別配分係数等に乗じて算定しています。評価別配分係数は、各担当部門の営業利益等の業績評価に定性評価を加味して決定しております。

株式報酬は、中長期的な企業価値向上へのインセンティブや取締役と株主の経済的価値の一致を目的として導入しており、株式交付信託を活用し、社外取締役および国内非居住者を除く取締役に對し毎年役位に応じてポイントを付与し、退任時に1ポイントを1株として株式および金銭にて給付いたします。

監査役の報酬は、固定報酬であり、金銭により給付して

おります。

役員の基本報酬の額に関する株主総会の決議については、2008年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は除く)」、監査役の報酬額を「年額96百万円以内」と決議しております。

株式報酬の額は、上記とは別枠で、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会において決議している株式報酬制度に基づき費用計上した額を記載しております。

取締役の報酬の決定方法は、取締役会の諮問をうけた指名・報酬委員会が上記で算定された報酬額の妥当性を審議、答申し、その後取締役会で決議し決定しております。

監査役の報酬の決定方法については、監査役会の協議により決定しております。

#### 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬		株式報酬	
		固定報酬	変動報酬		
取締役(うち社外取締役)	271(17)	185(17)	62(—)	22(—)	10(3)
監査役(うち社外監査役)	46(14)	46(14)	—	—	5(3)
合計(うち社外役員)	317(32)	232(32)	62(—)	22(—)	15(6)

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役は11名(うち社外取締役は4名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)であります。  
2. 社外取締役1名は無報酬であります。

### 政策保有株式

#### 政策保有株式に関する保有方針

当社は、取引関係を強化し良好な関係を維持することにより、良質な条件での建設工事の受注、ひいては当社の企業価値向上に資することを目的として、取引先が発行した株式を取得・保有いたします。

一方で当社は、個別の株式について、毎年、直近年度の指標を用いて、資本コストに対し十分な便益が得られているか、株式の価額が減じようなリスクがあるかを精査し、短期的な検証を行います。また、過去および今後の数年の指標を用いて、保有に伴うコストに対し一定水準の

工事利益が得られているかを精査し、中長期的な検証も行います。これらの検証結果を踏まえ、経済合理性や将来の見通し等を総合的に考慮し、保有意義が認められたか否か、毎年、取締役会にて確認いたします。

なお、保有目的を満たさない、または、保有意義が認められなくなった株式に関しては、発行会社の事情や市場動向等を勘案したうえで、原則として売却を進め、縮減に努めており、2019年度は上場企業1銘柄について売却いたしました。

## 社外取締役インタビュー

### 吉田 可保里

#### ご自身の経歴を教えてください

大学卒業後、不動産会社でマンション建築に係る部署に11年おりました。在職中に一級建築士の資格を取得し、発注者として建設現場の管理を担当していました。その後、耐震強度偽装事件をきっかけに建築のことが分かる弁護士が必要と感じ転身しました。

#### 当社の社風と取り組みについてどう感じていますか

世間一般ではゼネコン業界は、職人気質で閉鎖的なイメージがあるかもしれませんが、当社は経営者を含め皆さんとてもオープンで紳士的な社風です。社会的責任を全うしようという広い視野をもった人材が、互いに強い信頼感で結びついている組織であり、多様な意見を取り入れて共創しようといった力強い雰囲気を感じます。女性がまだ少ない業界にも拘わらず若輩の私を取締役に登用したことから、ダイバーシティ推進への姿勢が表れています。

社員意識と人材育成が充実する一方で、女性活躍の取り組みによる成果はまだこれからとも感じています。昨秋、経営のダイバーシティに対する姿勢がきちんと社内に伝わっているか、という問題意識から、女性社員との座談会を開催しました。今後も女性や若手の方がマネージャー、経営者を目指したいと思えるよう、引き続き意見交換したいと思っています。

また、昨年技術研究所にて取締役会を実施し、建物の消費エネルギーをゼロにするZEB化の取り組みを拝見しました。当社のもつ環境面の高度な技術力、環境問題解決への意欲の高さを実感しました。

#### 取締役会の実効性についてはどのように評価していますか

取締役会では、社内外に関係なく役員らによる闊達な議論が行われています。

社外取締役に対する事務局のサポートも手厚く、事前に資料が提供され、検討のための時間が確保されていますの



で、よく準備したうえで取締役会に臨んでいます。議長である寺田社長の進行は、率直で誠実な議論を促すような雰囲気、毎回緊張感のある真剣な議論が交わされています。また、昨年各議題の説明は担当の執行役員が行うようになり、社内取締役も審議する立場としてフラットに議論に参加するなど、より一層審議が活発になりました。

一方で、取締役会の構成として当社の成長に必要なデジタル分野など専門的な知見があると、より良いと感じています。単に人を増やすということではなく有益な意見交換ができることが重要です。

我々取締役も常に成長しなくてはなりませんから、役員トレーニングや知識を広げることも必要です。先日、新たなビジョン策定に向けて社外講師を招聘したセミナーを実施した際、社外役員も参加して、イノベーションのための具体的実践について考える機会がありました。そこで得た危機感を共有できたことは、その後の取締役会での議論に有益だったと感じています。

#### ご自身に期待される役割について

魅力的な人材が多く、学ぶことに対する積極性や変わり続けようとする姿勢が当社の長所です。当社の持続的な成長と企業価値向上のため、建築士と弁護士のふたつの専門知識と現場感覚、また女性であることに加え年代の観点から多様な意見を積極的に投げかけ、取締役会の場に貢献していきたいと思っています。

### 社外取締役への期待

社外取締役には、専門的知見や経験に基づく多様な意見により取締役会の活性化に尽力いただいております。2019年に就任された吉田取締役からは不動産業界での経験と、弁護士としての見識を踏まえた示唆に富んだ意見をいただいています。建設業界は男性が多い業界であるため、今後も女性ならではの視点や既成概念にとらわれない意見を期待しています。



取締役会議長 寺田 光宏

# 役員一覧

(2020年6月24日現在)



## 1 飯塚 恒生

代表取締役会長

1971年 4月 東急建設(株)入社  
 2003年10月 当社執行役員  
 2004年 6月 当社常務執行役員  
 2006年 6月 当社取締役常務執行役員  
 2008年 4月 当社土木総本部長  
 2009年 6月 当社代表取締役専務執行役員  
 2010年 4月 当社代表取締役社長  
 2018年 6月 当社代表取締役会長(現任)

## 2 寺田 光宏

代表取締役社長

1979年 4月 東急建設(株)入社  
 2010年 6月 当社執行役員  
 2012年 4月 当社常務執行役員  
 2012年 6月 当社取締役常務執行役員  
 2013年 4月 当社土木本部長  
 2016年 4月 当社取締役専務執行役員  
 2018年 4月 当社代表取締役副社長執行役員  
 2019年 6月 当社代表取締役社長(現任)

## 3 高木 基行

代表取締役副社長執行役員

1979年 4月 東急建設(株)入社  
 2011年 4月 当社執行役員  
 2016年 4月 当社常務執行役員  
 当社建築本部長  
 2016年 6月 当社取締役常務執行役員  
 2018年 6月 当社取締役専務執行役員  
 2020年 4月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)  
 当社業務統括、安全環境・国際事業担当(現任)

## 4 清水 正敏

取締役専務執行役員

1982年 4月 東急建設(株)入社  
 2012年 4月 当社執行役員  
 2017年 4月 当社常務執行役員  
 当社管理本部長(現任)  
 2017年 6月 当社取締役常務執行役員  
 2020年 4月 当社取締役専務執行役員(現任)

## 5 津久井 雄史

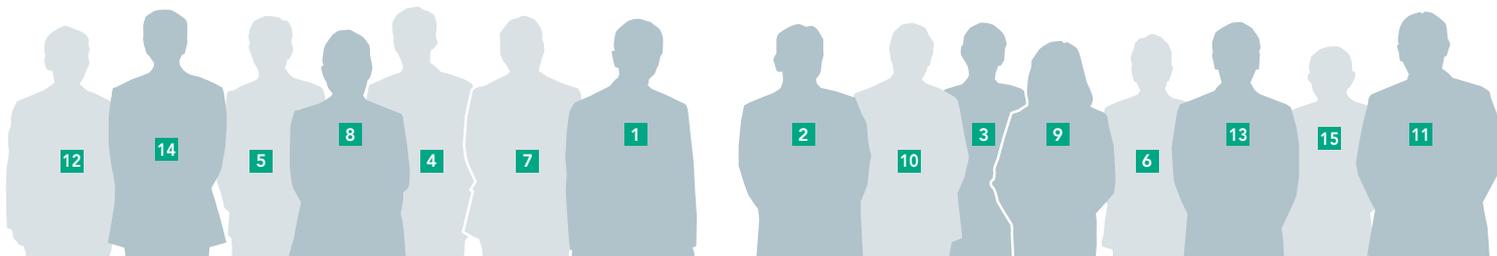
取締役常務執行役員

1981年 4月 東急建設(株)入社  
 2015年 4月 当社執行役員  
 2018年 4月 当社常務執行役員  
 当社土木事業本部長(現任)  
 2018年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)

## 6 今村 俊夫

取締役

1974年 4月 東京急行電鉄(株)入社  
 2007年 6月 同社取締役  
 2008年 6月 同社常務取締役  
 2011年 4月 同社専務取締役  
 2014年 4月 同社代表取締役副社長  
 2015年 6月 同社代表取締役副社長執行役員  
 2018年 4月 当社顧問  
 2018年 6月 当社代表取締役社長  
 2019年 6月 当社代表取締役副会長  
 2020年 4月 (株)東急コミュニティー取締役会長(現任)  
 当社取締役(現任)





## 7 久保田 豊

取締役(社外)

1970年 4月 相模鉄道(株)入社  
 1998年 6月 同社取締役  
 2000年 5月 相鉄不動産(株)代表取締役社長  
 2000年11月 相鉄ホーム(株)代表取締役社長  
 2001年 3月 相鉄不動産販売(株)代表取締役社長  
 2002年 6月 相模鉄道(株)常務取締役  
 2011年 6月 相鉄建設(株)代表取締役社長  
 2015年 6月 当社取締役(現任)

## 8 巴 政雄

取締役(社外)

1976年 4月 東京急行電鉄(株)(現・東急(株))入社  
 2007年 6月 同社取締役  
 2011年 4月 同社常務取締役  
 2014年 4月 同社専務取締役  
 2014年 7月 同社人材戦略室長  
 2015年 6月 同社取締役専務執行役員  
 2017年 4月 同社代表取締役副社長執行役員  
 2018年 6月 当社取締役(現任)  
 2019年 9月 東急(株)代表取締役副社長執行役員(現任)

## 9 吉田 可保里

取締役(社外)

1996年 4月 (株)リクルートコスモス入社  
 2010年 9月 司法試験合格  
 2011年12月 高木佳子(現・T&Tパートナーズ)  
 法律事務所入所(現任) 弁護士登録  
 2012年 4月 第二東京弁護士会住宅紛争審査会  
 運営委員会委員(現任)  
 2018年11月 国土交通省中央建設工事紛争審査会  
 特別委員(現任)  
 2019年 6月 当社取締役(現任)

## 10 恩田 勲

取締役(社外)

1973年10月 公認会計士第2次試験合格  
 監査法人栄光会計事務所入所  
 1977年 9月 公認会計士登録  
 1977年12月 税理士登録  
 1990年 7月 センチュリー監査法人代表社員  
 1993年 6月 同法人理事  
 2002年 6月 新日本監査法人常任理事  
 2008年 9月 新日本有限責任監査法人常務理事  
 2010年 9月 同法人顧問  
 2011年 4月 (株)GTM総研代表取締役社長CEO  
 2012年 6月 当社監査役  
 2015年12月 (株)GTM総研代表取締役社長(現任)  
 2020年 6月 当社取締役(現任)

## 11 橋本 聰

常勤監査役

1981年 4月 東急建設(株)入社  
 2010年 4月 当社内部統制推進室長  
 2012年 4月 当社執行役員  
 2016年 6月 当社常勤監査役(現任)

## 12 落合 正

常勤監査役

1983年 4月 東急建設(株)入社  
 2007年 6月 当社経営企画室長  
 2008年 4月 当社東京支店総務部長  
 2010年 4月 当社建築総本部建築総務部長  
 2012年 4月 当社管理本部財務部長  
 2020年 4月 当社管理本部財務部専任部長  
 2020年 6月 当社常勤監査役(現任)

## 13 齋藤 洋一

監査役(社外)

2005年10月 司法試験合格  
 2007年 9月 司法修習終了 弁護士登録  
 第二東京弁護士会犯罪被害者支援  
 センター委員  
 2015年 9月 同弁護士会綱紀委員会委員(現任)  
 2016年 4月 同弁護士会司法修習委員会委員(現任)  
 2016年 6月 当社監査役(現任)

## 14 加藤 善一

監査役(社外)

1982年 4月 総理府科学技術庁入庁  
 2001年 7月 文部科学省研究振興局研究環境・  
 産業連携課長  
 2008年 7月 内閣府政策統括官(科学技術政策・  
 イノベーション担当)付参事官(総括担当)  
 2010年 7月 文部科学省大臣官房審議官  
 (研究開発局担当)  
 2012年 4月 (独)宇宙航空研究開発機構理事  
 2015年 4月 内閣官房内閣情報調査室  
 内閣衛星情報センター技術部長  
 2017年11月 (一財)リモート・センシング  
 技術センター特任参事(現任)  
 2018年 6月 当社監査役(現任)

## 15 北村 和夫

監査役(社外)

1980年 4月 (株)千葉銀行入行  
 2005年 6月 同行佐倉支店長  
 2009年 6月 同行事務企画部長  
 2010年 6月 東方興業(株)常勤監査役  
 2012年 6月 (株)千葉薬品取締役  
 2014年 6月 同社常務取締役  
 2015年 6月 同社常勤監査役(現任)  
 2020年 6月 当社監査役(現任)

# リスク管理

## リスク管理に関する基本的な考え方・リスク管理体制

当社では、従前よりリスクを発見し、対処するための仕組みを整備しており、さらに経営環境の変化に対応すべく、中期経営計画の方針に基づく経営・財務基盤の充実に向けたリスク管理の強化を図っています。

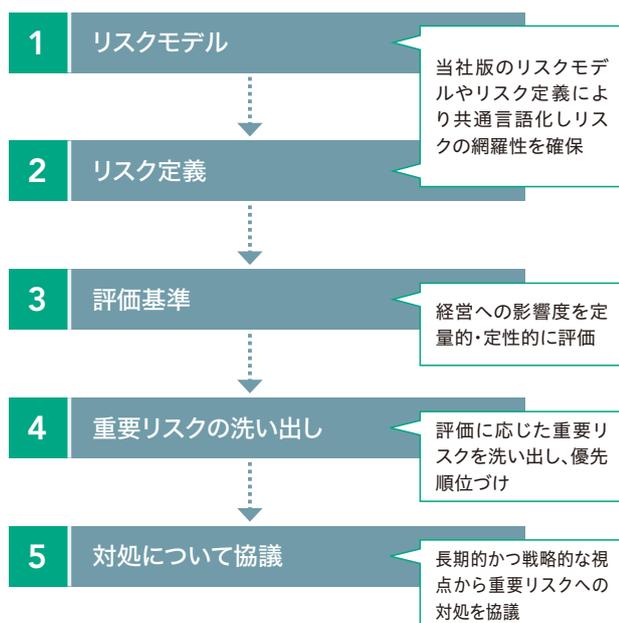
具体的には、経営会議等で定期的に社会・経済等の動向を捉え、重要な経営リスクへの対処について定期的に協議する場を設けているほか、各事業のリスクについては経営者が「事業部門長会議」等で業務執行状況をモニタリングし、重要な事業リスクへの対処について迅速に指示することとしています。

また、安全衛生、環境、品質、コンプライアンス、大規模災害時の事業継続、個人情報等の管理、情報セキュリティ等については規程や規範等を設けるとともに、マネジメントシステムを活用するなど、リスクの発生を未然に防ぎ、発生したリスクに迅速に対応する仕組みを整えています。また、工事受注、不動産取引、その他事業投資等の個別業務執行については、組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「受注協議会」、「海外受注協議会」、「不動産取引審査会」、「事業投資審査会」を設け、リスクの事前検証を行う仕組みを整えています。

## 重要リスク協議の流れ・要因

重要な経営リスクを協議するにあたっての環境整備として、当社版のリスクモデルやリスク定義等の共通言語化を図り、中期経営計画における事業推進への影響や、ESG経営の阻害要因となり得るリスクを考慮した網羅的な要因の把握と評価、重要リスクの洗い出しを行い、経営者が重要リスクへの対処を協議しています。重要リスクの協議においては、網羅的かつ長期的な視点でリスクに対処する

こととしており、必要に応じて戦略会議等において戦略的な視点で対応策を具体化することとしています。



## 当社が考えるリスク要因

### 環境への配慮

- 気候変動問題への対応
- 資源の有効活用と廃棄物管理
- 生物多様性の保全

### 人材の活用

- 人権の尊重
- 従業員の確保および教育・育成
- 働き方の多様化の推進

### 労働安全衛生

- 労働安全の確保
- 長時間労働の解消

### 建設事業の優位性の確保

- 品質の確保
- 建設生産システム改革
- サプライチェーンマネジメント

### 収益多様化の推進

### コーポレートガバナンス

### ビジネス倫理(コンプライアンス)

## BCM(事業継続マネジメント)

当社は、将来の発生が危惧される大規模災害に備え、2008年にBCP(事業継続計画)を策定し、翌年、国土交通省関東地方整備局の「建設会社における災害時の基礎的 事業継続力」の認定を取得、以降2年毎に更新しています。

このBCPに基づき訓練計画を策定し、取締役を含む災害対策本部員が訓練等を行い、繰返しBCPの課題抽出と改善を図って、BCM(事業継続マネジメント)に取り組んでおります。当社グループの各拠点では活動環境を確保するため、飲料・食糧、長時間停電に備えた発電設備、非常時の通信機器等、必要な備蓄品を確保し、各種災害に対応できる体制を整備しています。さらに、本社が日本有数のターミナルである渋谷駅に隣接することから、渋谷区、地域事業者、団体で構成される「渋谷駅周辺帰宅困難者対策推進協議会」に加盟し、区、協議会が開催する訓練に参加するなど、地域の一員として災害対応に協力しています。

また、国や地方自治体等の各機関やインフラ関連会社と災害時の協力協定を締結するとともに、協力会社とも連携を図ることで、災害支援道路をはじめとしたインフラの早

期復旧に全力を尽くし社会的責任を果たしていきます。

新型コロナウイルス感染症拡大に際しては、適時適切な感染予防等に係る情報発信、マスク・消毒薬剤等の配備、テレワーク体制整備等を進めてまいりました。今後も、ニューノーマル時代におけるBCMに努めてまいります。



午前4時発災の首都直下型地震を想定したBCP総合訓練を実施(2019年9月)

## 情報セキュリティ

当社は、業務に関連する情報資産を情報漏洩事件や事故などの脅威から守るとともに、社会と発注者の信頼に応えるため、情報セキュリティ基本方針を定めています。ま

た、2019年3月には情報セキュリティガイドラインの改訂を行い、当ガイドラインに基づいたe-ラーニングを実施しています。

### 情報セキュリティ基本方針 (2013年3月31日制定)

- 1 情報の管理にあたり、情報資産のセキュリティ確保を図るための管理体制を構築し、定期的にその見直しを行うとともに必要に応じて改善する。
- 2 物理的・人的・ITなどの各側面からバランスよく情報セキュリティ対策を講じ、情報漏洩等の問題を発生させない予防策を実施するとともに、万一の問題発生に対しても迅速に対応する。
- 3 情報セキュリティ対策の推進について、運営体制を定め、役割と責任者を明確にする。
- 4 本基本方針ならびに関連諸規程などに対する違反行為に対しては就業規則または契約に基づき明確な責任を求める。
- 5 本基本方針ならびに関連諸規程などが周知・実行・維持され、かつ、継続的改善が行なわれることを確実にするため、定期的にチェックを実施し、問題点を明らかにし、これを解決する。

# コンプライアンス

## 東急グループのコンプライアンス

コンプライアンス経営は、単に企業の不祥事の防止という意味にとどまるものではなく、企業価値の向上を実現し、お客さまに選ばれるブランドであり続けるために不可欠な要素です。東急グループでは、2000年4月にコンプライアンスをグループ経営の基本姿勢のひとつに定め、以降、コンプライアンスに関する活動を積極的に推進しています。

東急グループコンプライアンス指針

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/sustainability/compliance/pdf/20190704compliance.pdf>

2002年1月には、コンプライアンスに関する東急グループ全役員・従業員の行動の基本原則を指し示すものとして「東急グループコンプライアンス指針」を制定しました。これをもとに、グループ各社がその事業形態または組織風土に応じた独自の活動を展開し、コンプライアンスの推進に努めています。

## コンプライアンスに関する基本的な考え方

「企業倫理や法令を守ることは当たり前のこと」はCSRの「基本中の基本」ですが、知識・認識不足による違反を完全に排除するには、そのためのシステムづくりと徹底した社員教育が必要であると考えます。当社では、その「当たり前のことを当たり前にする」ということを、東急建設の

DNAの中にしっかりと刷り込んでいくために、行動指針・規範を定め、e-ラーニングを含む研修等を通じて、社員一人ひとりへの浸透を図っています。

### コンプライアンス推進体制

#### (1)コンプライアンス担当役員

コンプライアンス担当役員は、内部統制推進室担当役員とし、当社における「コンプライアンス経営によるリスク管理」の総責任者として、次のような役割を担います。

- ①コンプライアンス規範等の策定
- ②「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制の整備
- ③取締役会等への状況報告

#### (2)内部統制推進室

内部統制推進室は、「コンプライアンス経営によるリスク管理」の推進・統括を担当し、コンプライアンスの推進に関して、次のような役割を担います。

- ①コンプライアンス規範等の周知およびコンプライアンス意識の醸成
- ②コンプライアンス規範等に関する実践状況の調査の実施・改善
- ③コンプライアンス規範等に関する相談対応やコンプライアンス規範等に関する違反発生時の対応
- ④コンプライアンスやリスクマネジメントに関する研修の企画・実施
- ⑤各本部、支店、事業部ならびに子会社等における実践状況の把握（監査の実施）

### 行動指針・コンプライアンス規範

1	リスク管理の重視
2	安全の確保
3	お客様のニーズを把握した営業活動
4	高品質な設計、施工製品の提供
5	お客様や近隣等の様々な「声」に対する適切な対応
6	公正かつ透明な意思決定
7	会社財産の保護
8	適時・適切・公平な情報開示と広報活動
9	インサイダー取引の禁止
10	法令遵守の徹底と公正な取引
11	反社会的勢力との関係拒絶
12	最適な調達活動
13	適切なルール管理
14	適正な業務遂行と内部統制
15	知的財産の尊重
16	適切な文書の管理
17	守秘すべき情報の保護
18	情報システムの信頼性と安全性の確保
19	健全かつ安全な職場環境の確保
20	公私の峻別、節度ある接待・贈答
21	良好な職場環境の構築
22	責任ある業務の遂行と継続的な改善
23	環境への影響に配慮した企業活動
24	企業市民としての社会貢献活動

### (3)コンプライアンス責任者・担当者

各部署におけるコンプライアンスの実効性を確保するため、各本部長、支店長、事業部長など社長直轄のライン長ならびに子会社社長を「コンプライアンス責任者」に、各本部、支店、事業部等の総務部門長ならびに経営戦略本部、管理本部の各部長、および子会社総務部長を「コンプライアンス担当者」にそれぞれ委嘱します。

コンプライアンス責任者および担当者は、内部統制推進室と連携し、各部署におけるコンプライアンス体制の整備・改善に努めるとともに、毎年実践状況を自ら評価し、これを翌年度の改善計画に反映させます。

### 社員教育・研修

当社では「コンプライアンス経営によるリスク管理」の重要性を役員・従業員が十分理解するため、①啓発を目的とした

各部署の従業員に対する研修(内部統制推進室主催)、②人事部主催の階層別研修等にコンプライアンスの講義を組み込み、意識の向上を図る人事研修等(人事部主催)、③実態に合わせた、ケース・スタディとディスカッションを中心とした、より実践的な各職場における自主研修(各部署主催)のような啓発・研修を順次、継続的に実施します。

また、コンプライアンス意識社内浸透のため、e-ラーニングや役職に応じて内容が異なる昇格時の研修を実施しています。昨今では海外において外国公務員に対する贈賄発事例なども増加傾向にあり、国内に目を向けているだけでは不十分な時代となっているため、2016年度より海外事業所向けに、「コンプライアンス規範」の各国語版の発行や外国公務員等に対する贈賄やカルテル等の違反防止を目的とした規程を含む海外コンプライアンスプログラムを導入しています。

## 内部通報制度について

当社では、コンプライアンス違反行為の可能性を早期に発見し、内部的に迅速な是正を図るため「コンプライアンス相談・通報規程」に基づき内部通報制度を整備しています。

内部通報の窓口は、社内のほか社外の弁護士事務所に設置しており、従業員(派遣労働者の方も含まれます)は、相談・通報を、電話、電子メール、書面、面会により利用することができます(相談または通報は、匿名でも行うことができ、通報者

を不利益な取り扱いから保護しています)。

コンプライアンスの観点で自らの行動に迷ったとき、あるいは「問題があるな」と少しでも思ったときには、「コンプライアンス相談・通報窓口」へ相談するように社員へ働きかけています。

また、海外拠点においては各国公用語や英語にも対応できる海外コンプライアンス相談・通報窓口を設置しました。

## 腐敗防止について

### 体制

コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者は、内部統制推進室と連携し、腐敗防止に努めるとともに、毎年実践状況を自ら評価し、これを翌年度の改善計画に反映させています。

### 海外コンプライアンスに関する基本方針

当社グループ(当社および当社の子会社をいいます)は、海外において事業を行うにあたり、公務員等に対する贈賄およびカルテル等の違反行為の防止を目的とした以下の基本方針を策定し、役員およびビジネスパートナーにこ

れを展開していきます。

海外における外国公務員等に対する贈賄および市場競争を歪める行為を規制するいわゆる競争法についての国際的な規制強化に伴う企業・個人に対する莫大な制裁金を伴う罰則等のリスクが高まっているという認識のもと、これらに対応することを目的に、トップメッセージ、基本方針を含む「海外コンプライアンスプログラム」を策定し2016年4月より運用を開始しています。本プログラムを海外拠点に展開するため、現地に勤務するナショナルスタッフに対しても、引き続き研修を行い、2019年度は延べ312名に対し、コンプライアンス教育を行いました。

### 海外コンプライアンスに関する基本方針

[https://www.tokyu-cnst.co.jp/sustainability/foreign\\_compliance/](https://www.tokyu-cnst.co.jp/sustainability/foreign_compliance/)

# 人材

当社グループの「コア・コンピタンス=核となる能力」は「人材」です。当社では「人材」の育成強化により従業員一人ひとりの能力を高めると同時に、人事制度改革や働き方改革等を進めることで能力をいかんなく発揮できる社内風土へと変革しています。人材力・組織力をさらに高め、働くことを通じて働くことの意味、存在意義、社会への貢献が実感できる会社に変革するため各種人材施策に取り組んでいます。

## 採用

当社では、環境変化に負けない、柔軟に対応できる会社となるため、自立型人材や、新領域挑戦への専門人材の獲得方針を基に採用を行っています。

### 新卒採用

自立型人材を①ものづくりに興味がある②主体的かつ前向きに取り組める③成果を創出する可能性を持つ人材、と定義し、「仕事のやりがい・厳しさ」を的確に伝えながら、当社の将来を支える人材の獲得に取り組んでいます。

### キャリア採用

本業である土木・建築工事を支える即戦力人材はもちろんのこと、重点施策である国際事業・不動産事業、また今後のDX推進を担うIT人材など専門性の高い即戦力人材の採用を推進しています。

### 総合職新卒・キャリア採用人数推移

(人)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	総計
女性	20	18	22	26	21	107
男性	83	93	105	121	104	506
総計	103	111	127	147	125	613
女性比率	19.4%	16.2%	17.3%	17.7%	16.8%	17.5%

※2020年度キャリア採用は9月までの実績数

## 育成

建設業界において「真価」を発揮するために必要なのは、「東急建設ならでは」という「(独創的な)社会的価値」を創出していくこと、そして、それを可能にする企業風土改革を継続していくことであり、「真価」を発揮する「源」となるのは、言うまでもなく「人材」です。当社では各個人の多様な価値観を尊重し、公正な人事制度を通じてさまざまな属性を持つ人材が適材適所で活躍することを期待し、それぞれの個性を活かして「進化(ステップアップ)」することのできる教育制度の充実を図っています。

### 「マスタープラン」に沿った人材育成

企業ビジョンに掲げる「真価ある社員」を「高い志と自立心を持ち、自ら課題を設定しキャリアを形成する個人」と定め、高い専門能力とプロ意識、誇り・情熱・向上心とやり抜く力を合わせ持つ人材の育成を目指しています。これに基づく「人材育成マスタープラン」を作成し、キャリアステップに合わせたOJTや集合研修、自己啓発支援、キャリア形成支援等を複合的に組み合わせることで、社員一人ひとりが能力を開花させ、環境変化に対応できる人材へ進化する環境を整えています。

### 2019年度実績

研修数

95

研修時間

4,652時間

受講者数

3,985人

一人あたり投資額

7.2万円/年

※研修数には集合研修のほか、オンライン英会話やe-learningなどの施策を含む

キャリアステップ

資格/ 役割等級	キャリア職				基幹職			役員	専任職
	C1	C2	C3	C4	基幹1 作基1	基幹2 作業所基幹2	基幹3		
現場力 レベル	【習得】 ■実務理解・知識習得期 ●社内に存在する業務を理解する ●自身の志向・動機・価値観を知る		【体得】 ■スキル拡大・キャリア決定期 ●自己確立と職務のマッチングを図る ●基幹職以降のキャリアを定める		【発揮】 ■業績貢献期 ●複線型役割に基づき周囲への影響拡大 ●専門能力の向上、キャリア転換			【牽引】 ■全社牽引 ●高い視座で全社を牽引	【伝承】 ■後進伝承期 ●技術、ノウハウ、人脈の伝承

具体的実施策

区分	名称	目的・内容	C1	C2	C3	C4	基幹1	基幹2	基幹3	役員
OJT	1 教育指導員制度	新入社員を若手社員がフォローし共にレベルアップを図る	入社半年～1年							
	2 OJTマスターカード	(土建)基礎知識・スキルの習得状況の見える化								
	3 キャリアアップシート	業務改善の実とプレゼンスキルの向上								
Off-JT	4 階層別研修	各階層毎の必要知識・スキルを習得する								
	5 職種別研修	職種毎に特化した必要知識・スキルを習得する								
	6 女性キャリア支援研修	女性活躍を促進する研修、外部交流研修								
	7 外国籍社員支援研修	語学習得支援、座談会・相談会等で初期就業支援								
選抜・公募	8 海外人材公募派遣	海外志向の若手・中堅社員を短・中期海外派遣								
	9 社内・社外勉強会	自主参加型勉強会・セミナー								
	10 社内公募制度	部門に拘らず必要人材を発掘・登用する公募制度								
自己啓発	11 次世代経営人材育成	選抜型の次世代経営人材育成制度								
	12 通信教育	東・グループ共通の通信教育受講費用支援								
	13 e-learnig	ビジネス・PCスキルから語学のコンテンツを学び放題								
	14 英会話学習支援	オンライン英会話コンテンツで会話力向上								
キャリア形成支援	15 資格取得支援制度	専門資格の取得支援(報奨・学習支援等)								
	16 定期異動	3～6年目の間で、支店・部門をまたがった異動	事務系:3・6年次、土木・建築系:5・6年次							
	17 部門内/間ローテーション	専門性活用や職務拡大を図るために、適時異動								
	18 キャリア自己・申告制度	自身のキャリアプランに基づき、成長を促進させる								
	19 セカンドキャリア支援	人生100年時代を見据えたキャリア形成支援								

技術者向け各種教育研修

技術水準の底上げを図るため、OJTやOFF-JT等さまざまな機会を設けて各技術員のスキルアップに取り組んでいます。また、入札等における参加条件を満たし、企業評価(経営事項審査点)を高めていくため、建築士・管理技士等の資格取得についても積極的にバックアップしています。

土木部門では、土木技術系新入社員を対象に、現場に対応できる実務のカリキュラムによる10か月間の研修を実施した後、現場に配属しています。建築部門では新入社員の初年度の現場配属を育成期間と位置づけ、二人一組で配置し切磋琢磨できる環境としています。また、資格取得を目指す従業員向けに「一級建築士道場」を社内開設し支援を行っています。

マネジメント人材の育成

2018年より実施している「従業員エンゲージメントサーベイ」(詳細はP56参照)で認識したそれぞれの組織課題を改善するため、マネージャーを対象に、マネジメントスキル研修や組織改善活動支援を行っています。また、当社独自の取り組みとして、若手からベテランまで多様な立場の従業員を対象とする「Shinka経営塾」の活動を、2017年より継続的に実施しています。これはファイナンスや組織論などを題材



マネジメントスキル研修

## 人材

に、経営やマネジメントに必要な知識の習得と視座を高め視野を広げることを目的とした自主参加型の研修で、2019年度まで既に1割以上の従業員が自主参加しています。

### 次世代経営人材の育成

2019年度より部長候補、執行役員候補群に対し選抜型の「次世代経営アカデミー」を開講しています。社内外の研

修や現経営者との交流の場を設定し、経営に必要なスキルや高い視座を持つ人材を輩出し、次の世代の経営人材を安定的、かつ適切に選任していくための土台作りをしています。

※次世代育成支援対策推進法に基づく当社の行動計画

[https://www.tokyu-cnst.co.jp/sustainability/employees/pdf/action\\_plan\\_2020\\_20200326.pdf](https://www.tokyu-cnst.co.jp/sustainability/employees/pdf/action_plan_2020_20200326.pdf)

## 職場環境の整備

### 従業員エンゲージメント

2018年11月に当社グループ全従業員に対し、「従業員エンゲージメントサーベイ」を実施しました。サーベイの結果から、全社および各部署における組織の強み・弱みといった組織状態が可視化され、それぞれの組織課題を経営者ならびに組織の責任者である部長、グループリーダー、作業所長などへフィードバックしました。その後年2回、定期的にサーベイを実施し、マネージャーを対象にそれぞれの組織課題の解消に向けたマネジメントスキル研修を実施しており、複数の組織で組織状態が改善したという成果も出始めています。

この取り組みが評価され、2019年に(株)リンクアンドモチベーションの従業員エンゲージメント調査を実施した企業1,568社の中から、エンゲージメントスコア(エンゲージメント状態を偏差値化したもの)の高い企業上位10社が選出される「ベストモチベーションカンパニーアワード2020-大手企業部門-」において建設業界では最上位となる7位に選出されました。



### エンゲージメント・レーティング\*

2018年度	2019年度	2020年度目標	2026年度目標
BB	BB	BBB	A

※ (株)リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」による評価であり、BBは全11段階中上位から5段階目、BBBは上位から4段階目、Aは3段階目のレーティング。

### 当社グループ全体の傾向・強み

- 社会への貢献や仕事のやりがいに対する満足度が高い
- 職場での目標が共有され一体感を感じている従業員が多い

### 従業員エンゲージメントとは

一般的に「企業と従業員が信頼・貢献しあうといった概念や相互の愛着心」を指した言葉ですが、東急建設では、「従業員一人ひとりが会社の掲げる戦略・目標を適切に理解し、自発的に自分の力を発揮する貢献意欲」と定義しています。

### 人権

#### 人権と労働環境の整備

「安心で快適な生活環境づくりを通じて一人ひとりの夢を実現する」という存在理念のもと、今後ますます多様化する価値観に対応し、お客様をはじめ、私たちがお会いする全ての生活者一人ひとりの課題解決や夢の実現に寄与することで、より社会に貢献できる企業を目指します。自らの全ての事業活動の過程が、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、関係するすべての人の人権を尊重します。

#### 適用法令の遵守

東急建設は、日本国はもとより、事業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守するとともに、国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求していきます。

#### 人権の尊重の責任と実行

東急建設は、経営理念において最も重要な経営資源は「人」であることを基本としています。多様な経験、スキル、考え方をもつ人々がチームとして協働し、すべての役員と従業員が互いを尊重しあう企業風土の醸成に努めています。

#### • 差別とハラスメントの禁止

すべての人が、公正な扱いを受け、平等な機会を得る権利を有するという考えのもと、人種、国籍、宗教、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、障がい、性的指向、およびその他のビジネス上の正当な利益と関係しない要素に基づく差別を禁止しています。

#### • 人権啓発の取り組み

具体的な取り組みとしては、「東急グループコンプライアンス指針」、「東急建設コンプライアンス規範」を通じて人権尊重の取り組みを推進しています。

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントほか各種のハラスメントや差別に関する研修・e-ラーニング等を実施しています。また、社内外にハラスメント等の相談窓口(コンプライアンス・ヘルプライン)を開設し、電話・メール等での相談を受け付けています。

### ダイバーシティ

当社では、職種、世代、性別の枠を超えた多様な人材が最大限の力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。個性の“違い”が生み出すさまざまな視点や価値観を効果的に活用することで、経済状況の変化やお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の要求に迅速に対応できる環境を整え、多様性を強みとする企業風土の醸成に努めています。

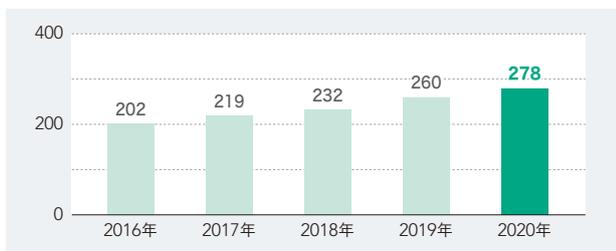
### 女性活躍推進

女性活躍推進法に基づく現状把握・課題分析の結果をもとに、当社が取り組むべき行動計画を策定し、目標を設定しています。(計画期間:2020年4月1日から2023年3月31日)

- 女性総合職採用比率を2022年度までに+10%以上とする  
15.8%(2019年度採用活動)→25.8%(2022年度採用活動)
- 女性管理職候補(基幹1職)の数を2022年度までに3倍にする  
基幹1職 5名→15名
- 計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上にする  
女性従業員…取得率を90%以上にすること  
男性従業員…取得率を7%以上にすること

本計画に沿って、新卒・キャリア採用共に女性の採用を進めていることにより、女性社員数は4年前に比べて1.4倍に増加しています。

### 女性社員数の推移



### 女性管理職候補者数 C4の人数

年度	2016	2017	2018	2019
C4	15	22	25	27
基幹1	4	3	5	5
基幹2	—	2	1	1

※C4:キャリア職の最上位(P55キャリアステップ図参照)



Zoomで女性キャリア研修

当社では、入社した女性社員が職業生活において十分に能力を発揮し活躍できるよう、制度づくりや職場環境整備を進めています。女性社員を対象とした研修では、チャレンジ意欲を高め、主体的にキャリアを構築している10年先の自分を具体的にイメージする研修、管理職登用を想定してリーダーへのステップアップを支援する外部交流型研修、専門コーチによる1on1コーチングなど、各ステージに対応した成長機会を設けています。

### 障害者雇用

誰もが職業を通じて社会参加できる「共生社会」実現の理念のもとに、障害者雇用を継続して行っています。

2020年6月1日現在 雇用率 **2.51%**

※2015年度より継続的に法定雇用率を上回っています。

### 健康経営の推進

当社は2019年5月に「東急建設健康宣言」を制定し、「健康診断の充実」、「がん予防の推進」、「メンタルヘルスケアの推進」等に取り組んでいます。従業員とその家族の健康維持に対するこれらの取り組みにより、経済産業省と日本健康会議から、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されました。これからも、経営理念である「人を活かす経営」のもと、従業員と従業員を支えるその家族の健康維持に取り組むことで、企業内に活力ある風土を生み出し、当社の持続的な発展を目指します。



### その他の取り組み

親が働いている職場を知ってもらい、勤労観や職業観を醸成するとともに、親子のコミュニケーションを深め、ワーク・ライフ・バランスを尊重する職場風土を醸成することを目的に従業員の子どもの対象に「子ども職場参観日」を実施しています。本社のみならず、広域支店においても独自の取り組みで実施しています。

また、2014年度より本社事業所での献血会を年2回実施しています。毎回60人以上の従業員が積極的に参加し、少子高齢化による輸血不足解消へ少しでも貢献するとともに、従業員の社会貢献意識の醸成につなげています。

# 労働安全(安全衛生)

## 安全衛生に関する基本的な考え方と安全成績

当社は、経営トップの強いリーダーシップのもと、建設事業に関わる全ての関係者と協力し、店社と作業所が一体となり、安全かつ健全で快適な職場環境の実現を目指しています。2019年度には、経営トップが中心となり強力に推進した「安全マネジメントの進化」によって、安全指数は改善し、目標の0.1以下を達成しました。

### 安全成績の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019
安全指数	0.17	0.12	0.20	0.43	0.09

※安全指数： $\sqrt{\text{度数率} \times \text{強度率}}$

## 安全衛生方針

当社は、経営トップの強いリーダーシップのもと、建設事業にかかわる全ての関係者と協力し、店社と作業所が一体となり、PDCAサイクルを回すことにより、安全かつ健全で、快適な職場環境を実現します。

### 1 リスクの把握

業務に関連する安全衛生上の危険源となる危険有害要因を把握し、災害事故の防止に努めます。

### 2 重点実施項目の設定

- ① 公衆災害、死亡災害、重大災害の絶滅
- ② 墜落、転落災害の低減
- ③ 建設機械・クレーン等災害の低減
- ④ 崩壊、倒壊災害の低減

### 3 心身の健康の保持増進

当社の全従業員および建設工事に関わる人々の健康を促進し、ストレスの無い職場を形成します。

### 4 法規制等の順守

労働安全衛生関係法令等および社内規程を明確にして順守します。

### 5 システムの運用・改善

安全衛生マネジメントシステムを確立して運用し、継続的に改善します。

### 6 当社の全従業員および建設工事に関わる人々の下に取り組みます。

## 安全衛生マネジメントシステムに基づく活動

当社が運用している「建設業労働安全衛生マネジメントシステム」(COHSMS)は、店社と作業所が一体となって「計画(P)－実施(D)－評価(C)－改善(A)」のサイクルを回して、継続的に行う安全衛生活動を推進することにより、労働災害の防止を図るとともに、労働者の健康の増進および快適な職場環境の形成を促進し、安全衛生水準の向上を目指すものです。

また、作業所では「東急建設安全十則」を徹底し、安全確保に努めています。詳細は以下をご覧ください。

当社の安全衛生に関する取り組み

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/sustainability/safety/>



COHSMS認定証

## 協力会社との連携

作業所の安全衛生管理は、パートナーである協力会社との連携が欠かせません。当社工事に従事する協力会社で組織された災害防止協力会などと連携を図りながら、優良な職長をマイスターとして認定する制度の運用など、災害撲滅に向けたさまざまな活動を推進しています。

また、個々の技能者が、その有する技能と経験に応じた適正な評価や処遇を受けられる環境を整備するため、配布するICカードを通じ、就業履歴や保有資格等を業界統一のシステムに蓄積する「建設キャリアアップシステム」について、当社は日建連が設置する建設キャリアアップシステム推進本部の幹事会に参加し、この推進に積極的に協力しています。



2020年度マイスター優良職長認定式

## 安全マネジメントの進化

当社は、建設現場におけるさらなる安全確保と快適な職場環境づくりを目指し、2019年度より「安全マネジメントの進化」に取り組んでいます。

中でも従来から行ってきた経営層による作業所安全衛生巡視の充実や、新たな安全対策の会議体設置により経営トップと作業所職員、協力会社の職長・安全衛生責任者との意見交換を活発化させるなど、作業所におけるさまざまな場面・段階でのコミュニケーションの強化に取り組んでいます。

### 【安全マネジメントの進化】

- 1 経営トップの関与をより高めた安全管理体制の強化
- 2 安全施工サイクルの見直し
- 3 コミュニケーションの強化
- 4 その他の見直しとしてNEW COHSMS対応、新リスクアセスメントなど、最新のマネジメントシステムへ対応

### 育成・研修の状況

安全衛生管理能力を継続して向上し、安全施工サイクルを維持するため、安全衛生教育体系を策定し必修型研修として、新入社員から28年次まで8段階の階層別に安全衛生管理講座を開催しています。安全意識を高めるため、座学よりも実習型の教育を拡充し、「バズセッション」と呼ばれるグループディスカッションやグループワークを多く取り入れています。また、研修科目として石綿取扱い作業従事者、粉じん作業従事者、低圧電気取扱責任者や酸素欠乏等特別教育等、作業所管理に必要な資格を取得できるもの採用し、より実践的な教育を行っています。



寺田社長による作業所巡視時の朝礼挨拶



作業所での朝礼時のひとりKY

## TOPICS

### ラジオ体操【第Ⅷ】（ラジオ体操第Ⅰ×ダイバーシティ）

コミュニケーション強化の一環として、ナレーションをアレンジしたラジオ体操を制作しました。標準語と津軽弁、名古屋弁、大阪弁、博多弁の4つの方言と、英語、中国語（2種）、インドネシア語、タイ語、ベトナム語、ミャンマー語の7つの外国語、計12パターンを制作し、作業開始前の朝礼で活用しています。多様な就業者が混在する建設現場の災害撲滅を目指してまいります。

ラジオ体操【第Ⅷ】

[https://www.tokyu-cnst.co.jp/archive/radio\\_calisthenics/](https://www.tokyu-cnst.co.jp/archive/radio_calisthenics/)



# 環境

## 基本的な考え方／方針

### 環境への配慮に関する基本的な考え方

東急グループの経営理念のひとつ「自然環境との融和を目指した経営」を踏襲し、当社では、1997年に「環境憲章」を制定しております\*。また、SDGs、ESG投資への関心が高まりつつあるなか、2019年4月に環境方針を改定し、「当社は、汚染の予防及び環境保護に努め、環境と経済を両立させた『持続可能な社会』の実現に向けて環境配慮経

営を推進します。」と宣言したことを契機に、環境に対する取り組みを加速させてきました。そして、当社が環境配慮企業であることを実証するために、環境情報開示に向けたマネジメント体制を見直し、積極的に情報開示を行っております。

※当社環境憲章および環境方針

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/csr/environment/index.html>

## 環境マネジメント

### 管理体制

#### 1. 中央環境委員会

副社長を委員長とし、本社の各本部長が参加し、環境全般にわたる主要事項に関する取り組みの可否、方向性について年2回協議。結果は取締役会に報告しています。

#### 2. 全社マネジメントレビュー

副社長を議長とし本社の各本部長が参加し、全社の環境マネジメントシステムの運用状況・問題点および是正対策について年2回協議。結果は中央環境委員会に報告しています。

### 環境マネジメントシステム外部認証

1999年に環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入・認証取得し、これまでに6回更新審査を終え、認証を維持しており、今後も継続します。

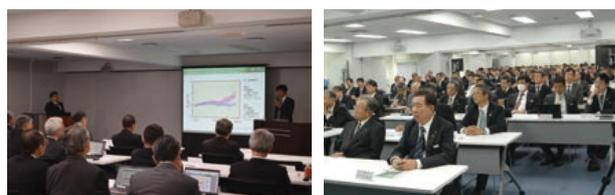
### 環境リスクの評価・管理プロセス

現在喫緊の課題となっている気候変動に関し、移行面および物理面で事業に与えるリスクと事業機会について抽出し、SBTで掲げた取り組みを始めています。また環境全般におけ

る当社の重要項目を特定し、環境および当社の持続的発展に与える影響をリスク・機会の両面で検討。特に重要性の高いCO<sub>2</sub>排出量削減や産業廃棄物の削減などの項目に対しては、目標を設定し日常業務に落とし込みISO14001のシステムの中で改善を実施しています。

### 社内の環境配慮意識の向上に向けた取り組み

外部講師を招き、環境に関する最新情報について講演会の開催、環境管理の教育・啓発に関する動画を社内サイトに掲載しいつでも視聴できるように整備しているほか、階層別の環境講座を毎年実施し、意識改革・向上に努めています。また、「eco検定」の受験を推奨し、内勤者は2021年までに、2026年までに全従業員の合格を目指しています。



環境講演会実施状況(2019.12)

## 気候変動防止への取り組み

### 温室効果ガス削減目標のSBT認定を取得

パリ協定で合意された気温上昇を2°C未満に抑える目標を達成するため、当社は、温室効果ガスの排出量削減に向けた国際的な枠組みであるSBT認定を取得しました(2020年4月23日)。

中長期目標として、2°Cを十分に下回る目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを実行していきます。



区分	Scope1・2 (自社の直接事業活動)	Scope 3 (サプライチェーン領域)
基準年	2018年	
2030年	2018年比30%削減	2018年比30%削減
2050年	2018年比100%削減	—

【Scope1・2】 重機・トラック等の省燃費運転の徹底  
省エネルギー機材の導入推進  
内燃機関から電力への動力変換  
再生可能エネルギー由来電力の導入

【Scope3】 ZEBをはじめとする省エネルギービルの展開  
材料・構造面での脱炭素技術の研究・開発  
木造建築の推進

定量情報

- 短期環境目標と実績、進捗評価

2019年度 単体目標・実績

対象	項目	区分	単位	2019年度			2020年度	
				目標値	実績	評価	目標値	
気候変動防止	二酸化炭素排出量	土木	トンネル	t-CO <sub>2</sub> /億円	133.1	100.6	◎	131.7
			その他		36.6	24.3	◎	36.2
		建築		13.0	7.0	◎	12.9	
	使用エネルギー量	内勤全体	kwh/m <sup>2</sup>	42.67	39.48	○		
資源有効利用	廃棄物量 (コンクリート塊、アスコン塊、汚泥除く)	土木	m <sup>3</sup> /億円	26.0	19.4	◎	25.7	
		建築	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	0.083	0.068	◎	0.082	
	廃棄物分別率	土木	%	83.6	71.7	×	84.5	
		建築		69.3	73.4	○	69.9	

サプライチェーンを含めた排出量等一覧

区分	対象	項目	単位	使用量/ 購入量	2019年度				2018年度 <sup>※1</sup>				2019年度	2018年度		
					温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> ) 下段は原単位(t-CO <sub>2</sub> /億円)										破棄物(t)	
					Scope1 <sup>※2</sup>	Scope2	Scope3		Scope1 <sup>※2</sup>	Scope2	Scope3					
カテゴリ-11除		カテゴリ-11		カテゴリ-11除		カテゴリ-11										
単体	使用エネルギー	施工	化石燃料	kl	13,213											
			ガス	t	4											
		事務所	化石燃料	kl	4	34,355					33,084					
			ガス	t	99	11.64					10.67					
		施工事務所	電力	kwh	18,254,012		10,106					12,633				
			kwh	3,630,487		3.43				4.08						
	主要資材		生コンクリート	m <sup>3</sup>	127,012			487,159	4,027,210			525,683	5,074,300	348,827	375,825	
			鉄筋	t	12,688			165.12	2,230.15			169.60	2,463.35			
			鉄骨	t	15,532											
	子会社	使用エネルギー	施工	化石燃料	kl	803										
ガス				t	0	2,194					57					
事務所			化石燃料	kl	31	7.84					0.24					
			ガス	t	0											
施工事務所			電力	kwh	1,026,077		859					331				
			kwh	743,442		3.07				1.40						
主要資材			生コンクリート	m <sup>3</sup>	21,169			11,652	75,172			31,739	6,377	16,646	28,646	
			鉄筋	t	1,732			41.67	1,481.82			13,438	821.12			
			鉄骨	t	1,723											
排出量合計				36,549	10,965	498,810	4,102,382	33,141	12,963	557,421	5,080,677	365,473	404,471			
Scope合計				11.32	3.39	154.43	2,209.70	9.94	3.89	167.11	2,457.18					
				47,514		4,601,192		46,104		5,638,099						

※1 2018年度の子会社からの排出量は、単体の売上高比率を乗じて算出。2019年度は、子会社5社による把握数値を適用

※2 工事現場からの残土搬出運搬時排出量を自社直接業務内としScope1に追加(2018年度は、残土搬出運搬時の排出量5,069t-CO<sub>2</sub>は非考慮)

温室効果ガス排出量算定: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算出のための排出原単位データベース(Ver.3.0)環境省を適用

現場からの排出量把握: 土木(売上金額の78%)、建築(売上金額の62%)、全体で65%を把握。土木・建築それぞれの1年間の総売上金額に外挿、合計して算出

Scope3 カテゴリ-11: 上記排出原単位データベース(Ver.3.0)15建物【エネルギー】: 環境省を適用、建物用途別エネルギー消費原単位は建築物エネルギー消費量調査41報

(2019.5発行: 一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会)を適用、建築物耐用年数は、物販・飲食・工場: 30年、その他は60年として算出、都市ガス: 0.714kg/m<sup>3</sup>で重量換算

CDP回答

2019年より気候変動に対する取り組みについて国際的な調査・評価機関であるCDPへの回答を行っています。初年度の回答では、A~Dの8段階のB-の評価を受けました。評価で指摘された事項について、改善・向上を図り、温室効果ガス排出量の削減を推進しております。



## 環境

### 事業活動における環境負荷低減に向けた取り組み

#### 工事現場における具体的な取り組み

工事現場からの温室効果ガス排出量は、重機・運搬車両の使用によるものが多く、環境負荷低減に向けてはこれらの削減が必須となります。特に土木工事関連で排出が多いため、残土等の搬出に対策を講じることは大きな削減効果

につながるともに、運搬回数を減らすことで安全面での効果にもつながっています。当社では、建設現場の社員一人ひとりが環境負荷低減に貢献するため、CO<sub>2</sub>削減に継続的に取り組んでいます。

実施状況		
取り組み内容	トンネル内延長2,330mの掘削土の坑内運搬をダンプトラックからベルトコンベアに変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎杭工事で発生した約1,800m<sup>3</sup>の残土を適正処理し、駐車場路盤材のかさ上材として有効利用(写真左)</li> <li>微生物を活用した調整池内へドリの水質改善により、搬出汚泥量を全減(写真右)</li> </ul>
効果	ダンプトラック8,640台分の燃料380kl削減 二酸化炭素にして980t削減	ダンプトラック約360台分の燃料26kl削減 二酸化炭素にして67t削減

### まちづくりや建築物のライフサイクルにおける環境負荷低減に向けた取り組み

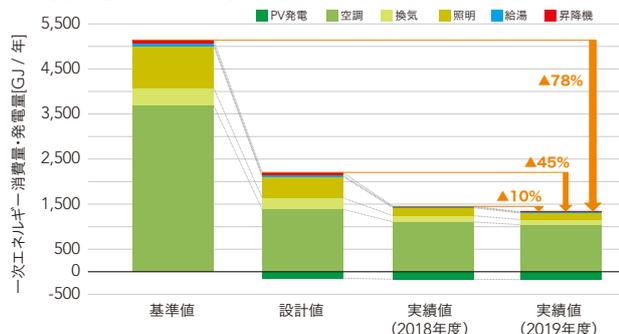
#### 技術研究所のZEB化から新築への展開

2018年3月にZEB化リニューアルを完了した技術研究所では、さらに省エネを図るため自然換気システムや温水槽を改良し、2019年度実績値は対基準値で国内トップレベルである78%のエネルギー削減を実現しました。この他、水素燃料電池をはじめとした先進的な技術や、建築物省エネ法では評価されない要素技術も導入しており、これらの効果検証を通じて得られた技術とノウハウを積極的に活用しながら、運用方法の見直しやシステムの修正により完全100%

ZEBを目指すとともに、習得したノウハウを活かし自社設計建築物に対するZEB化提案を進めていきます。なお、技術研究所では、『ゼロ・エネルギー・ビルモデル建物』としてZEBの理解を深めるため外部に広く公開しております。

これらの省エネルギービルにおいては、革新的な技術が次々と実用化されることが理想ですが、一方で地道な改善を積み重ねることも重要です。当社初となる新築ZEB案件である東京都市大学A棟は、これまで技術研究所ZEB化で地道な改善を進めてきた要素技術の多くが活かされ、「ZEB Ready(エネルギー削減率50%以上)」の建物として2020年6月に着工しています。「必要なエネルギーを減らす」観点から断熱性能強化、Low-E複層ガラス、連続させた水平庇、西面に縦ルーバー壁の採用、また、「エネルギーの効率使用」の観点から高効率の空調機・換気機器、昼光利用・人感センサー・スケジュール点灯等の各種制御、全館LED照明などのほか、創エネとして太陽光発電も設置する設計となっています。

#### 技術研究所でのエネルギー推移



	基準値	設計値	実績値 (2018年度)	実績値 (2019年度)
消費量合計	5,126	2,199	1,437	1,314
発電量	0	153	181	183
計	5,126	2,046 (BEI=0.4)	1,256 (基準値比=0.24)	1,131 (基準値比=0.22)



ZEB化リニューアルした技術研究所の外観

当社のZEBに関する取り組み

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/technology/1740.html>

また、この他にも世紀東急工業(株)本社ビル新築工事をはじめとする複数の新築工事においてもZEBへの取り組みを進めており、これら新築ZEBの実績とそこから得られるノウハウを更に高度化し、今後更なる市場拡大が見込まれる環

境配慮型建物へのニーズに応えるとともに地球環境負荷低減にも貢献してまいります。

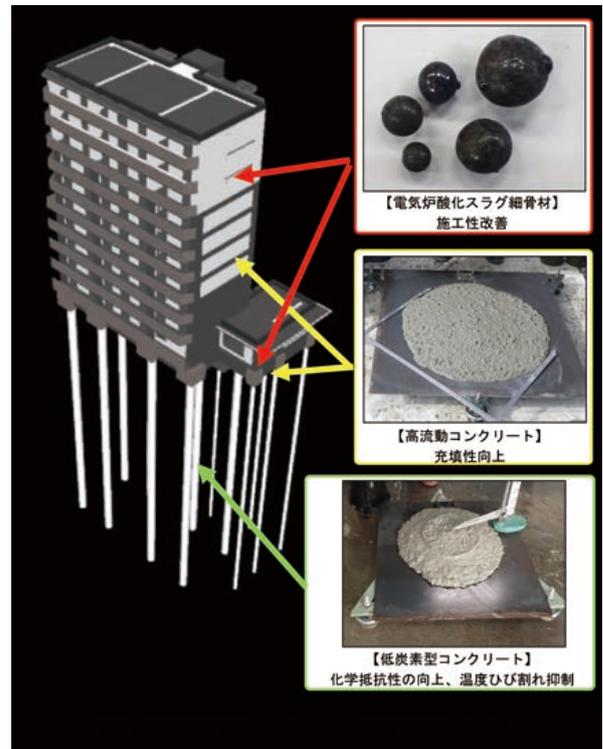
※当社のZEB取り組みについてはP31「ZEBの取組み～ZEBリーディング企業を目指して～」を参照

### 環境負荷低減型材料の開発

建設の主要資材であるコンクリートについて、二酸化炭素排出量の削減、天然資源の使用削減、廃棄物の低減の3項目を推進するための技術開発に取り組んでいます。

開発技術名称	技術内容	二酸化炭素削減	天然資源の使用削減	廃棄物の低減
高流動コンクリート	普通強度範囲の高流動コンクリートで、これまで材料分離抑制のために過剰に使用されていたセメント量を削減(適正化)できるためセメント製造に伴う二酸化炭素排出量を最大で約35%削減 業界(建築分野)で初めて実用化したもので、これまでに12件、約7,000m <sup>3</sup> 実施 【過密配筋、充填困難部位、CFTなど】	●		
低炭素型コンクリート	セメントの代替に、銑鉄を製造する段階で発生する廃棄物(副産物)の高炉スラグ微粉末を70%使用することで、セメント製造時の二酸化炭素排出量を65%以上削減 【杭、基礎など】	●	●	●
電気炉酸化スラグ細骨材コンクリート	電気炉製鉄所で鉄を製造する過程で発生する廃棄物(副産物)である電気炉酸化スラグ細骨材を天然骨材の代替として利用することで、天然骨材の使用量削減と廃棄物の低減に寄与 【杭、基礎、上部躯体全般など】		●	●

※【 】内はコンクリートの性能と環境配慮性のバランスが良好な推奨適用部位を示す。推奨適用部位以外でも適用は可能。



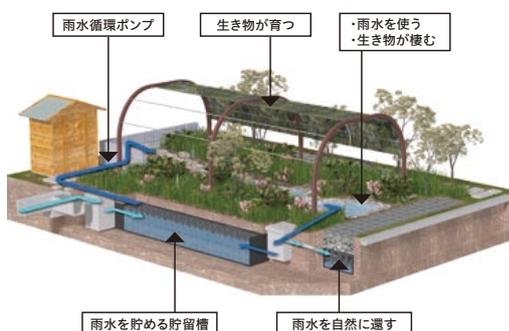
### 生物多様性の保全

技術研究所内に、生物多様性をはじめとした環境保全や、都市部における豊かな生活空間の提案などを目的として、雨水を有効利用した水辺の生息空間(ビオトープ)を創出したグリーンインフラ実証施設を設置しました。2018年から実証研究を行いノウハウの蓄積に努めており、2019年には、ビオトープ内に放流したヘイケボタルが施設内で産

卵し2020年6月に成虫の飛翔が確認され、累代飼育が成功しました。

また、本施設は、自然環境が有する機能を活用して防災・減災等、持続可能な地域づくりを推進することも目的としているため、収集したデータをもとに段階的な改良を加え、要素技術の高度化を進めています。

### グリーンインフラ実証施設模式図



# 品質管理

## 品質管理に関する基本的な考え方

建設業ではインフラを利用されるユーザーもお客様です。また、地元の方々との間に信頼関係を築きながら施工を進めてもらいたいという発注者の意向に沿った活動を行うことも顧客重視の経営と考えています。東急建設では、こ

れらを含めたユーザーニーズに適したソリューションを提供することにこだわりを持ち、協力会社と共に、当社ならではの技術力の向上と品質の維持・向上に努めています。

### 品質方針

当社は、提供する製品（土木構造物・建築物）の品質を保証し、顧客満足の上を目指すため、その設計、工事監理および施工にあたり、以下を実施します。

#### 1 リスクへの取り組み

製品の品質の保証及び顧客満足の上昇に影響を与え得るリスクを見出し、その潜在的な影響の度合いを考慮し、対応します。

#### 2 ニーズ・期待の理解

顧客のニーズ・期待、及び適用される規制要求事項を満たすために、これらを探究し、明確にし、理解します。

#### 3 品質目標の設定

当社の経営方針を支援し、製品の品質の保証及び顧客満足の上昇のために効果的な品質目標を次の部門ごとに設定します。

- 土木事業部門
- 建築事業部門

管理支援部門は、上記の部門の目標達成を支援するための資源（人・情報通信技術等のインフラ・従業員の執務環境・ノウハウ等）の効果的運用に関する目標を設定します。

#### 4 システムの運用・改善

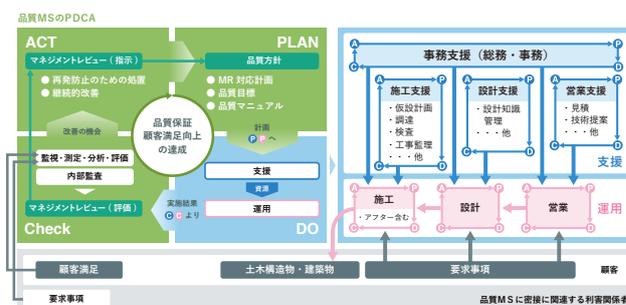
品質マネジメントシステムを運用し、継続的に改善します。

## 品質管理体制および運用状況

1997年3月に東京支店の土木部門と建築部門がそれぞれ認証（ISO9001）を取得して以来、2000年10月までに全国の支店・本部ごとに認証を取得しました。2004年4月からは全社統合の品質マネジメントシステム（QMS）に完全移行し、同年9月に全社統合のQMSで登録。また、2005年からは環境マネジメントシステム（EMS）との複合外部審査も毎年実施されています。2017年10月（一部2018年2月）に第7回再認証審査およびISO9001:2015への移行審査を受審し、再認証および移行が承認されています。

土木事業本部、建築事業本部共に、品質マネジメントシステムに必要な以下のP-D-C-Aの活動を実施し、当社

の品質マネジメントシステムを継続的に改善し、お客様に満足していただける製品やサービスを提供してまいります。



## 育成・研修の状況

毎年定期的に、品質マネジメントシステム（QMS）内部監査員研修を実施し、資格取得を推奨。必須研修として適切な年次の技術員に受講させる研修プログラムを備え、内部監査員のスキルアップとマネジメントシステムのフォローアップ研修も実施しています。

そのほか、各部門・部署・作業所において品質マネジメントシステムに関する教育を、社員、従業員、さらには必要に応じて協力会社に対しても実施しています。

当社では、「現場力の強化」を「自ら問題を見つけて解決

していく力」と定義し、個々の能力を高めていくことが、「安全・品質の維持・向上」「適切な工程」「高い利益率の追求」といった組織の強化につながっていくと考えています。建築事業本部では、現場力強化の取り組みとして、2015年9月から「Site-Learning」という作業所単位での勉強会を開始しました。「Site-Learning」は、全国の建築現場で行われ、各支店や建築事業本部でモニタリングを実施し、内容の平準化と充実を図っています。

## その他の社会的責任を果たすための取り組み

### 調達方針の策定

当社はこれまで協会社、調達先と協働し、法令遵守や環境負荷低減、人権尊重などに配慮しながら「安心で快適な生活環境づくり」に取り組んできました。一方、企業の社会的責任に対する関心はさらに高まっており、これに対応

するため当社は、新たに調達方針として明確化し、今後サプライチェーンマネジメントの観点から、取り組みをより強化してまいります。

### 調達方針

東急建設は、協会社等の調達先に対し、相互発展に向けたパートナーシップに基づき互いを尊重し、公平なビジネス機会の提供、法令遵守の徹底、公正な選定を行い、持続可能な社会や地域の実現に貢献してまいります。

### 詳細項目

#### 1 法令遵守の徹底と公平・公正な取引

私たちは、法令遵守の徹底と公平・公正な取引を行います。

#### 2 品質の確保

私たちは、お客様に信頼され満足していただける品質の施工製品・サービス提供を確保するため最適な調達先を選定します。

#### 3 安全・衛生の確保

私たちは、お客様や利用する全ての方に対し、安全で衛生的な施工製品・サービスを提供するため最適な調達先を選定します。

#### 4 環境への配慮

私たちは、廃棄物、騒音・振動、温室効果ガス、環境汚染物質や危険物等の排出抑制および良好な管理状況の保持を実施する等、環境への負荷低減に配慮した施工製品・サービスを優先的に調達します。

#### 5 人権尊重と良好な労働環境の構築

私たちは、人権を尊重し、性別・年齢・出身地・国籍・その他の要因による差別や嫌がらせ等を行わない良好な労働環境確保を前提とした調達先を選定します。

#### 6 情報セキュリティの徹底

私たちは、取り扱う機密情報、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、情報セキュリティの確保を前提とした調達先を選定します。

#### 7 反社会的勢力との関係拒絶

私たちは、反社会的勢力との取引その他一切の関係を拒絶します。

#### 8 調達体制の構築

そして私たちは、これらの調達を継続的に実施していくための体制を構築します。

### 社会貢献活動

#### アフリカへの衣料品援助活動を29年間継続

西アフリカで救援活動を展開しているNGO「マザーランド・アカデミー・インターナショナル」(命の等しさ尊さを行動で子供たちに伝える母の会)を通じ、当社グループ従業員と協会社から寄せられた衣料品を、援助の届かないアフリカ地域へ提供する活動を1991年から毎年実施しています。2019年までの29年間に延べ16万着を超える衣料品をマリ共和国などへ届けています。



#### がん患者支援のチャリティイベントへの参加

がん患者と家族を支援する地域密着型チャリティイベント『リレー・フォー・ライフ・ジャパン』(命のリレー)の「さいたま大会」に2009年から11年連続で協賛参加しています。がん予防に対する意識の向上、命の大切さを次世代に伝えることを目的に、従業員と家族、協会社が24時間チャリティウォークや募金活動に協力。会場図面作成や当日の設営・撤去作業など大会運営面もボランティアでサポートしています。(2020年は新型コロナウイルスの影響により開催中止)



#### 「第17回めぐりの森植樹祭」に当社従業員とその家族が参加

2019年11月、湘南国際村めぐりの森(神奈川県横須賀市)で「緑を通して生まれるコミュニケーションで心を豊かにする」ことを目的に、NPO法人Silva(シルワ)等が共催している植樹イベントに、木造推進部を中心とした従業員とその家族が参加し、当社は参加団体の中でも最多の参加人数となりました。この活動を通じて、環境保全への貢献はもとより、従業員とその家族の意識向上や、従業員同士・地域の皆様との交流を通じた自己成長の機会にもつながっています。



# 10年間主要連結財務・非財務データ

会計年度	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	
<b>経営成績</b>					
受注高	205,726	212,410	210,933	290,647	
売上高	244,974	227,843	228,570	226,164	
営業利益	7,584	1,572	1,154	2,630	
経常利益	7,811	1,884	2,301	3,559	
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	4,087	1,799	△566	2,685	
<b>財政状態</b>					
総資産	146,781	154,442	154,195	169,685	
純資産	30,287	31,390	32,487	35,258	
<b>キャッシュ・フロー</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,540	△11,486	14,264	△9,302	
投資活動によるキャッシュ・フロー	481	20	△619	△2,072	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,813	4,704	△8,569	6,476	
現金および現金同等物の期末残高	24,663	17,881	23,097	18,215	
<b>1株当たり情報</b>					
当期純利益又は純損失(△)(円)	38.29	16.86	△5.31	25.16	
純資産(円)	283.29	293.46	303.61	329.35	
配当金(円)	10.00	3.00	0.00	5.00	
配当性向(%)	26.1	17.8	—	19.9	
<b>財務指標</b>					
自己資本比率(%)	20.6	20.3	21.0	20.7	
ROE(%)	14.1	5.8	△1.8	7.9	
PER(倍)	6.5	12.6	—	17.4	
<b>非財務指標(単体)</b>					
期末在籍従業員数(人)	2,460	2,446	2,403	2,313	
男女別内訳(男/女・人)	2,302 / 158	2,285 / 161	2,231 / 172	2,148 / 165	
障害者雇用率(%)	1.94	1.81	2.16	2.07	
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	オフィス	1,387	1,060	1,370	1,607
	作業所	40,008	37,260	51,069	44,397
建設副産物発生量(t)	350,320	361,347	451,353	490,293	
リサイクル率(%)	94.4	93.3	94.7	96.8	
安全成績 度数率	0.53	1.07	1.02	1.04	

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の数値は当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(百万円)

2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
341,992	303,758	293,539	299,436	285,476	<b>215,109</b>
262,815	296,393	243,618	320,711	331,437	<b>322,170</b>
6,009	18,178	17,211	21,416	21,987	<b>20,315</b>
8,024	19,768	18,839	22,128	22,932	<b>21,969</b>
5,805	13,340	13,691	16,118	15,504	<b>14,903</b>
192,226	214,526	204,813	249,756*	264,996	<b>235,897</b>
44,861	54,238	66,380	79,175	92,981	<b>101,703</b>
2,111	39,003	△23,545	16,226	29,694	<b>△33,439</b>
△1,525	△334	△1,717	△3,383	△5,786	<b>△7,488</b>
△675	△6,035	△2,788	△6,457	△3,575	<b>21,604</b>
18,318	50,674	22,582	28,865	49,145	<b>29,549</b>
54.40	125.00	128.30	151.05	145.37	<b>139.79</b>
418.59	506.04	619.91	739.87	868.87	<b>949.39</b>
13.00	25.00	26.00	31.00	30.00	<b>30.00</b>
23.9	20.0	20.3	20.5	20.6	<b>21.5</b>
23.2	25.2	32.3	31.6*	35.0	<b>42.9</b>
14.5	27.0	22.8	22.2	18.1	<b>15.4</b>
12.5	7.4	6.8	7.6	5.7	<b>4.1</b>
2,340	2,412	2,464	2,537	2,523	<b>2,576</b>
2,161 / 179	2,219 / 193	2,249 / 215	2,303 / 234	2,275 / 248	<b>2,308 / 268</b>
1.84	2.22	2.26	2.30	2.46	<b>2.52</b>
1,841	1,913	1,820	1,754	1,658	<b>2,000</b>
59,394	66,112	67,333	51,602	54,265	<b>42,462</b>
403,918	473,004	395,309	410,245	376,949	<b>348,812</b>
96.1	95.9	98.4	99.4	94.0	<b>93.3</b>
0.84	0.73	0.70	0.79	0.58	<b>0.39</b>

# 財務概況

## 経営成績等の概況

### 経営成績の概況

2020年3月期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用や所得環境も継続的に改善するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大変厳しい状況になりました。

建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景とした民間建設投資に加え公共投資が底堅く推移し、市場環境は好調を維持しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を危惧する民間企業では、事業計画の見直しなどの動きがあらわれてまいりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則り、国内建設事業では顧客起点による優良顧客との関係強化

や現場力の強化を図るとともに、戦略事業の不動産事業では将来の安定収益確保に向けた不動産の取得を推進するほか、ICTの積極活用による新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

この結果、2020年3月期当社グループの経営成績は、完成工事高の減少により売上高は322,170百万円(前期比2.8%減)となりました。損益面では、営業利益は20,315百万円(前期比7.6%減)となりました。また、経常利益は持分法による投資利益1,547百万円を計上したことなどにより21,969百万円(前期比4.2%減)となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14,903百万円(前期比3.9%減)となりました。

### 通期実績(連結)

(百万円)

科 目	2019年 3月期	2020年3月期			対前年増減	増減率(%)
		東急建設	子会社	連結		
売上高	331,437	296,426	27,034	322,170	△9,266	△2.8
売上総利益	36,073	33,087	3,304	36,173	100	0.3
販売費及び一般管理費	14,086	15,304	891	15,858	1,771	12.6
営業利益	21,987	17,782	2,412	20,315	△1,671	△7.6
経常利益	22,932	18,140	2,387	21,969	△963	△4.2
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>15,504</b>	—	—	<b>14,903</b>	<b>△600</b>	<b>△3.9</b>

### 通期実績(個別)

(百万円)

科 目	2019年 3月期	2020年3月期		対前年増減	増減率(%)
		決算	比率		
完成工事高	308,623	295,034	100.0	△13,588	△4.4
土木	70,381	88,078	29.9	17,696	25.1
建築	238,241	206,956	70.1	△31,285	△13.1
完成工事総利益	33,316	32,935	11.2	△380	△1.1
土木	9,892	8,218	9.3	△1,674	△16.9
建築	23,423	24,717	11.9	1,294	5.5
不動産事業等売上高	1,323	1,391	100.0	68	5.2
不動産事業等総利益	54	151	10.9	97	179.7
売上高	309,946	296,426	100.0	△13,519	△4.4
売上総利益	33,370	33,087	11.2	△282	△0.8
販売費及び一般管理費	13,571	15,304	5.2	1,733	12.8
営業利益	19,798	17,782	6.0	△2,015	△10.2
経常利益	20,084	18,140	6.1	△1,944	△9.7
当期純利益	<b>14,025</b>	<b>12,190</b>	<b>4.1</b>	<b>△1,834</b>	<b>△13.1</b>

## セグメント業績

### 建設事業(土木)

完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事および海外工事の増加により、88,511百万円(前期比25.3%増)となりました。一方、セグメント利益については、6,914百万円(前期比13.5%減)となりました。

### 建設事業(建築)

完成工事高については、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事および海外工事の減少により、231,572百万円(前期比10.6%減)となりました。一方、セグメント利益については、工事の採算向上に伴い20,511百万円(前期比1.5%増)となりました。

### 不動産事業等

不動産事業等売上高については、2,086百万円(前期比10.5%増)となりました。損益面については、賃貸事業等で利益を計上したものの、長期大型開発事業の収支見直しに伴い不動産事業等損失引当金を計上したことなどにより、152百万円のセグメント損失(前連結会計年度は304百万円のセグメント損失)となりました。

## 参考データ(東急建設の個別実績)

### 個別受注高(全社)

		(百万円)		
		2020年3月期	対前年増減	増減率(%)
全社	国内官公庁	40,818	△9,592	△19.0
	国内民間	144,924	△44,713	△23.6
	内、一般民間	120,968	△34,060	△22.0
	内、東急グループ	23,956	△10,653	△30.8
	海外	7,571	△15,431	△67.1
		<b>193,315</b>	<b>△69,738</b>	<b>△26.5</b>



### 個別受注高(土木)

		(百万円)		
		2020年3月期	対前年増減	増減率(%)
土木	国内官公庁	30,824	2,639	9.4
	国内民間	31,151	4,559	17.1
	内、一般民間	22,001	9,904	81.9
	内、東急グループ	9,150	△5,345	△36.9
	海外	2,629	△20,359	△88.6
		<b>64,605</b>	<b>△13,160</b>	<b>△16.9</b>



### 個別受注高(建築)

		(百万円)		
		2020年3月期	対前年増減	増減率(%)
建築	国内官公庁	9,994	△12,231	△55.0
	国内民間	113,772	△49,273	△30.2
	内、一般民間	98,966	△43,965	△30.8
	内、東急グループ	14,805	△5,308	△26.4
	海外	4,942	4,927	—
		<b>128,709</b>	<b>△56,577</b>	<b>△30.5</b>



## 財務概況

### 財務状況の概況

#### 資産の部

土地が3,627百万円、建物及び構築物が2,510百万円それぞれ増加した一方、現金預金が19,595百万円、未成工事支出金が3,334百万円減少したことなどにより、資産合計は2019年3月期末と比較して29,098百万円減少(11.0%減)し、235,897百万円となりました。

#### 負債の部

短期借入金が25,000百万円、完成工事補償引当金が2,099百万円それぞれ増加した一方、電子記録債務が35,767百万円、支払手形・工事未払金等が34,246百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は2019年3月期末と比較して37,821百万円減少(22.0%減)し、134,193百万円となりました。

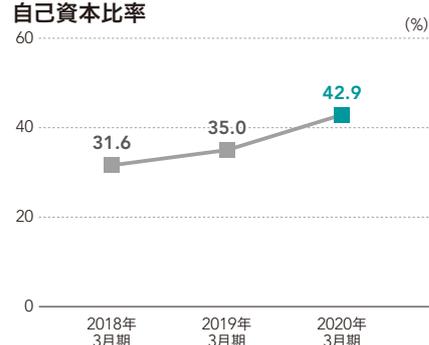
#### 純資産の部

配当を3,201百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を14,903百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は11,700百万円増加しました。また、退職給付制度の改定等により退職給付に係る調整累計額が1,764百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は3,118百万円減少しました。この結果、純資産合計は2019年3月期末と比較して8,722百万円増加(9.4%増)し、101,703百万円となりました。また、自己資本比率は42.9%と、2019年3月期末と比較して7.9ポイント上昇しました。

#### 連結財政状態

科目	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年増減
資産合計	249,756	264,996	<b>235,897</b>	<b>△29,098</b>
負債合計	170,581	172,014	<b>134,193</b>	<b>△37,821</b>
有利子負債	1,721	1,638	<b>26,557</b>	<b>24,919</b>
(短期借入金)	83	80	<b>25,081</b>	<b>25,000</b>
(長期借入金)	1,638	1,557	<b>1,476</b>	<b>△81</b>
純資産	79,175	92,981	<b>101,703</b>	<b>8,722</b>
自己資本比率(%)	31.6	35.0	<b>42.9</b>	<b>7.9P</b>

#### 自己資本比率



### キャッシュ・フローの概況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益21,831百万円の計上や立替金の減少等の資金増加があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払額の支出等の資金減少により、33,439百万円の資金減少(2019年3月期は29,694百万円の資金増加)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形および無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、7,488百万円の資金減少(2019年3月期は5,786百万円の資金減少)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額の支出等の資金減少があったものの、短期借入金の純増により、21,604百万円の資金増加(2019年3月期は3,575百万円の資金減少)となりました。

この結果、2020年3月期末の現金及び現金同等物の残高は、2019年3月期末から19,595百万円減少し、29,549百万円(2019年3月期末は49,145百万円)となりました。

## 連結キャッシュ・フロー実績

(百万円)

科 目	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,226	29,694	△33,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,383	△ 5,786	△7,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,457	△ 3,575	21,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 102	△ 52	△270
現金及び現金同等物の増減額	6,283	20,279	△19,595
現金及び現金同等物の期末残高	28,865	49,145	29,549

## 今後の見通し

※決算短信(2020年8月6日時点)の情報に基づいた見解。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設市場固有の課題として、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予

想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、最終年度を迎える「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」に基づき、顧客に寄り添う営業および施工体制の確保やICTの活用による働き方改革等の施策を着実に実行する一方、SDGsや今後の社会環境の変化等を見据えた新たな長期企業ビジョンを策定し、当社グループの持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

## 2021年3月期 通期連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

( )は前期実績

売上高	244,000百万円 ( 322,170百万円)
営業利益	6,800百万円 ( 20,315百万円)
経常利益	7,700百万円 ( 21,969百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,100百万円 ( 14,903百万円)
1株当たり当期純利益	47.84円 ( 139.79円)

## 2021年3月期 通期個別業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

( )は前期実績

売上高	223,000百万円 ( 296,426百万円)
営業利益	5,400百万円 ( 17,782百万円)
経常利益	5,700百万円 ( 18,140百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800百万円 ( 12,190百万円)
1株当たり当期純利益	35.64円 ( 114.35円)

## 配当実績・配当予想

2018年3月期 実績	31円(連結配当性向 20.5%)
2019年3月期 実績	30円(連結配当性向 20.6%)
2020年3月期 実績	30円(連結配当性向 21.5%)
2021年3月期 予想	10円(連結配当性向 20.9%)

# 会社概要 / 株式情報

(2020年3月31日)

商号	東急建設株式会社
創業	1946(昭和21)年3月12日(創立 1959年11月11日)
設立	2003(平成15)年4月10日
資本金	163億5,444万円
本社	東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル
代表者	代表取締役社長 寺田 光宏
従業員数	連結 2,843名 / 単体 2,576名
建設業許可	国土交通大臣許可(特-29)第20220号
主な事業内容	土木建築工事の請負 / 土木建築工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計、ほか
事業所	<p>本社 / 支店13カ所 / 営業所11カ所、ほか          〈支店〉          札幌支店、東北支店(仙台市)、北陸支店(新潟市)、千葉支店、東日本土木支店(東京都渋谷区)、          都市開発支店(東京都渋谷区)、首都圏建築支店(東京都渋谷区)、東日本建築支店(東京都渋谷区)、          名古屋支店、関西支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)          〈研究所〉          技術研究所(神奈川県相模原市)          〈海外事務所〉          シンガポール、タイ、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナム、フィリピン          (注)「事業所」については2020年7月1日時点の最新情報を記載しております。</p>
関係会社	<p>東建産業株式会社(東京都渋谷区)          東急リニューアル株式会社(東京都渋谷区)          株式会社プランタルファーム(茨城県稲敷郡美浦村)          CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.(タイ)          PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA (インドネシア)          GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (ミャンマー)</p>

## 編集方針

東急建設は、2017年3月期より、中長期的視点で、事業を通じどのように企業価値の向上を図り、社会や環境に貢献していくかを投資家の皆様にお伝えしていくために、財務・非財務情報を一体的に表現する「統合報告書」として編集・発行を行っています。

## 対象期間

2019年4月～2020年3月

※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

## 報告対象範囲

東急建設株式会社および国内海外の関連会社

## 参考ガイドライン

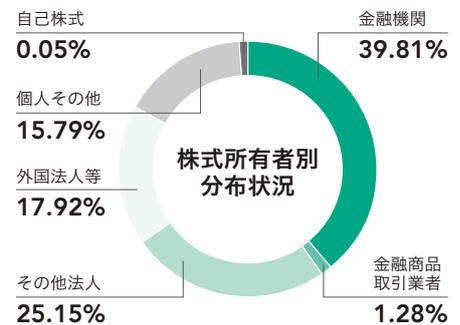
国際統合報告評議会(IIRC):「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス」、環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」、(一財)日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」




価値協創ガイダンス  
Guidance for  
Collaborative Value Creation

この報告書に記載の財務諸表の数値は、2019年3月末時点の会計基準に基づき算出しています。また、業績予測や将来の見通しに関する記述がございますがこれらの情報は、公開時点で入手可能な情報に基づき、当社の判断した予想や見通しであり、不確実性が含まれていますので、予めご了承ください。

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	106,761,205株(自己株式 60,065株を含む)
株主数	34,065名
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	1720
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東急株式会社	15,362	14.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,198	4.87
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,520	3.30
清水建設株式会社	3,000	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,938	2.75
株式会社 三菱UFJ銀行	2,550	2.39
三井住友信託銀行株式会社	2,110	1.98
株式会社 きんでん	1,924	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,861	1.74

(注) 1. 持株比率は、自己株式(60,065株)を控除して計算しております。

2. 東急株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東急株式会社退職給付信託口)の持株数3,520千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出してあります。

当社はJPX日経インデックス400、およびJPX日経中小型株指数の銘柄に選定されています。  
投資家の皆様のご期待にお応えできるよう企業価値向上に引き続き取り組んでいきます。



### 【JPX 日経インデックス 400】

JPX 日経インデックス 400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。



### 【JPX 日経中小型株指数】

JPX日経中小型株指数は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするJPX日経400と同じコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主を意識した経営を行っている企業で構成する株価指数です。東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。



美しい時代へ—東急グループ

## 東急建設株式会社

経営戦略本部 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

〒150-8340 東京都渋谷区渋谷1-16-14

TEL: 03-5466-5008 FAX: 03-5466-5069

E-mail: [webmaster@tokyu-cnst.co.jp](mailto:webmaster@tokyu-cnst.co.jp)

[www.tokyu-cnst.co.jp](http://www.tokyu-cnst.co.jp)